

秋田県内の労働実態に関する 調査結果（素案）

平成28年11月

秋田いきいきワーク推進会議

目次

1	調査の目的・経緯・方法等	5
(1)	調査の目的	5
(2)	調査実施の経緯	5
(3)	調査の方法・内容	5
(4)	調査票の回収	6
(5)	入力・集計・分析	6
2	事業主調査の結果概要	7
(1)	回答企業の属性	9
ア	業種別の回答企業数	9
イ	会社の労働者数別（規模）の回答企業数	9
(2)	募集・採用	18
ア	最近の募集・採用活動状況別の回答企業数《複数選択可（制限なし）》	18
イ	最近の募集・採用活動結果別の回答企業数《複数選択可（制限なし）》	19
ウ	採用不調で生じている問題・対応等別の回答企業数《複数選択可（制限なし）》	21
(3)	雇用・就業の形態（正社員への転換）	23
ア	正社員以外を雇用している理由別の回答企業数《◎×1,○×3まで》	23
イ	「正社員への転換を進めているか」別の回答企業数《1つ選択》	25
ウ	正社員への転換を進めている（こととしている）理由別の回答企業数《複数選択可（3つまで）》	26
エ	正社員転換を進めたい人別の回答企業数《複数選択可（2つまで）》	28
オ	正社員転換を進めるために必要なこと別の回答企業数《複数選択可（3つまで）》	29
カ	正社員転換を進めない理由別の回答企業数《複数選択可（3つまで）》	31
キ	「正社員の多様化を進めているか」別の回答企業数《1つ選択》	32
ク	どのようなタイプの正社員の多様化の導入を進めているか別の回答企業数《複数選択可（制限なし）》	34
ケ	正社員の多様化を進めない理由別の回答企業数《複数選択可（3つまで）》	35
コ	無期転換ルールへの対応別の回答企業数《複数選択可（2つまで）》	37
(4)	女性の活躍推進	39
ア	「女性活躍推進に取り組んでいるか」別の回答企業数《1つ選択》	39
イ	「女性活躍推進で取り組んでいること」、「今後取り組むこと別の回答企業数」《複数選択可（制限なし）》	41
ウ	女性の活躍推進に取り組んだメリット別の回答企業数《複数選択可（3つまで）》	44

(5) 超過勤務（長時間労働対策）	46
ア 28年6月の最も長かった残業時間別の回答企業数<<1つ選択>>	46
イ 残業時間の増減（27'と26'の比較）別の回答企業数<<1つ選択>>	47
ウ 会社で残業が発生する原因別の回答企業数<<◎×1,○×2まで>>	49
エ 残業削減の取組の有無別の回答企業数<<1つ選択>>	50
オ 残業削減に取り組んでいる内容別の回答企業数<<複数選択可（制限なし）>>	52
カ 残業の削減に取り組んでいる理由別の回答企業数<<複数選択可（制限なし）>>	54
(6) 年次有給休暇	56
ア 年次有給休暇取得促進の取組の有無別の回答企業数<<1つ選択>>	56
イ 年次有給休暇所得促進の取組の内容別の回答企業数<<複数選択可（制限なし）>>	57
(7) 高齢者の活躍推進	59
ア 65歳以上の労働者の有無別の回答企業数<<1つ選択>>	59
イ 「65歳以上労働者活用を進めているか」別の回答企業数<<1つ選択>>	60
ウ 65歳以上労働者活用の方法別の回答企業数<<複数選択可（制限なし）>>	62
エ 「65歳を過ぎても働くために必要なこと」別の回答企業数<<複数選択可（制限なし）>>	63
3 労働者調査の結果概要	65
(1) 回答労働者の属性と家族状況	67
ア 性別の回答労働者数	67
イ 年齢別の回答労働者数	67
ウ 現在の勤務先会社での勤続年数別の回答労働者数	68
エ 現在の勤務先での職種別の回答労働者数	68
オ 同居家族の中で収入を得ている者別の回答労働者数<<複数選択>>	69
カ 同居家族の有無別の回答労働者数	70
キ 同居家族（年齢別）の人数別別の回答労働者数	71
(2) 回答者の現在の勤務先企業の属性	72
ア 勤務先企業の業種別の回答労働者数<<1つ選択>>	72
イ 勤務先企業の従業員数別の回答労働者数	75
(3) 所定労働時間と雇用・就業の形態（正社員転換）	75
ア 週当たりの所定労働時間別の回答労働者数	75
イ 勤務形態別の回答労働者数	75
ウ 正社員以外の場合の勤務形態の変更希望別の回答労働者数<<1つ選択>>	80
エ 勤務形態「今のままでよい」理由別の回答労働者数<<◎×1,○×2まで>>	83
オ 勤務形態「正社員望む」理由別の回答労働者数<<◎×1,○×2まで>>	84
(4) 職場に望むこと	85
ア 職場に望むこと別の回答労働者数<<◎×1,○×5まで>>	85

(5) 職場における女性の活躍推進の状況	89
ア 勤務先の女性採用の積極性別の回答労働者数<1つ選択>	89
イ 勤務先の女性の管理職登用の積極性別の回答労働者数<1つ選択>	90
ウ 勤務先の女性の職域拡大の積極性別の回答労働者数<1つ選択>	92
エ 勤務先の男性の育児休業取得の積極性別の回答労働者数<1つ選択>	93
(6) 超過勤務（長時間労働対策）	94
ア 28年6月の残業時間別の回答労働者数<1つ選択>	94
イ 27年度残業時間の26年度からの変化別の回答労働者数<1つ選択>	96
ウ 残業した原因別の回答労働者数<複数選択可（3つまで）>	97
エ 勤務先の残業削減取組の有無別の回答労働者数<1つ選択>	99
オ 勤務先の残業削減取組の内容別の回答労働者数<複数選択可（すべて）>	100
(7) 年次有給休暇	101
ア 27年度の有給休暇取得日数別の回答労働者数	101
イ 勤務先の有給休暇の取りやすさ別の回答労働者数<1つ選択>	102
ウ 有給休暇の取りづら理由別の回答労働者数<複数選択可（3つまで）>	104
(8) 育児休業と介護休業	106
ア 勤務先の育児休業の取りやすさ別の回答労働者数<1つ選択>	106
イ 育児休業の取りづら理由別の回答労働者数<複数選択可（3つまで）>	108
ウ 勤務先の介護休業の取りやすさ別の回答労働者数<1つ選択>	108
エ 介護休業の取りづら理由別の回答労働者数<複数選択可（3つまで）>	110
(9) 高齢者の活躍推進	111
ア 「何歳くらいまで働きたいか」別の回答労働者数<1つ選択>	111
イ 65歳以降の希望する働き方別の回答労働者数<複数選択可（2つまで）>	113
資料	114
1 秋田いきいきワーク推進会議関係	114
(1) 秋田いきいきワーク推進会議設置要綱	114
(2) 秋田いきいきワーク推進会議会員名簿	116
(3) 秋田いきいきワーク推進会議検討部会開催要綱	117
(4) 秋田いきいきワーク推進会議検討部会名簿	118
2 事業主調査関係	119
(1) 各事業主への依頼状	119
(2) 調査票（事業主用）	120
3 労働者調査関係	130
(1) 各労働者への依頼状	130
(2) 調査票（労働者用）	131

1 調査の目的・経緯・方法等

(1) 調査の目的

- ・ 秋田県内の事業主及び労働者に対して「働き方」（雇用・就業の形態、労働時間等の労働条件）、「女性・高齢者の活躍推進」、「人材確保」等に関する実態・意向・隘路・効果等を聞くアンケート調査を実施し、結果を分析することにより、秋田県内の「働き方」等に関する共通認識の形成や課題・対応方向等の検討の材料とするとともに、「秋田いきいきワーク推進会議」に参集した政労使の関係機関における取組の推進の参考とする。

(2) 調査実施の経緯

- ・ 平成 28 年 2 月 5 日の第 1 回「秋田いきいきワーク推進会議」において本調査の実施について決定。同会議の事務局である秋田労働局内において検討を開始し、同年 7 月までに調査方法及び調査票の案を作成した。
- ・ 同会議の下に、a) アンケート調査の内容や調査実施後の分析等に関する検討、及び、b) 調査結果を踏まえた秋田県内の働き方等に関する課題・対応の方向についての検討を行う「検討部会」（本会議と同様に、労働局長は委員と事務局代表を兼ねる）を設置し、部会委員から事務局案に対する意見を徴したうえで、8 月 2 日の同部会において、アンケート調査の方法・内容を決定し実施。

(3) 調査の方法・内容

ア 次のアンケート調査（2 種類）を行った。

- ・ 事業主調査：秋田県内に本社機能を有する従業員 31 人以上規模企業（直接雇用する常用労働者（短時間労働者を含む）が 31 人以上の企業）1,354 社に事務局から直接郵送し、専用封筒で直接回収。
- ・ 労働者調査：連合秋田傘下組合（官公庁を除く）の一定規模以上の組合に対し、組合員の中から、なるべく特定の職種・就業形態・年齢等に偏らないように配付するよう依頼（合計で 3000 人程度に配付するよう依頼）したところ、3,074 人に配付され、専用封筒で直接回収。

イ 調査票の内容：

「秋田県内の労働実態に関する調査（事業主調査）」・・・巻末資料 2 参照

「秋田県内の労働実態に関する調査（労働者調査）」・・・巻末資料 3 参照

ウ 調査票の送付日と回答期限

○ 送付日：8 月第 1 週

○ 回答の投函期限として設定した日：9 月 2 日（金）

※ 8 月 25 日に対象企業及び単組あてに督促ハガキを送付。

※※ 上記の回答期限を過ぎて到着したのも、とりまとめに間に合う限りは集計に加えた。

(4) 調査票の回収

10月末日時点におけるアンケートの回収数（回収率）は次のとおり。

- ・ 事業主調査：1,117社（82.5%＝1113／1354）
- ・ 労働者調査：1,970人（64.1%＝1970／3074）

(5) 入力・集計・分析

回収した調査票は、事務局においてエクセル上で作成したフォーマットに入力し、エクセルの関数を使用して集計・分析を行った。

2 事業主調査の結果概要

【凡 例】

① 「n」について

以下の集計表で n=〇〇とあるのは、その設問に回答した企業の数を表す。

② 「構成比」と「回答率」について

1つの回答企業が複数の選択肢を選択できる設問（「複数回答可」のもの。ただし選択できる数を制限しているものと無制限のものがある。）については、集計結果において、各選択肢につき「構成比(%)」と「回答率(%)」を区分して記載している。それぞれが示しているものは、次の通り。

- ・ 「構成比」 = 「当該選択肢が選択された数 (a)」 / 「当該選択された数の合計数(Σa)」
- ・ 「回答率」 = 「当該選択肢が選択された数 (a)」 / 「当該設問に回答した企業の数 (n)」

なお、1つの選択肢のみ選択が可能な設問（特性の数値を回答する設問の場合を含む。）については、上記の Σa とnが一致し「構成比」 = 「回答率」となるので、「構成比」のみを示している。

したがって、以下の集計表において、『その設問に回答した企業のうち何%が当該選択肢を選んだか』を示しているのは、a)1つの選択肢のみ選択可能な設問の場合には「構成比」であり、b)「複数回答可」の設問の場合には「回答率」である。

③ クロス集計表について

クロス集計表においては、各行に配列した属性を持つ回答企業グループ（そのグループの回答企業数を、各行のnとして表示）ごとに、各列に配列した選択肢の選択数を示している。クロス集計表においても、上記②のように、『その設問に回答した各行の属性を持つ者のうち何%が当該選択肢を選んだか』を示す数値として、a)1つの選択肢のみ選択可能な設問については各行ごとの「構成比」を、b)複数回答が可能な設問については各行ごとの「回答率」を表示している。

④ 母集団と比較した回答企業グループの「偏り」について

調査結果の集計・分析・解釈に際し、母集団（今回の事業主調査に関しては、「秋田県内に本社機能を有する従業員規模31人以上の企業すべて」が母集団となる。）と比較した回答企業グループの属性の「偏り」の有無・程度が問題となる。また、回答企業の属性（業種・従業員規模など）によってクロス集計を行う場合、クロス表のある「行」の回答企業数が当該属性の母集団の構成員数（一定要件によって絞られている場合は絞られた後の構成員数）に比べて相当少ない場合には、当該「行」の集計結果の信頼性が小さくなる。

この点に関し、今回の事業主調査は、もともと秋田県内に本社機能を有する従業員規模 31 人以上の企業すべてを対象とする「全数調査」であり、かつ 82.5%という高率の回収率を得たものである。また、各業種・規模の区分ごとの回収率を見ても 60%を下回っている区分はない。さらに、平成 24 年経済センサス（秋田県）における業種別及び従業員規模別の民営事業所数を参考としたところでも、次の※の場合（従業員規模 30 人以下の企業の区分の場合）を除き、本調査の回収数が当該参考とした値（ほぼ対応する区分のもの。※※）の 10%を下回る業種又は労働者数の区分はなかった。このため、今回の事業主調査の回答者グループに関しては、母集団に対する「偏り」の問題を意識する必要は小さいと考え、クロス集計における業種・労働者数の区分について、他の区分との統合は行わなかった。

※ 事業主調査における従業員規模 30 人以下と回答した企業の集計上の取扱い

今回の事業主調査の対象としたのは、当会議事務局が「秋田県内に本社機能を有する従業員 31 人以上規模企業」（具体的には、直接雇用する常用労働者数（1 年以上継続して雇用される者で 1 週の所定労働時間が 20 時間以上の者。正社員のほか、契約社員、パート労働者等も含む。）が 31 人以上の企業）として把握していたすべての企業（1,354 社）である。しかしながら、回答企業のうち 31 社（2.8%）が「全労働者数」（パート・アルバイト、契約社員等を含むが、派遣労働者を含まない。）に関する設問に対して合計で「30 人以下」と回答した。

この原因として①会社全体の労働者数でない一部事業所（本社など）の労働者数のみを回答したケース、②労働者数に時期的な変動があったケースの両方が考えられたが、a)この 31 社のうち約 7 割が全労働者数（派遣労働者を含まない）を 28~30 人と回答としていたこと、b)回答の労をとっていただいた企業の回答はなるべく除外しないことが望ましいと考えられたこと、c)さらにこれらの企業を含めるかどうかによる結果への影響は軽微であると考えられることから、クロス集計表においては、これら企業を「全労働者数 31 人~50 人」の区分に統合して集計した。

※※ 事業主調査における「参考値」について

この「参考値」（平成 24 年経済センサスの数値）は、「事業所」の数であり、本調査のように「企業」の数ではない。

したがって、業種別・規模別に該当する数値を見た場合、「(当該業種の) 企業数」 \leq 「(当該業種の) 事業所数」となる。さらに、1 企業当たりの従業員数は当該企業の 1 事業所当たりの従業員数と等しいか、又はより多くなるので、規模別に区分した企業数は同様に区分した事業所数より大きな規模の方にシフトすることに留意する必要がある。

(1) 回答企業の属性

ア 業種別の回答企業数

n=1112		農林 漁業	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設 業	製造 業	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報 通信 業	運輸 業、郵便 業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動 産業、 物品 賃貸 業	学術 研究、 専門・ 技術サ ービス 業	宿泊 業、飲 食サ ービス 業	生活 関連 サー ビス 業、娯 楽業	教育、 学習 支援 業	医療、 福祉	複合 サー ビス業	サー ビス業 (他に 分類さ れない もの)	その 他	合計
度数		12	4	120	267	3	17	70	137	11	14	11	43	35	23	259	22	63	1	1112
構成比(%)		1.1	0.4	10.8	24.0	0.3	1.5	6.3	12.3	1.0	1.3	1.0	3.9	3.1	2.1	23.3	2.0	5.7	0.1	100.0
業種別の調査票回収率 (%)		70.6	100.0	83.8	78.9	100.0	89.5	84.3	72.5	84.6	73.7	61.1	87.8	72.9	88.5	88.6	87.5	83.8	-	
【参考】平成 24 年 経済センサス(秋 田県):産業別従 業者規模 30 人 以上民営事業所数	度数	30	4	202	532	17	30	187	403	69	10	25	132	72	45	407	29	140	-	2334
	構成 比(%)	1.3	0.2	8.7	22.8	0.7	1.3	8.0	17.3	3.0	0.4	1.1	5.7	3.1	1.9	17.4	1.2	6.0	-	100.0

イ 会社の労働者数別（規模）の回答企業数

① 会社の全労働者数別の企業数

n=1105		(30 人以下)	31~50 人	51~100 人	101 人~300 人	301 人~500 人	501 人~ 1000 人	1001 人~	合計
度 数		(31)	391	368	242	40	21	12	1105
構成比(%)		(2.8)	35.4	33.3	21.9	3.6	1.9	1.1	100.0
【参考】平成 24 年経済 センサス(秋田県):従 業者規模 30 人以上の 民営事業所数		(1~29 人)	(30~49 人)	(50~99 人)	(100~299 人)	(300 人~)			
	度数	(48280)	1219	762	299	54			2334
構成比(%)			52.2	32.6	12.8	2.3			100.0

※「業種別」×「会社の全労働者数」別の回答企業数

【度数】	31～50人	51～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1000人	1001人～	合計
農林漁業	6	5	1	0	0	0	12
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	0	0	4
建設業	69	38	12	0	0	0	119
製造業	112	94	43	10	5	1	265
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	0	0	0	0	3
情報通信業	3	7	7	0	0	0	17
運輸業、郵便業	29	24	15	2	0	0	70
卸売業、小売業	58	38	31	3	5	2	137
金融業、保険業	5	2	2	0	0	2	11
不動産業、物品賃貸業	5	6	3	0	0	0	14
学術研究、専門・技術サービス業	3	6	2	0	0	0	11
宿泊業、飲食サービス業	15	14	11	2	0	1	43
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	7	2	1	0	35
教育、学習支援業	5	9	6	2	0	1	23
医療、福祉	68	93	73	16	5	2	257
複合サービス業	2	2	12	2	3	0	21
サービス業(他に分類されないもの)	24	15	17	1	2	3	62
その他	0	1	0	0	0	0	1
合計	422	368	242	40	21	12	1105
【各業種における構成比(%)】	31～50人	51～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1000人	1001人～	合計
農林漁業	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	58.0	31.9	10.1	0.0	0.0	0.0	100.0

製造業	42.3	35.5	16.2	3.8	1.9	0.4	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	17.6	41.2	41.2	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	41.4	34.3	21.4	2.9	0.0	0.0	100.0
卸売業、小売業	42.3	27.7	22.6	2.2	3.6	1.5	100.0
金融業、保険業	45.5	18.2	18.2	0.0	0.0	18.2	100.0
不動産業、物品賃貸業	35.7	42.9	21.4	0.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	27.3	54.5	18.2	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	34.9	32.6	25.6	4.7	0.0	2.3	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	37.1	34.3	20.0	5.7	2.9	0.0	100.0
教育、学習支援業	21.7	39.1	26.1	8.7	0.0	4.3	100.0
医療、福祉	26.5	36.2	28.4	6.2	1.9	0.8	100.0
複合サービス業	9.5	9.5	57.1	9.5	14.3	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	38.7	24.2	27.4	1.6	3.2	4.8	100.0
その他	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

※ 全労働者に占める「女性割合」別の企業数

	10%未満	10%～ 20%未満	20%～ 30%未満	30%～ 40%未満	40%～ 50%未満	50%～ 60%未満	60%～ 70%未満	70%～ 80%未満	80%～ 90%未満	90%～ 100%	合計
度数	178	150	106	63	72	83	119	161	99	74	1105
構成比(%)	16.1	13.6	9.6	5.7	6.5	7.5	10.8	14.6	9.0	6.7	100.0
【業種別の構成比(%)】											
農林漁業	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	57.1	34.5	5.0	2.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業	10.2	16.2	16.2	7.9	7.9	6.8	8.3	8.7	9.4	8.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

情報通信業	17.6	23.5	41.2	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	80.0	15.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
卸売業、小売業	0.7	21.2	16.1	10.2	10.2	4.4	13.9	13.9	6.6	2.9	100.0
金融業、保険業	0.0	27.3	18.2	9.1	0.0	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	14.3	7.1	21.4	21.4	7.1	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	36.4	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	9.3	11.6	37.2	18.6	11.6	7.0	4.7	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	2.9	0.0	5.7	20.0	17.1	25.7	14.3	5.7	8.6	100.0
教育、学習支援業	0.0	4.3	8.7	13.0	13.0	8.7	4.3	4.3	17.4	26.1	100.0
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	7.4	19.8	38.5	19.5	13.2	100.0
複合サービス業	0.0	4.8	9.5	19.0	52.4	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	19.4	12.9	14.5	6.5	3.2	12.9	9.7	12.9	3.2	4.8	100.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

② 全労働者のうち「正社員」の数別の企業数

	0人	1～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1000人	1001人～	合計
度数	6	45	80	133	351	283	174	19	9	5	1105
構成比(%)	0.5	4.1	7.2	12.0	31.8	25.6	15.7	1.7	0.8	0.5	100.0

※ 正社員に占める「女性割合」別

	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%	合計
度数	239	185	134	86	54	63	82	131	69	56	1099
構成比(%)	21.7	16.8	12.2	7.8	4.9	5.7	7.5	11.9	6.3	5.1	100.0

【各業種における構成比(%)】	n=											
農林漁業	12	33.3	33.3	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	119	67.2	27.7	2.5	1.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業	265	16.2	18.5	18.5	7.2	6.8	6.8	5.3	5.7	9.8	5.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	17	17.6	47.1	29.4	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	70	85.7	12.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
卸売業、小売業	136	9.6	27.2	27.9	10.3	6.6	3.7	5.1	5.9	2.2	1.5	100.0
金融業、保険業	11	0.0	36.4	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	14.3	21.4	28.6	28.6	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	18.2	45.5	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	42	4.8	14.3	16.7	31.0	14.3	7.1	2.4	2.4	4.8	2.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	14.3	11.4	20.0	17.1	14.3	8.6	5.7	8.6	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	23	0.0	13.0	8.7	8.7	8.7	8.7	4.3	8.7	13.0	26.1	100.0
医療、福祉	256	0.0	0.0	0.4	1.2	3.5	9.0	20.7	39.5	13.7	12.1	100.0
複合サービス業	21	4.8	14.3	28.6	52.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されない)	59	32.2	27.1	8.5	11.9	3.4	10.2	1.7	1.7	0.0	3.4	100.0
その他	1	33.3	33.3	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

③ 全労働者のうち「正社員以外」の数別の企業数

	0人	1~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人~300人	301人~500人	501人~1000人	1001人~	合計
度数	135	353	169	125	126	108	61	16	8	4	1105
構成比(%)	12.2	31.9	15.3	11.3	11.4	9.8	5.5	1.4	0.7	0.4	100.0

※ 正社員以外に占める「女性割合」別

	10%未満	10%～ 20%未満	20%～ 30%未満	30%～ 40%未満	40%～ 50%未満	50%～ 60%未満	60%～ 70%未満	70%～ 80%未満	80%～ 90%未満	90%～ 100%	合計	
度数	98	31	48	38	41	78	94	108	156	278	970	
構成比(%)	10.1	3.2	4.9	3.9	4.2	8.0	9.7	11.1	16.1	28.7	100.0	
【各業種における構成比(%)】	n=											
農林漁業	12	41.7	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	72	37.5	6.9	12.5	4.2	2.8	4.2	4.2	0.0	2.8	25.0	100.0
製造業	222	7.2	3.2	5.4	5.4	5.0	12.2	7.7	5.4	11.7	36.9	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	15	0.0	0.0	20.0	6.7	13.3	13.3	13.3	13.3	6.7	13.3	100.0
運輸業、郵便業	49	53.1	12.2	8.2	4.1	8.2	4.1	2.0	0.0	0.0	8.2	100.0
卸売業、小売業	133	8.3	3.8	6.0	6.8	5.3	7.5	4.5	9.8	18.0	30.1	100.0
金融業、保険業	9	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	11.1	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	7.1	21.4	14.3	28.6	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	10	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	30.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	42	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	23.8	19.0	31.0	14.3	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	17.1	5.7	31.4	8.6	34.3	100.0
教育、学習支援業	23	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	21.7	4.3	21.7	26.1	100.0
医療、福祉	251	0.8	0.0	0.0	0.8	3.2	3.2	12.7	18.7	27.1	33.5	100.0
複合サービス業	21	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8	14.3	38.1	19.0	4.8	9.5	100.0
サービス業(他に分類されない)	56	12.5	5.4	10.7	8.9	3.6	10.7	8.9	8.9	10.7	19.6	100.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

④ 全労働者数(男女計・男女別)に占める「正社員以外」の割合別の企業数

《男女計》	10%未満	10%～ 20%未満	20%～ 30%未満	30%～ 40%未満	40%～ 50%未満	50%～ 60%未満	60%～ 70%未満	70%～ 80%未満	80%～ 90%未満	90%～100%	合計
度数	370	184	135	99	91	72	52	44	38	20	1105
構成比(%)	33.5	16.7	12.2	9.0	8.2	6.5	4.7	4.0	3.4	1.8	100.0
《男性》	10%未満	10%～ 20%未満	20%～ 30%未満	30%～ 40%未満	40%～ 50%未満	50%～ 60%未満	60%～ 70%未満	70%～ 80%未満	80%～ 90%未満	90%～100%	合計
度数	521	189	124	84	59	49	25	20	11	11	1093
構成比(%)	47.7	17.3	11.3	7.7	5.4	4.5	2.3	1.8	1.0	1.0	100.0

《女性》

度数	306	111	146	90	81	93	90	58	43	86	1104
構成比(%)	27.7	10.1	13.2	8.2	7.3	8.4	8.2	5.3	3.9	7.8	100.0

《男女計》 【各業種における構成比(%)】	n=	10%未満	10%～ 20%未満	20%～ 30%未満	30%～ 40%未満	40%～ 50%未満	50%～ 60%未満	60%～ 70%未満	70%～ 80%未満	80%～ 90%未満	90%～ 100%	合計
農林漁業	12	33.3	25.0	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0
建設業	119	70.6	14.3	7.6	2.5	1.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	100.0
製造業	265	46.0	19.2	9.8	7.5	5.7	5.3	1.5	3.0	1.1	0.8	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	17	52.9	29.4	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	70	57.1	21.4	8.6	1.4	4.3	4.3	1.4	0.0	1.4	0.0	100.0
卸売業、小売業	137	31.4	10.2	10.9	10.9	8.0	4.4	6.6	8.0	6.6	2.9	100.0
金融業、保険業	11	45.5	9.1	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	35.7	28.6	0.0	0.0	21.4	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	18.2	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	43	2.3	2.3	2.3	11.6	20.9	16.3	16.3	16.3	9.3	2.3	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	8.6	8.6	5.7	11.4	14.3	2.9	8.6	17.1	17.1	5.7	100.0

教育、学習支援業	23	4.3	21.7	13.0	4.3	26.1	13.0	4.3	4.3	8.7	0.0	100.0
医療、福祉	257	15.2	19.5	22.2	14.0	10.1	9.7	6.2	1.9	0.4	0.8	100.0
複合サービス業	21	4.8	9.5	23.8	14.3	23.8	9.5	4.8	0.0	4.8	4.8	100.0
サービス業(他に分類されない)	62	14.5	14.5	3.2	9.7	4.8	11.3	9.7	6.5	12.9	12.9	100.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

《男性》 【各業種における構成比(%)】	n=	10%未満	10%~ 20%未満	20%~ 30%未満	30%~ 40%未満	40%~ 50%未満	50%~ 60%未満	60%~ 70%未満	70%~ 80%未満	80%~ 90%未満	90%~ 100%	合計
農林漁業	12	58.3	25.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	119	74.8	10.9	6.7	3.4	0.8	0.8	1.7	0.8	0.0	0.0	100.0
製造業	263	65.8	16.0	9.9	3.0	2.7	1.9	0.4	0.0	0.0	0.4	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	17	70.6	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	70	60.0	24.3	2.9	1.4	4.3	4.3	1.4	0.0	1.4	0.0	100.0
卸売業、小売業	135	45.2	14.1	12.6	8.9	6.7	6.7	3.0	0.7	2.2	0.0	100.0
金融業、保険業	11	63.6	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	64.3	0.0	14.3	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	45.5	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	42	11.9	11.9	23.8	19.0	9.5	9.5	7.1	2.4	2.4	2.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	25.7	14.3	17.1	17.1	2.9	17.1	2.9	2.9	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	23	21.7	17.4	13.0	8.7	13.0	4.3	0.0	13.0	4.3	4.3	100.0
医療、福祉	251	30.7	23.1	13.9	9.6	8.4	6.8	3.2	2.4	1.2	0.8	100.0
複合サービス業	21	14.3	28.6	28.6	9.5	14.3	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されない)	61	24.6	14.8	8.2	16.4	8.2	1.6	3.3	9.8	3.3	9.8	100.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

《女性》 【各業種における構成比(%)】	n=	10%未満	10%～ 20%未満	20%～ 30%未満	30%～ 40%未満	40%～ 50%未満	50%～ 60%未満	60%～ 70%未満	70%～ 80%未満	80%～ 90%未満	90%～ 100%	合計
農林漁業	12	25.0	8.3	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0
建設業	119	58.8	7.6	11.8	6.7	4.2	2.5	4.2	0.8	0.0	3.4	100.0
製造業	265	35.8	12.1	12.8	7.5	4.5	4.9	9.8	4.9	3.4	4.2	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	100.0
情報通信業	17	23.5	23.5	17.6	17.6	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	69	60.9	2.9	2.9	2.9	4.3	11.6	7.2	2.9	1.4	2.9	100.0
卸売業、小売業	137	23.4	6.6	10.2	7.3	5.8	8.8	8.8	5.8	8.0	15.3	100.0
金融業、保険業	11	36.4	18.2	9.1	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	0.0	21.4	7.1	21.4	14.3	7.1	14.3	0.0	7.1	7.1	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	9.1	45.5	9.1	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	43	2.3	0.0	0.0	2.3	7.0	16.3	9.3	23.3	20.9	18.6	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	5.7	5.7	5.7	2.9	5.7	22.9	5.7	5.7	0.0	40.0	100.0
教育、学習支援業	23	13.0	4.3	17.4	13.0	17.4	13.0	4.3	13.0	0.0	4.3	100.0
医療、福祉	257	14.8	15.6	22.6	12.8	12.8	10.1	6.2	3.1	1.2	0.8	100.0
複合サービス業	21	0.0	4.8	4.8	9.5	14.3	23.8	14.3	19.0	0.0	9.5	100.0
サービス業(他に分類されない)	62	14.5	4.8	8.1	1.6	4.8	6.5	11.3	8.1	11.3	29.0	100.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

(2) 募集・採用

ア 最近の募集・採用活動状況別の回答企業数<複数選択可(制限なし)>

n=1108	新規高卒者 から募集して いる	新規大卒者 (短大を含む) から募集して いる	専門学校卒 業者から募集 している	中途採用者を 募集している	特に募集して いない	その他	合計
度数	544	420	332	909	75	52	2332
構成比(%)	23.3	18.0	14.2	39.0	3.2	2.2	100.0
回答率(%)	49.1	37.9	30.0	82.0	6.8	4.7	
【各業種における回答率(%)】	n=						
農林漁業	12	66.7	33.3	25.0	75.0	8.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0
建設業	119	79.0	34.5	26.1	81.5	5.0	4.2
製造業	266	61.7	25.9	15.8	71.1	11.7	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
情報通信業	17	17.6	76.5	52.9	82.4	0.0	11.8
運輸業、郵便業	69	20.3	11.6	4.3	89.9	7.2	5.8
卸売業、小売業	137	49.6	40.1	34.3	81.0	6.6	3.6
金融業、保険業	11	27.3	72.7	27.3	90.9	0.0	9.1
不動産業、物品賃貸業	14	42.9	35.7	28.6	92.9	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	45.5	72.7	45.5	63.6	9.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	43	46.5	14.0	18.6	90.7	2.3	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	31.4	14.3	20.0	77.1	11.4	8.6
教育、学習支援業	23	8.7	78.3	34.8	95.7	4.3	0.0
医療、福祉	258	39.5	56.2	53.5	91.9	2.7	4.7
複合サービス業	22	77.3	77.3	63.6	90.9	0.0	9.1

サービス業(他に分類されないもの)	63	39.7	28.6	15.9	74.6	11.1	17.5
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
【各規模における回答率(%)】	n=	新規高卒者 から募集して いる	新規大卒者 (短大を含む) から募集して いる	専門学校卒 業者から募集 している	中途採用者を 募集している	特に募集して いない	その他
31～50人	420	39.3	20.5	18.1	75.2	11.7	4.5
51～100人	368	47.8	35.3	26.6	85.1	5.4	4.9
101人～300人	242	59.5	59.9	46.3	88.0	2.5	5.0
301人～500人	40	72.5	70.0	57.5	87.5	0.0	0.0
501人～1000人	21	85.7	81.0	57.1	85.7	0.0	4.8
1001人～	12	75.0	91.7	83.3	83.3	0.0	16.7

イ 最近の募集・採用活動結果別の回答企業数《複数選択可（制限なし）》

n= 1107	必要な人材を 十分採用できて いる	必要な要件の 幅を広げて募 集するなどして ある程度採用 できている	必要な人材が あまり採用でき ていない	必要な人材が ほとんど採用で きていない	特に募集してい ない	その他	合計
度数	110	441	419	145	61	21	1197
構成比(%)	9.2	36.8	35.0	12.1	5.1	1.8	100.0
回答率(%)	9.9	39.8	37.9	13.1	5.5	1.9	
【各業種における回答率(%)】	n=						
農林漁業	12	16.7	58.3	16.7	16.7	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
建設業	119	10.9	39.5	35.3	16.0	3.4	0.8
製造業	266	14.7	37.2	32.7	11.7	10.2	1.5

電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
情報通信業	17	17.6	35.3	47.1	11.8	0.0	0.0
運輸業、郵便業	69	8.7	26.1	43.5	20.3	4.3	4.3
卸売業、小売業	136	3.7	34.6	42.6	18.4	5.9	0.0
金融業、保険業	11	36.4	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	14.3	35.7	42.9	14.3	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	18.2	45.5	18.2	9.1	9.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	43	2.3	25.6	48.8	20.9	4.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	5.7	31.4	42.9	17.1	2.9	5.7
教育、学習支援業	23	17.4	60.9	34.8	0.0	4.3	0.0
医療、福祉	258	7.8	51.6	38.0	10.1	1.9	3.9
複合サービス業	22	9.1	54.5	31.8	9.1	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	63	6.3	31.7	49.2	7.9	9.5	0.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
【各規模における回答率(%)】	n=	必要な人材を 十分採用でき ている	必要な要件の 幅を広げて募 集するなどし てある程度採 用できている	必要な人材が あまり採用で きていない	必要な人材が ほとんど採用 できていない	特に募集して いない	その他
31～50人	420	11.4	31.7	37.1	15.2	9.8	1.2
51～100人	368	9.8	42.1	37.0	13.3	4.1	3.3
101人～300人	241	8.3	47.3	38.2	12.0	2.1	1.2
301人～500人	40	2.5	57.5	45.0	2.5	0.0	0.0
501人～1000人	21	9.5	42.9	52.4	4.8	0.0	0.0
1001人～	12	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	8.3

ウ 採用不調で生じている問題・対応等別の回答企業数《複数選択可（制限なし）》

n= 555	業務の拡大・ 転換・向上が 困難になっている	退職者の補 充が十分に できていない	事業の継続 に支障がでて いる	人材派遣・ア ウトソーシ ングなど外部労 働力を活用し ている	応募者を増 やし、退職者 を減らすよ う、労働条 件・勤務形態 の見直しや再 雇用制度・休 業制度の充 実を図っている	機械化・省力 化など進めて いる	その他	合計
度数	184	380	68	55	146	72	54	959
構成比(%)	19.2	39.6	7.1	5.7	15.2	7.5	5.6	100.0
回答率(%)	33.2	68.5	12.3	9.9	26.3	13.0	9.7	

【各業種における回答率(%)】

	n=							
農林漁業	3	33.3	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
建設業	59	39.0	55.9	18.6	11.9	22.0	18.6	6.8
製造業	118	28.0	61.0	10.2	11.9	22.0	27.1	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	40.0	60.0	10.0	40.0	10.0	0.0	20.0
運輸業、郵便業	45	33.3	77.8	17.8	6.7	24.4	6.7	11.1
卸売業、小売業	81	34.6	67.9	11.1	7.4	27.2	11.1	11.1
金融業、保険業	2	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	50.0	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	33.3	76.7	13.3	23.3	36.7	13.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	21	42.9	71.4	9.5	4.8	23.8	19.0	9.5
教育、学習支援業	8	25.0	50.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5

医療、福祉	121	26.4	76.9	11.6	6.6	35.5	3.3	12.4
複合サービス業	8	37.5	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	35	48.6	68.6	14.3	2.9	28.6	5.7	11.4
その他	0	—	—	—	—	—	—	—
【各規模における回答率(%)】	n=	業務の拡大・ 転換・向上が 困難になっている	退職者の補 充が十分に できていない	事業の継続 に支障がでて いる	人材派遣・ア ウトソーシ ングなど外部労 働力を活用し ている	応募者を増 やし、退職者 を減らすよ う、労働条 件・勤務形態 の見直しや再 雇用制度・休 業制度の充 実を図ってい る	機械化・省力 化など進めて いる	その他
31～50人	218	31.7	62.8	10.6	7.8	26.6	11.5	12.8
51～100人	184	33.7	70.1	15.2	12.0	25.0	8.7	7.6
101人～300人	115	37.4	73.0	14.8	11.3	24.3	20.0	7.8
301人～500人	19	26.3	73.7	0.0	5.3	31.6	15.8	10.5
501人～1000人	11	9.1	90.9	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0
1001人～	5	60.0	100.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0

(3) 雇用・就業の形態（正社員への転換）

ア 正社員以外を雇用している理由別の回答企業数《◎×1,○×3 まで》

《◎と○を区別せず集計》

n=884	仕事の 内容が 正社員 以外で 対応で きるため	日、週、月 の中の業 務の繁閑 または季 節的な仕 事の繁閑 に対応す るため	景気変 動に応 じて雇 用量を 調整す るため	長い営 業（操 業）時 間に対 応する ため	賃金抑 制のた め	社会保 険料・ 厚生年 金等の 経費を 節約す るため	正社員 を重要 業務に 特化さ せるた め	柔軟な 雇用形 態を望 む有技 能者や 有資格 者を確 保する ため	勤務時 間等に 制約の ある労 働者か らの希 望に応 じるた め	正社員 以外が 主体の 業界の ため	正社員 として の採用 が困難 なため	正社員 は新規 学卒者 の採用 のみで 確保し ている ため	パート 等から 正社員 に転換 する制 度や慣 習がな いため	定年退 職後に 再雇用 したた め	正社員 の育 児・介 護休業 の代替 要員と するた め	その他	合計
度数	481	236	98	111	229	77	112	154	407	44	106	19	8	347	36	52	2517
構成比(%)	19.1	9.4	3.9	4.4	9.1	3.1	4.4	6.1	16.2	1.7	4.2	0.8	0.3	13.8	1.4	2.1	100.0
回答率(%)	54.4	26.7	11.1	12.6	25.9	8.7	12.7	17.4	46.0	5.0	12.0	2.1	0.9	39.3	4.1	5.9	

《◎のみ集計》

度数	241	84	26	34	54	11	43	55	174	8	40	7	0	86	1	20	884
構成比(%)	27.3	9.5	2.9	3.8	6.1	1.2	4.9	6.2	19.7	0.9	4.5	0.8	0.0	9.7	0.1	2.3	100.0

《◎と○を区別せず集計》

【各業種にお ける回答率 (%)】	n=																
農林漁業	11	54.5	18.2	9.1	9.1	27.3	0.0	9.1	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	36.4	0.0	9.1
鉱業、採石業、 砂利採取業	2	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	74	40.5	36.5	16.2	1.4	14.9	6.8	14.9	16.2	17.6	1.4	4.1	2.7	0.0	32.4	0.0	4.1
製造業	223	43.5	18.4	21.1	3.1	24.2	10.8	9.9	4.5	38.6	2.2	13.0	3.1	0.9	39.9	0.4	7.2
電気・ガス・熱供 給・水道業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
情報通信業	15	66.7	13.3	6.7	0.0	13.3	0.0	20.0	13.3	20.0	0.0	20.0	6.7	6.7	53.3	0.0	20.0
運輸業、郵便業	47	38.3	17.0	4.3	14.9	10.6	10.6	0.0	10.6	31.9	4.3	8.5	2.1	0.0	66.0	0.0	6.4
卸売業、小売業	133	61.7	27.1	7.5	22.6	25.6	9.0	9.8	8.3	37.6	6.8	4.5	0.8	0.0	29.3	1.5	6.0

金融業、保険業	9	77.8	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1	44.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	42.9	0.0	21.4	0.0	35.7	14.3	7.1	0.0	50.0	14.3	21.4	0.0	0.0	21.4	0.0	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	10	80.0	10.0	30.0	0.0	40.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	42	64.3	64.3	7.1	42.9	35.7	16.7	16.7	0.0	38.1	9.5	2.4	0.0	0.0	14.3	0.0	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	35	60.0	54.3	5.7	22.9	5.7	8.6	8.6	11.4	51.4	11.4	17.1	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	23	56.5	30.4	8.7	26.1	13.0	4.3	30.4	17.4	47.8	0.0	4.3	0.0	4.3	21.7	8.7	8.7
医療、福祉	252	41.3	14.3	2.8	9.5	21.8	5.2	11.9	38.1	62.7	2.0	14.7	1.6	0.4	36.1	10.3	4.4
複合サービス業	22	63.6	31.8	0.0	4.5	45.5	0.0	18.2	18.2	13.6	9.1	22.7	4.5	4.5	40.9	13.6	0.0
サービス業(他に分類されない)	55	63.6	34.5	7.3	12.7	38.2	7.3	10.9	7.3	36.4	16.4	7.3	0.0	3.6	36.4	1.8	1.8
その他	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【各規模における回答率(%)】	n=	仕事の内容が正社員以外で対応できるため	日、週、月の中の業務の繁閑または季節的な仕事の繁閑に対応するため	景気変動に応じて雇用量を調整するため	長い営業(操業)時間に対応するため	賃金抑制のため	社会保険料・厚生年金等の経費を節約するため	正社員を重要業務に特化させるため	柔軟な雇用形態を望む有技能者や有資格者を確保するため	勤務時間等に制約のある労働者からの希望に応じるため	正社員以外が主体の業界のため	正社員としての採用が困難なため	正社員は新規卒者の採用のみで確保しているため	パート等から正社員に転換する制度や慣習がないため	定年退職後に再雇用したため	正社員の育児・介護休業の代替要員とするため	その他
31～50人	326	43.9	24.5	8.6	11.0	21.2	8.9	8.6	15.6	44.5	3.7	12.6	1.2	0.6	27.6	0.9	5.8
51～100人	336	48.8	22.0	11.9	10.4	24.1	9.8	11.3	12.8	42.0	3.6	9.2	2.1	1.2	37.8	3.9	5.4
101人～300人	233	55.4	25.3	9.4	11.6	24.0	4.7	12.9	21.0	42.5	5.6	10.3	1.7	0.9	42.9	5.6	5.6
301人～500人	40	52.5	30.0	10.0	17.5	27.5	10.0	15.0	15.0	32.5	10.0	17.5	5.0	0.0	50.0	5.0	2.5
501人～1000人	21	57.1	28.6	14.3	19.0	38.1	0.0	19.0	9.5	23.8	14.3	9.5	9.5	0.0	28.6	14.3	0.0
1001人～	11	81.8	45.5	9.1	18.2	36.4	0.0	45.5	27.3	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	18.2	0.0

イ 「正社員への転換を進めているか」別の回答企業数《1つ選択》

n= 976		進めている	進めていない が、今後進める ことにしている	進める予定はな い(現状のまま)	合計
度数		600	101	275	976
構成比(%)		61.5	10.3	28.2	100.0
【各業種における構成比(%)】	n=				
農林漁業	11	63.6	9.1	27.3	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	50.0	50.0	100.0
建設業	74	35.1	12.2	52.7	100.0
製造業	225	61.3	10.2	28.4	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	0.0	33.3	100.0
情報通信業	15	53.3	20.0	26.7	100.0
運輸業、郵便業	49	40.8	10.2	49.0	100.0
卸売業、小売業	133	58.6	14.3	27.1	100.0
金融業、保険業	9	44.4	0.0	55.6	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	50.0	7.1	42.9	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	10	30.0	40.0	30.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	42	83.3	2.4	14.3	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	74.3	11.4	14.3	100.0
教育、学習支援業	23	39.1	8.7	52.2	100.0
医療、福祉	252	77.0	7.5	15.5	100.0
複合サービス業	22	86.4	9.1	4.5	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	56	42.9	12.5	44.6	100.0
その他	1	0.0	0.0	100.0	100.0

【各規模における構成比(%)】	n=	進めている	進めていない が、今後進める ことにしている	進める予定はな い(現状のまま)	合計
31～50人	328	51.2	12.2	36.6	100.0
51～100人	336	59.8	8.6	31.5	100.0
101人～300人	235	69.4	11.9	18.7	100.0
301人～500人	40	82.5	5.0	12.5	100.0
501人～1000人	21	90.5	9.5	0.0	100.0
1001人～	12	100.0	0.0	0.0	100.0
【募集・採用活動結果(複数回答)別の構成比】	n=				
必要な人材を十分採用できている	87	52.9	8.0	39.1	100.0
必要な要件の幅を広げて募集するなどしてある程度採用できている	399	65.9	10.0	24.1	100.0
必要な人材があまり採用できていない	381	63.3	12.3	24.4	100.0
必要な人材がほとんど採用できていない	125	62.4	8.0	29.6	100.0
特に募集していない	47	31.9	10.6	57.4	100.0
その他	20	40.0	5.0	55.0	100.0
合計	1059	61.5	10.4	28.1	100.0

ウ 正社員への転換を進めている（こととしている）理由別の回答企業数<複数選択可（3つまで）>

n= 697	優秀な人材を確保するため	従業員の定着を図るため	処遇に対する不公平感を軽減するため	正社員以外のやる気を向上させるため	技術の継承のため	サービスや製品の品質保持のため	業務体制・生産体制の確保のため	その他	合計
度数	499	498	107	230	57	58	214	19	1682
構成比(%)	29.7	29.6	6.4	13.7	3.4	3.4	12.7	1.1	100.0
回答率(%)	71.6	71.4	15.4	33.0	8.2	8.3	30.7	2.7	

【各業種における回答率(%)】	n=	優秀な人材を確保するため	従業員の定着を図るため	処遇に対する不公平感を軽減するため	正社員以外のやる気を向上させるため	技術の継承のため	サービスや製品の品質保持のため	業務体制・生産体制の確保のため	その他
農林漁業	7	85.7	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	34	82.4	58.8	20.6	38.2	14.7	5.9	20.6	2.9
製造業	162	63.0	61.1	11.1	39.5	17.3	2.5	35.8	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	11	81.8	36.4	9.1	0.0	9.1	9.1	18.2	18.2
運輸業、郵便業	25	64.0	80.0	0.0	32.0	4.0	16.0	32.0	4.0
卸売業、小売業	96	68.8	74.0	11.5	33.3	2.1	8.3	29.2	0.0
金融業、保険業	4	75.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	75.0	62.5	12.5	50.0	0.0	0.0	50.0	12.5
学術研究、専門・技術サービス業	7	71.4	42.9	57.1	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	36	75.0	77.8	5.6	22.2	5.6	27.8	47.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	66.7	83.3	10.0	30.0	3.3	23.3	30.0	0.0
教育、学習支援業	11	63.6	27.3	0.0	36.4	9.1	9.1	36.4	0.0
医療、福祉	211	75.4	85.8	24.2	28.9	2.8	6.6	26.5	3.3
複合サービス業	21	95.2	42.9	14.3	47.6	14.3	9.5	33.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	31	71.0	67.7	12.9	32.3	19.4	12.9	35.5	3.2
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—
【各規模における回答率(%)】	n=								
31～50人	206	66.0	75.7	10.2	26.7	10.2	8.7	35.0	2.9
51～100人	229	69.0	69.9	18.3	31.4	7.0	7.9	29.7	3.9
101人～300人	191	75.9	72.3	15.2	37.7	7.3	10.5	28.3	2.1
301人～500人	35	91.4	60.0	20.0	42.9	8.6	5.7	31.4	0.0

501人～1000人	21	76.2	66.7	28.6	47.6	9.5	0.0	28.6	0.0
1001人～	12	91.7	58.3	16.7	50.0	8.3	0.0	8.3	0.0

エ 正社員転換を進めたい人別の回答企業数<複数選択可(2つまで)>

n= 697	能力・意欲のある人	必要な経験を積んだ人	若年者	一定の職務・職階の人	合計
度数	635	392	127	24	1178
構成比(%)	53.9	33.3	10.8	2.0	100.0
回答率(%)	91.1	56.2	18.2	3.4	
【各業種における回答率(%)】	n=				
農林漁業	8	87.5	62.5	25.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	100.0	0.0
建設業	34	91.2	38.2	26.5	5.9
製造業	160	87.5	48.8	25.0	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	0.0	50.0	0.0
情報通信業	10	100.0	70.0	20.0	0.0
運輸業、郵便業	25	88.0	68.0	32.0	0.0
卸売業、小売業	97	93.8	51.5	11.3	6.2
金融業、保険業	4	75.0	50.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	100.0	37.5	25.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7	71.4	57.1	14.3	14.3
宿泊業、飲食サービス業	36	94.4	44.4	33.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	96.7	63.3	20.0	0.0
教育、学習支援業	11	81.8	54.5	18.2	0.0
医療、福祉	213	91.5	69.0	9.9	3.8
複合サービス業	20	95.0	50.0	10.0	0.0

サービス業(他に分類されないもの)	31	93.5	48.4	22.6	3.2
その他	0	—	—	—	—
【各規模における回答率(%)】	n=	能力・意欲のある人	必要な経験を積んだ人	若年者	一定の職務・職階の人
31～50人	207	88.4	57.0	23.2	2.9
51～100人	230	92.6	51.7	17.8	3.5
101人～300人	189	91.5	60.3	16.4	3.7
301人～500人	35	94.3	65.7	11.4	5.7
501人～1000人	21	90.5	61.9	14.3	4.8
1001人～	12	100.0	33.3	0.0	0.0

オ 正社員転換を進めるために必要なこと別の回答企業数<<複数選択可(3つまで)>>

n= 697	正社員以外の従業員一人ひとりの状況・希望の把握	正社員以外の従業員本人の意識・意欲を高める工夫	試験評価制度の確立	能力開発のための教育訓練の充実	事業の中長期の見通しを立てる	経費等の財源の確保	国・自治体の助成金制度などの活用	その他	合計
度数	447	458	99	149	132	157	103	11	1556
構成比(%)	28.7	29.4	6.4	9.6	8.5	10.1	6.6	0.7	100.0
回答率(%)	64.1	65.7	14.2	21.4	18.9	22.5	14.8	1.6	
【各業種における回答率(%)】	n=								
農林漁業	8	62.5	62.5	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	34	67.6	76.5	8.8	23.5	17.6	11.8	17.6	0.0
製造業	161	59.0	70.8	14.3	23.6	18.6	11.8	15.5	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
情報通信業	11	63.6	54.5	9.1	9.1	27.3	36.4	9.1	9.1
運輸業、郵便業	25	60.0	72.0	12.0	20.0	24.0	20.0	20.0	0.0

卸売業、小売業	96	65.6	67.7	18.8	21.9	11.5	18.8	15.6	0.0
金融業、保険業	4	75.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	100.0	62.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7	100.0	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	36	58.3	75.0	8.3	22.2	22.2	36.1	16.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	30	73.3	60.0	3.3	26.7	16.7	23.3	20.0	0.0
教育、学習支援業	11	63.6	54.5	0.0	27.3	36.4	18.2	18.2	0.0
医療、福祉	212	63.2	60.4	15.1	18.9	18.9	32.1	15.1	2.8
複合サービス業	20	70.0	70.0	20.0	15.0	30.0	10.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	31	71.0	58.1	16.1	25.8	29.0	25.8	12.9	0.0
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—
【各規模における回答率(%)】	n=	正社員以外の従業員一人ひとりの状況・希望の把握	正社員以外の従業員本人の意識・意欲を高める工夫	試験評価制度の確立	能力開発のための教育訓練の充実	事業の中長期の見通しを立てる	経費等の財源の確保	国・自治体の助成金制度などの活用	その他
31～50人	207	65.2	65.7	7.2	19.3	18.4	21.7	17.9	0.5
51～100人	229	61.6	66.4	10.0	21.8	18.8	22.3	18.8	1.3
101人～300人	190	65.3	64.2	20.0	23.7	21.1	24.2	8.4	2.6
301人～500人	35	65.7	62.9	22.9	22.9	17.1	17.1	14.3	2.9
501人～1000人	21	76.2	66.7	57.1	14.3	14.3	23.8	9.5	4.8
1001人～	12	66.7	75.0	16.7	25.0	16.7	25.0	0.0	0.0

カ 正社員転換を進めない理由別の回答企業数《複数選択可（3 つまで）》

n= 274		正社員は、新規 学卒者などの採 用で確保したい から	人件費を抑制し たいから	現在の正社員 の年齢、経験年 数とバランスが とれなくなるから	正社員以外が 主体の業界だか ら	正社員への転 換を望む人が少 ないから	その他(※)	合計
度数		53	59	41	22	103	93	371
構成比(%)		14.3	15.9	11.1	5.9	27.8	25.1	100.0
回答率(%)		19.3	21.5	15.0	8.0	37.6	33.9	
【各業種における回答率(%)】		n=						
農林漁業	3	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
建設業	38	13.2	18.4	10.5	2.6	23.7	52.6	
製造業	64	26.6	17.2	14.1	4.7	40.6	31.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
情報通信業	5	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	
運輸業、郵便業	24	4.2	12.5	12.5	4.2	33.3	50.0	
卸売業、小売業	36	16.7	22.2	8.3	5.6	50.0	27.8	
金融業、保険業	4	75.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	6	33.3	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7	
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	
宿泊業、飲食サービス業	6	0.0	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7	
生活関連サービス業、娯楽業	5	0.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0	
教育、学習支援業	12	25.0	8.3	8.3	8.3	41.7	25.0	
医療、福祉	40	20.0	17.5	20.0	0.0	47.5	37.5	
複合サービス業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	24	16.7	37.5	16.7	29.2	20.8	29.2	
その他	1	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	

【各規模における回答率(%)】	n=	正社員は、新規 学卒者などの採用 で確保したいから	人件費を抑制し たいから	現在の正社員 の年齢、経験年 数とバランスが とれなくなるから	正社員以外が 主体の業界だか ら	正社員への転 換を望む人が少 ないから	その他
31～50人	121	19.0	20.7	16.5	5.8	33.9	28.1
51～100人	105	21.9	22.9	13.3	8.6	41.9	38.1
101人～300人	43	14.0	18.6	14.0	11.6	39.5	39.5
301人～500人	5	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0
501人～1000人	0	—	—	—	—	—	—
1001人～	0	—	—	—	—	—	—

※ 「その他」を選択した 93 社のうち、38 社(41%)が具体的理由として、定年後の再雇用であること又は本人の高齢を挙げている。

キ 「正社員の多様化を進めているか」別の回答企業数<<1つ選択>>

n= 1079		進めている	進めていないが、今 後進めることにして いる	進める予定はない	合計
度数		109	105	864	1078
構成比(%)		10.1	9.7	80.1	100.0
【各業種における構成比(%)】	n=				
農林漁業	12	0.0	0.0	100.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	0.0	100.0	100.0
建設業	109	7.3	10.1	82.6	100.0
製造業	257	8.6	7.0	84.4	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.0	100.0	100.0
情報通信業	17	17.6	23.5	58.8	100.0
運輸業、郵便業	68	4.4	11.8	83.8	100.0
卸売業、小売業	134	10.4	9.7	79.9	100.0

金融業、保険業	11	18.2	9.1	72.7	100.0
不動産業、物品賃貸業	13	15.4	7.7	76.9	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	18.2	18.2	63.6	100.0
宿泊業、飲食サービス業	43	7.0	18.6	74.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	22.9	11.4	65.7	100.0
教育、学習支援業	23	17.4	4.3	78.3	100.0
医療、福祉	255	11.0	11.0	78.0	100.0
複合サービス業	22	9.1	4.5	86.4	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	60	13.3	8.3	78.3	100.0
その他	1	0.0	0.0	100.0	100.0
【各規模における構成比(%)】	n=	進めている	進めていないが、今後進めることにしている	進める予定はない	合計
31～50人	399	8.8	7.3	84.0	100.0
51～100人	362	7.5	10.2	82.3	100.0
101人～300人	239	14.2	12.1	73.6	100.0
301人～500人	40	12.5	10.0	77.5	100.0
501人～1000人	21	9.5	14.3	76.2	100.0
1001人～	12	50.0	25.0	25.0	100.0
【募集・採用活動結果(複数回答)別の構成比】	n=				
必要な人材を十分採用できている	105	10.5	6.7	82.9	100.0
必要な要件の幅を広げて募集するなどしてある程度採用できている	429	10.5	8.4	81.1	100.0
必要な人材があまり採用できていない	409	11.0	12.0	77.0	100.0
必要な人材がほとんど採用できていない	140	9.3	13.6	77.1	100.0
特に募集していない	59	3.4	3.4	93.2	100.0
その他	20	10.0	10.0	80.0	100.0
合計	1162	10.2	9.9	79.9	100.0

ク どのようなタイプの正社員の多様化の導入を進めているか別の回答企業数<複数選択可(制限なし)>

n= 216		勤務地限定正社員の導入を進めている	職務限定正社員の導入を進めている	短時間正社員の導入を進めている	在宅勤務・テレワークの導入を進めている	フレックスタイム制の導入を進めている	その他	合計
度数		71	93	85	5	23	9	286
構成比(%)		24.8	32.5	29.7	1.7	8.0	3.1	100.0
回答率(%)		32.9	43.1	39.4	2.3	10.6	4.2	
【各業種における回答率(%)】		n=						
農林漁業	0	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—	—	—
建設業	19	42.1	36.8	21.1	5.3	10.5	5.3	
製造業	39	33.3	25.6	33.3	7.7	15.4	12.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	7	42.9	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6	
運輸業、郵便業	12	41.7	41.7	33.3	0.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	26	42.3	38.5	34.6	3.8	15.4	0.0	
金融業、保険業	3	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	
不動産業、物品賃貸業	3	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	4	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	11	27.3	27.3	63.6	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	13	30.8	61.5	15.4	0.0	7.7	0.0	
教育、学習支援業	5	40.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉	57	17.5	50.9	59.6	0.0	3.5	0.0	
複合サービス業	3	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	14	35.7	57.1	35.7	0.0	21.4	7.1	
その他	0	—	—	—	—	—	—	—

【各規模における回答率(%)】	n=	勤務地限定正社員の導入を進めている	職務限定正社員の導入を進めている	短時間正社員の導入を進めている	在宅勤務・テレワークの導入を進めている	フレックスタイム制の導入を進めている	その他
31～50人	67	25.4	41.8	43.3	1.5	9.0	6.0
51～100人	62	27.4	51.6	35.5	3.2	11.3	3.2
101人～300人	64	31.3	40.6	43.8	3.1	10.9	4.7
301人～500人	9	55.6	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0
501人～1000人	5	80.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
1001人～	9	88.9	33.3	11.1	0.0	22.2	0.0

ケ 正社員の多様化を進めない理由別の回答企業数<<複数選択可(3つまで)>>

n= 857	労務管理が煩雑になるから	正社員以外のパート・アルバイト、契約社員などを積極的に活用しているから	人員配置が硬直的になるから	事業所の立地状況や業務の性質などからみて必要がないから	従業員や労働組合等から要望がないから	導入方法・運用方法に関するノウハウがないから	その他	合計
度数	200	244	140	494	95	164	60	1397
構成比(%)	14.3	17.5	10.0	35.4	6.8	11.7	4.3	100.0
回答率(%)	23.3	28.5	16.3	57.6	11.1	19.1	7.0	
【各業種における回答率(%)】	n=							
農林漁業	12	16.7	16.7	8.3	66.7	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	0.0	25.0	100.0	0.0	25.0	25.0
建設業	90	24.4	8.9	7.8	66.7	13.3	14.4	7.8
製造業	213	30.5	25.4	16.0	61.5	11.7	18.8	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	20.0	50.0
運輸業、郵便業	57	14.0	8.8	14.0	70.2	12.3	22.8	7.0

卸売業、小売業	108	17.6	36.1	17.6	54.6	13.0	18.5	5.6
金融業、保険業	8	12.5	12.5	0.0	50.0	50.0	12.5	12.5
不動産業、物品賃貸業	10	10.0	20.0	20.0	50.0	10.0	40.0	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	7	42.9	28.6	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	32	21.9	62.5	31.3	53.1	6.3	18.8	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	33.3	9.5	52.4	14.3	9.5	0.0
教育、学習支援業	18	11.1	50.0	5.6	61.1	16.7	5.6	5.6
医療、福祉	199	25.6	30.7	22.6	52.8	7.0	20.1	8.5
複合サービス業	18	22.2	61.1	16.7	38.9	11.1	22.2	5.6
サービス業(他に分類されないもの)	46	17.4	41.3	6.5	56.5	13.0	23.9	8.7
その他	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
【各規模における回答率(%)】	n=	労務管理が煩雑になるから	正社員以外のパート・アルバイト、契約社員などを積極的に活用しているから	人員配置が硬直的になるから	事業所の立地状況や業務の性質などからみて必要がないから	従業員や労働組合等から要望がないから	導入方法・運用方法に関するノウハウがないから	その他
31～50人	333	21.0	24.0	12.3	59.8	11.1	19.2	6.9
51～100人	295	27.1	26.4	16.3	55.9	10.5	21.7	7.5
101人～300人	174	20.7	39.1	20.1	54.6	10.3	16.1	6.9
301人～500人	31	25.8	25.8	32.3	67.7	9.7	12.9	3.2
501人～1000人	16	18.8	50.0	25.0	56.3	37.5	25.0	6.3
1001人～	3	66.7	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0

コ 無期転換ルールへの対応別の回答企業数<複数選択可(2つまで)>

n= 1089	無期転換となった時点で正社員とする	無期雇用契約にはするが、正社員にはしない	「多様な正社員」への転換を図る	5年ルールを該当させないよう、5年が経過する前に労働契約を終了させる	クーリングを実施する	現在検討中またはこれから検討する	パート等の正社員以外の従業員は雇用していない	合計
度数	129	250	74	27	14	575	167	1236
構成比(%)	10.4	20.2	6.0	2.2	1.1	46.5	13.5	100.0
回答率(%)	11.8	23.0	6.8	2.5	1.3	52.8	15.3	

【各業種における回答率(%)】

	n=							
農林漁業	12	8.3	25.0	0.0	8.3	0.0	58.3	16.7
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0
建設業	112	16.1	9.8	7.1	1.8	0.9	35.7	39.3
製造業	261	14.6	19.2	5.7	3.1	1.5	47.9	19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
情報通信業	17	5.9	29.4	5.9	0.0	0.0	47.1	23.5
運輸業、郵便業	70	18.6	11.4	2.9	2.9	0.0	35.7	34.3
卸売業、小売業	136	7.4	25.0	5.1	0.7	1.5	62.5	8.1
金融業、保険業	11	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	63.6	18.2
不動産業、物品賃貸業	13	7.7	46.2	23.1	7.7	0.0	38.5	7.7
学術研究、専門・技術サービス業	11	9.1	36.4	18.2	0.0	0.0	36.4	9.1
宿泊業、飲食サービス業	43	0.0	32.6	2.3	2.3	0.0	69.8	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	35	11.4	22.9	5.7	0.0	5.7	68.6	5.7
教育、学習支援業	23	13.0	34.8	8.7	17.4	4.3	39.1	4.3
医療、福祉	253	13.8	26.9	10.3	1.6	1.6	60.5	5.1
複合サービス業	22	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	81.8	0.0

サービス業(他に分類されないもの)	62	6.5	29.0	6.5	3.2	0.0	51.6	12.9
その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
【各規模における回答率(%)】	n=	無期転換となった時点で正社員とする	無期雇用契約にはするが、正社員にはしない	「多様な正社員」への転換を図る	5年ルールを該当させないよう、5年が経過する前に労働契約を終了させる	クーリングを実施する	現在検討中またはこれから検討する	パート等の正社員以外の従業員は雇用していない
31～50人	407	13.3	17.0	5.4	3.2	1.0	46.7	25.1
51～100人	365	13.2	21.6	7.1	1.6	1.6	53.7	13.4
101人～300人	240	7.5	30.8	8.8	2.1	1.3	60.8	5.8
301人～500人	40	12.5	35.0	7.5	5.0	2.5	60.0	2.5
501人～1000人	21	14.3	52.4	0.0	0.0	0.0	47.6	0.0
1001人～	12	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0	58.3	0.0

(4) 女性の活躍推進

ア 「女性活躍推進に取り組んでいるか」別の回答企業数《1つ選択》

n= 1100		取り組んでいる	取り組んでいないが、 今後取り組むことにしている	今のところ、取り組む予定はない	合計
度数		618	168	314	1100
構成比(%)		56.2	15.3	28.5	100.0
【各業種における構成比(%)】	n=				
農林漁業	12	25.0	16.7	58.3	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	0.0	100.0	100.0
建設業	119	42.9	16.8	40.3	100.0
製造業	264	43.9	22.3	33.7	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	0.0	66.7	100.0
情報通信業	17	58.8	29.4	11.8	100.0
運輸業、郵便業	69	37.7	15.9	46.4	100.0
卸売業、小売業	137	51.8	19.0	29.2	100.0
金融業、保険業	11	81.8	0.0	18.2	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	35.7	28.6	35.7	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	36.4	18.2	45.5	100.0
宿泊業、飲食サービス業	42	57.1	21.4	21.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	77.1	8.6	14.3	100.0
教育、学習支援業	22	59.1	4.5	36.4	100.0
医療、福祉	255	82.7	5.5	11.8	100.0
複合サービス業	22	77.3	13.6	9.1	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	62	48.4	14.5	37.1	100.0
その他	1	0.0	0.0	100.0	100.0

【各規模における構成比(%)】	n=	取り組んでいる	取り組んでいないが、今後 取り組むことにしている	今のところ、取り組む予定 はない	合計
31～50人	415	46.7	14.9	38.3	100.0
51～100人	367	56.1	14.4	29.4	100.0
101人～300人	240	63.8	18.3	17.9	100.0
301人～500人	40	82.5	12.5	5.0	100.0
501人～1000人	21	81.0	14.3	4.8	100.0
1001人～	12	91.7	8.3	0.0	100.0
【募集・採用活動結果(複数回答)別の 構成比】	n=				
必要な人材を十分採用できている	107	55.1	13.1	31.8	100.0
必要な要件の幅を広げて募集するなど してある程度採用できている	438	60.7	15.1	24.2	100.0
必要な人材があまり採用できていない	416	58.2	17.3	24.5	100.0
必要な人材がほとんど採用できていない	144	54.2	15.3	30.6	100.0
特に募集していない	61	34.4	9.8	55.7	100.0
その他	21	52.4	23.8	23.8	100.0
合計	1187	57.0	15.6	27.4	100.0

イ 「女性活躍推進で取り組んでいること」、「今後取り組むこと別の回答企業数」《複数選択可（制限なし）》

【現在取り組んでいること】

n= 644	もともと女性が少ない職務に意欲・能力のある女性を積極的に採用	管理職などの役職に意欲・能力のある女性を積極的に登用	女性が少ない「職務」・「役職」に女性を従事させるため、教育訓練を積極的に実施	男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	働きやすい職場環境を整備（体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等）	仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準（転勤要件など）を見直す	職場環境・風土の改善（男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等）	出産や育児等による休業等が昇進・昇格等のハンディとならない人事管理制度（教育訓練を含む）の導入	その他	合計
度数	206	409	118	77	145	277	71	166	269	28	1766
構成比(%)	11.7	23.2	6.7	4.4	8.2	15.7	4.0	9.4	15.2	1.6	100.0
回答率(%)	32.0	63.5	18.3	12.0	22.5	43.0	11.0	25.8	41.8	4.3	

【各業種における回答率(%)】

	n=										
農林漁業	3	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	55	58.2	52.7	21.8	10.9	21.8	38.2	7.3	30.9	29.1	3.6
製造業	127	32.3	56.7	20.5	12.6	25.2	33.9	10.2	27.6	38.6	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	10	80.0	60.0	30.0	20.0	20.0	80.0	40.0	60.0	60.0	0.0
運輸業、郵便業	28	53.6	42.9	21.4	7.1	17.9	25.0	7.1	28.6	17.9	0.0
卸売業、小売業	76	40.8	63.2	18.4	14.5	21.1	43.4	14.5	27.6	32.9	1.3
金融業、保険業	9	55.6	88.9	44.4	22.2	0.0	66.7	11.1	55.6	44.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	50.0	25.0	50.0	25.0	50.0	75.0	25.0	25.0	50.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	23	26.1	87.0	4.3	13.0	13.0	26.1	8.7	8.7	26.1	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	28	25.0	71.4	7.1	7.1	21.4	39.3	0.0	28.6	42.9	0.0

教育、学習支援業	14	21.4	50.0	21.4	0.0	7.1	50.0	7.1	21.4	64.3	7.1
医療、福祉	214	16.4	69.2	15.4	11.7	28.5	53.7	12.1	21.0	50.9	8.4
複合サービス業	17	29.4	88.2	17.6	17.6	17.6	35.3	23.5	35.3	58.8	5.9
サービス業(他に分類されないもの)	29	41.4	58.6	27.6	13.8	3.4	27.6	6.9	27.6	41.4	0.0
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【各規模における回答率(%)】	n=	もともと女性が少ない職務に意欲・能力のある女性を積極的に採用	管理職などの役職に意欲・能力のある女性を積極的に登用	女性が少ない「職務」・「役職」に女性を従事させるため、教育訓練を積極的に実施	男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	働きやすい職場環境を整備(体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等)	仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準(転勤要件など)を見直す	職場環境・風土の改善(男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等)	出産や育児等による休業等が昇進・昇格等のハンディとならない人事管理制度(教育訓練を含む)の導入	その他
31～50人	204	33.8	60.8	17.6	9.3	27.0	36.3	11.8	24.5	39.7	5.9
51～100人	212	32.5	64.2	16.5	12.3	20.3	39.6	12.3	28.3	40.1	3.3
101人～300人	165	30.3	66.7	19.4	16.4	21.2	51.5	8.5	23.6	44.2	1.8
301人～500人	33	21.2	57.6	21.2	6.1	21.2	51.5	12.1	24.2	45.5	6.1
501人～1000人	17	35.3	70.6	17.6	11.8	11.8	52.9	17.6	23.5	41.2	17.6
1001人～	11	36.4	72.7	45.5	9.1	18.2	63.6	0.0	36.4	63.6	9.1

○ 今後取り組むことにしていること

n= 457	もともと女性が少ない職務に意欲・能力のある女性を積極的に採用	管理職などの役職に意欲・能力のある女性を積極的に登用	女性が少ない「職務」・「役職」に女性を従事させるため、教育訓練を積極的に実施	男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	働きやすい職場環境を整備（体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等）	仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準（転勤要件など）を見直す	職場環境・風土の改善（男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等）	出産や育児等による休業等が昇進・昇格等のハンディとならない人事管理制度（教育訓練を含む）の導入	その他	合計
度数	135	165	132	140	148	156	108	149	138	9	1280
構成比(%)	10.5	12.9	10.3	10.9	11.6	12.2	8.4	11.6	10.8	0.7	100.0
回答率(%)	29.5	36.1	28.9	30.6	32.4	34.1	23.6	32.6	30.2	2.0	
【各業種における回答率(%)】	n=										
農林漁業	3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	54	48.1	37.0	33.3	27.8	33.3	38.9	25.9	29.6	31.5	0.0
製造業	118	30.5	44.9	31.4	30.5	33.1	28.0	22.0	30.5	34.7	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	55.6	33.3	44.4	33.3	33.3	22.2	33.3	44.4	33.3	11.1
運輸業、郵便業	21	38.1	38.1	38.1	23.8	23.8	28.6	33.3	38.1	23.8	0.0
卸売業、小売業	59	42.4	33.9	28.8	30.5	25.4	33.9	30.5	40.7	30.5	0.0
金融業、保険業	2	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	7	42.9	57.1	28.6	71.4	28.6	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	24	29.2	37.5	33.3	37.5	29.2	45.8	20.8	45.8	45.8	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	15	6.7	33.3	33.3	40.0	33.3	60.0	26.7	33.3	40.0	0.0
教育、学習支援業	3	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0

医療、福祉	105	6.7	22.9	17.1	23.8	33.3	34.3	15.2	22.9	22.9	1.9
複合サービス業	9	22.2	33.3	33.3	22.2	44.4	55.6	11.1	22.2	11.1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	24	45.8	45.8	33.3	41.7	50.0	37.5	37.5	50.0	29.2	4.2
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【各規模における回答率(%)】	n=	もともと女性が少ない職務に意欲・能力のある女性を積極的に採用	管理職などの役職に意欲・能力のある女性を積極的に登用	女性が少ない「職務」・「役職」に女性を従事させるため、教育訓練を積極的に実施	男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	働きやすい職場環境を整備(体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等)	仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準(転勤要件など)を見直す	職場環境・風土の改善(男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等)	出産や育児等による休業等が昇進・昇格等のハンディとならない人事管理制度(教育訓練を含む)の導入	その他
31～50人	147	29.3	29.9	23.8	32.0	30.6	40.1	21.8	32.0	30.6	2.7
51～100人	145	26.2	42.1	32.4	29.0	37.2	31.0	20.7	30.3	31.7	1.4
101人～300人	115	33.9	34.8	31.3	30.4	27.8	26.1	29.6	34.8	28.7	1.7
301人～500人	28	32.1	39.3	28.6	32.1	21.4	39.3	17.9	35.7	17.9	3.6
501人～1000人	10	10.0	40.0	20.0	30.0	50.0	60.0	40.0	30.0	60.0	0.0
1001人～	9	33.3	33.3	33.3	33.3	44.4	44.4	22.2	33.3	22.2	0.0

ウ 女性の活躍推進に取り組んだメリット別の回答企業数<複数選択可(3つまで)>

n= 612	女性の能力が有効に発揮され、組織強化や生産性の向上につながった	働きやすく公平に評価される企業として応募者が増えた	顧客ニーズに対応できた	企業イメージの向上が図られた	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応できた	職場全体としてのモラル(やる気)が向上した	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識が高まった	その他	合計
度数	295	51	90	106	168	109	252	31	1102
構成比(%)	26.8	4.6	8.2	9.6	15.2	9.9	22.9	2.8	100.0
回答率(%)	48.2	8.3	14.7	17.3	27.5	17.8	41.2	5.1	

【各業種における回答率(%)】	n=	女性の能力が有効に発揮され、組織強化や生産性の向上につながった	働きやすく公平に評価される企業として応募者が増えた	顧客ニーズに対応できた	企業イメージの向上が図られた	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応できた	職場全体としてのモラル(やる気)が向上した	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識が高まった	その他
農林漁業	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	52	36.5	5.8	19.2	40.4	25.0	19.2	30.8	3.8
製造業	116	55.2	8.6	7.8	15.5	23.3	19.0	36.2	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	10	60.0	10.0	10.0	40.0	40.0	0.0	50.0	10.0
運輸業、郵便業	26	42.3	3.8	15.4	30.8	19.2	7.7	53.8	0.0
卸売業、小売業	71	57.7	5.6	15.5	14.1	16.9	22.5	35.2	5.6
金融業、保険業	9	44.4	11.1	0.0	44.4	33.3	22.2	33.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	50.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	23	52.2	0.0	26.1	8.7	30.4	30.4	30.4	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	26	46.2	11.5	42.3	15.4	26.9	11.5	42.3	0.0
教育、学習支援業	14	64.3	0.0	0.0	0.0	42.9	35.7	28.6	7.1
医療、福祉	208	42.3	11.5	12.5	13.0	32.7	16.8	46.2	5.3
複合サービス業	17	47.1	0.0	35.3	5.9	41.2	11.8	58.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	27	40.7	7.4	18.5	25.9	25.9	18.5	48.1	0.0
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—
【各規模における回答率(%)】	n=								
31～50人	191	46.1	5.8	18.3	17.3	25.1	22.0	34.6	6.3
51～100人	203	45.8	7.9	13.3	19.2	25.6	16.3	43.8	3.9
101人～300人	155	53.5	9.7	14.2	12.9	32.3	17.4	44.5	3.9

301人～500人	33	42.4	12.1	9.1	15.2	15.2	9.1	42.4	12.1
501人～1000人	17	52.9	11.8	5.9	23.5	41.2	11.8	52.9	5.9
1001人～	11	54.5	27.3	9.1	45.5	54.5	18.2	36.4	0.0

(5) 超過勤務（長時間労働対策）

ア 28年6月の最も長かった残業時間別の回答企業数《1つ選択》

n= 1100	残業は無 かった	10時間 以下	10時間超 ～20時間	20時間超 ～30時間	30時間超 ～45時間	45時間超 ～60時間	60時間超 ～80時間	80時間超 ～100時 間	100時間 超	合計	
度数	56	212	202	169	200	123	80	34	24	1100	
構成比(%)	5.1	19.3	18.4	15.4	18.2	11.2	7.3	3.1	2.2	100.0	
【各業種における構成比(%)】	n=										
農林漁業	12	8.3	8.3	41.7	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	119	3.4	16.0	15.1	16.8	21.0	16.0	5.9	3.4	2.5	100.0
製造業	263	3.4	16.3	8.7	14.4	22.4	14.4	12.5	4.9	2.7	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	17	0.0	5.9	17.6	5.9	17.6	11.8	11.8	17.6	11.8	100.0
運輸業、郵便業	70	2.9	4.3	15.7	15.7	10.0	25.7	15.7	2.9	7.1	100.0
卸売業、小売業	135	3.0	11.9	25.9	17.0	20.7	10.4	8.1	2.2	0.7	100.0
金融業、保険業	11	0.0	36.4	18.2	9.1	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	0.0	14.3	21.4	28.6	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	0.0	0.0	0.0	18.2	36.4	18.2	9.1	9.1	9.1	100.0
宿泊業、飲食サービス業	43	0.0	11.6	7.0	20.9	34.9	16.3	4.7	2.3	2.3	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	8.6	11.4	17.1	17.1	28.6	2.9	8.6	2.9	2.9	100.0
教育、学習支援業	23	17.4	26.1	13.0	13.0	13.0	4.3	4.3	8.7	0.0	100.0
医療、福祉	256	10.9	37.5	27.7	11.3	9.4	3.1	0.0	0.0	0.0	100.0

複合サービス業	22	0.0	13.6	9.1	22.7	27.3	13.6	9.1	4.5	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	61	1.6	13.1	26.2	21.3	14.8	6.6	6.6	4.9	4.9	100.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【各規模における構成比(%)】	n=	残業は 無かった	10時間 以下	10時間超 ～20時間	20時間超 ～30時間	30時間超 ～45時間	45時間超 ～60時間	60時間超 ～80時間	80時間超 ～100時 間	100時間 超	合計
31～50人	418	7.2	24.4	20.6	15.6	16.5	7.7	5.7	1.7	0.7	100.0
51～100人	367	5.7	19.6	16.1	17.2	16.1	13.1	7.1	3.0	2.2	100.0
101人～300人	239	1.7	14.2	19.2	13.8	18.8	14.6	8.4	5.0	4.2	100.0
301人～500人	40	0.0	2.5	17.5	15.0	37.5	5.0	17.5	2.5	2.5	100.0
501人～1000人	19	5.3	5.3	10.5	5.3	47.4	10.5	5.3	5.3	5.3	100.0
1001人～	12	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	100.0

イ 残業時間の増減(27' と 26' の比較)別の回答企業数《1つ選択》

n= 1105		多くなった	少なくなった	変わらない	残業はほと んどない	合計
度数		149	332	535	89	1105
構成比(%)		13.5	30.0	48.4	8.1	100.0
【各業種における構成比(%)】	n=					
農林漁業	12	8.3	8.3	66.7	16.7	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0
建設業	119	6.7	31.1	57.1	5.0	100.0
製造業	266	16.2	38.7	39.8	5.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
情報通信業	17	41.2	29.4	29.4	0.0	100.0
運輸業、郵便業	70	8.6	37.1	50.0	4.3	100.0
卸売業、小売業	137	15.3	29.9	48.2	6.6	100.0

金融業、保険業	11	27.3	36.4	27.3	9.1	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	14.3	21.4	57.1	7.1	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	18.2	18.2	63.6	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	43	16.3	32.6	51.2	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	11.4	31.4	48.6	8.6	100.0
教育、学習支援業	23	8.7	26.1	43.5	21.7	100.0
医療、福祉	255	11.4	19.6	53.7	15.3	100.0
複合サービス業	22	18.2	31.8	40.9	9.1	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	62	16.1	32.3	45.2	6.5	100.0
その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
【各規模における構成比(%)】	n=	多くなった	少なくなった	変わらない	残業はほとんどない	合計
31～50人	420	9.5	28.6	51.0	11.0	100.0
51～100人	368	14.9	28.8	48.1	8.2	100.0
101人～300人	240	14.6	31.7	49.2	4.6	100.0
301人～500人	40	32.5	37.5	27.5	2.5	100.0
501人～1000人	20	10.0	40.0	45.0	5.0	100.0
1001人～	12	33.3	41.7	25.0	0.0	100.0
【募集・採用活動結果(複数回答)別の構成比】	n=					
必要な人材を十分採用できている	110	6.4	31.8	47.3	14.5	100.0
必要な要件の幅を広げて募集するなどしてある程度採用できている	441	14.7	33.1	43.8	8.4	100.0
必要な人材があまり採用できていない	417	17.0	26.1	50.1	6.7	100.0
必要な人材がほとんど採用できていない	143	11.9	28.0	54.5	5.6	100.0
特に募集していない	61	3.3	32.8	52.5	11.5	100.0
その他	20	10.0	30.0	50.0	10.0	100.0
合計	1192	13.8	29.9	48.2	8.2	100.0

ウ 会社で残業が発生する原因別の回答企業数《◎×1,○×2 まで》

《◎と○を区別せず集計》

n= 1015	残業することが 当たり前という 雰囲気がある	仕事量 に対して人手 が足りない	業務が 複雑になっ たから	取引先 の要求（品質・ 仕様の高度 化、納期の短 期化）	季節的 繁忙	残業手 当が生活費の 一部になっ ているから	作業工 程やシ フト・分 担の効 率が悪 いから	突発的 なトラ ブルや ニーズ への対 応	新規採 用や人 事異動 により 不慣れ な人が 配置さ れたか ら	特定の 人に業 務が集 中する 傾向が あるか ら	その他	合計
度数	63	337	117	262	439	52	55	291	58	217	91	1982
構成比(%)	3.2	17.0	5.9	13.2	22.1	2.6	2.8	14.7	2.9	10.9	4.6	100.0
回答率(%)	6.2	33.2	11.5	25.8	43.3	5.1	5.4	28.7	5.7	21.4	9.0	

《◎のみ集計》

度数	18	156	42	159	235	16	15	119	12	69	56	897
構成比(%)	2.0	17.4	4.7	17.7	26.2	1.8	1.7	13.3	1.3	7.7	6.2	100.0

《◎と○を区別せず集計》

【各業種における回答率(%)】	n=											
農林漁業	10	0.0	30.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0
建設業	111	7.2	22.5	16.2	45.0	52.3	7.2	2.7	12.6	0.9	18.9	8.1
製造業	251	7.2	28.7	9.6	59.4	36.3	6.4	7.2	26.3	2.4	21.5	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
情報通信業	17	11.8	41.2	5.9	35.3	41.2	0.0	11.8	47.1	5.9	17.6	5.9
運輸業、郵便業	67	3.0	28.4	10.4	26.9	37.3	17.9	3.0	14.9	0.0	16.4	19.4
卸売業、小売業	127	8.7	40.9	8.7	13.4	52.8	7.1	6.3	25.2	5.5	27.6	7.9
金融業、保険業	10	10.0	30.0	30.0	0.0	40.0	0.0	10.0	20.0	10.0	20.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	13	7.7	46.2	23.1	7.7	76.9	0.0	0.0	23.1	7.7	15.4	0.0

学術研究、専門・技術サービス業	11	0.0	45.5	0.0	27.3	45.5	0.0	0.0	27.3	18.2	27.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	43	7.0	58.1	2.3	0.0	79.1	4.7	9.3	16.3	7.0	25.6	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	33	12.1	33.3	6.1	3.0	63.6	3.0	12.1	24.2	3.0	18.2	9.1
教育、学習支援業	18	0.0	38.9	22.2	5.6	55.6	0.0	5.6	11.1	11.1	0.0	16.7
医療、福祉	218	3.7	32.1	12.4	0.9	18.3	0.9	4.1	50.0	13.8	22.5	16.5
複合サービス業	20	25.0	30.0	25.0	0.0	90.0	0.0	10.0	20.0	15.0	25.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	58	0.0	41.4	15.5	24.1	63.8	3.4	1.7	29.3	0.0	19.0	3.4
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
【各規模おける回答率(%)】	n=	残業することが当たり前という雰囲気がある	仕事量に対して人手が足りない	業務が複雑になったから	取引先の要求(品質・仕様の高度化、納期の短期化)	季節的繁忙	残業手当が生活費の一部になっているから	作業工程やシフト・分担の効率が悪いから	突発的なトラブルやニーズへの対応	新規採用や人事異動により不慣れな人が配置されたから	特定の人に業務が集中する傾向があるから	その他
31～50人	373	6.4	27.9	10.2	29.0	41.8	6.4	5.6	25.7	5.1	20.9	11.0
51～100人	338	5.6	33.4	10.9	26.6	42.9	3.3	5.3	27.5	5.0	21.3	6.8
101人～300人	229	6.6	36.7	14.4	22.3	45.0	7.0	5.2	32.3	5.7	22.7	10.5
301人～500人	38	5.3	39.5	5.3	18.4	52.6	0.0	5.3	42.1	15.8	15.8	2.6
501人～1000人	20	10.0	60.0	25.0	10.0	50.0	5.0	5.0	30.0	5.0	30.0	0.0
1001人～	12	0.0	58.3	16.7	8.3	33.3	0.0	8.3	41.7	8.3	25.0	8.3

エ 残業削減の取組の有無別の回答企業数<<1つ選択>>

n= 1030	削減に取り組んでいる	削減に取り組んでいない	合計
度数	857	173	1030
構成比(%)	83.2	16.8	100.0

【各業種における構成比(%)】	n=	削減に取り組んでいる	削減に取り組んでいない	合計
農林漁業	10	70.0	30.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	75.0	100.0
建設業	113	72.6	27.4	100.0
製造業	253	87.7	12.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	66.7	33.3	100.0
情報通信業	17	100.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	68	82.4	17.6	100.0
卸売業、小売業	130	88.5	11.5	100.0
金融業、保険業	10	90.0	10.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	13	92.3	7.7	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	100.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	43	86.0	14.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	33	81.8	18.2	100.0
教育、学習支援業	19	78.9	21.1	100.0
医療、福祉	223	79.8	20.2	100.0
複合サービス業	20	100.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	59	76.3	23.7	100.0
その他	1	100.0	0.0	100.0
【各規模における構成比(%)】	n=			
31～50人	382	80.1	19.9	100.0
51～100人	339	80.5	19.5	100.0
101人～300人	233	88.8	11.2	100.0
301人～500人	39	92.3	7.7	100.0
501人～1000人	20	100.0	0.0	100.0
1001人～	12	100.0	0.0	100.0

オ 残業削減に取り組んでいる内容別の回答企業数<複数選択可(制限なし)>

n= 852	人員を増やした(臨時的な増員を含む。)	機械化・省力化・IT化を行った	作業工程やシフト・分担の見直しによる効率化や負担の平準化を行った	取引先との受注方法や作業スケジュールを見直し、業務繁閑の平準化を行った	変形労働時間制を導入した	ノー残業デー、ノー残業ウィークを設定した	残業の事前承認・チェックを強化した	残業が長い者やその上司に対して指導した	経営トップからの呼びかけなど残業しない・させない雰囲気醸成した	その他	合計
度数	267	214	357	92	161	120	330	318	177	28	2064
構成比(%)	12.9	10.4	17.3	4.5	7.8	5.8	16.0	15.4	8.6	1.4	100.0
回答率(%)	31.3	25.1	41.9	10.8	18.9	14.1	38.7	37.3	20.8	3.3	

【各業種における回答率(%)】	n=										
農林漁業	7	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	80	28.8	32.5	30.0	11.3	16.3	11.3	32.5	37.5	22.5	1.3
製造業	222	32.9	32.9	55.9	16.2	13.1	14.9	43.7	42.3	19.4	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
情報通信業	17	17.6	17.6	58.8	17.6	11.8	47.1	58.8	76.5	41.2	11.8
運輸業、郵便業	55	32.7	18.2	30.9	20.0	30.9	3.6	16.4	21.8	9.1	7.3
卸売業、小売業	115	21.7	20.9	39.1	10.4	25.2	9.6	38.3	40.9	26.1	2.6
金融業、保険業	9	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	44.4	55.6	88.9	11.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	33.3	16.7	58.3	0.0	25.0	33.3	41.7	50.0	16.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	36.4	9.1	27.3	18.2	0.0	27.3	27.3	27.3	9.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	38	31.6	21.1	50.0	2.6	26.3	7.9	31.6	52.6	15.8	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	27	29.6	33.3	29.6	7.4	29.6	14.8	37.0	37.0	29.6	7.4
教育、学習支援業	15	20.0	20.0	53.3	6.7	33.3	26.7	40.0	13.3	13.3	0.0

医療、福祉	177	38.4	23.7	37.3	2.8	17.5	10.7	40.7	23.2	20.9	4.0
複合サービス業	20	35.0	5.0	40.0	10.0	30.0	50.0	55.0	50.0	20.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	43	30.2	20.9	37.2	18.6	14.0	14.0	39.5	41.9	27.9	4.7
その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
【各規模における回答率(%)】	n=	人員を増やした(臨時的な増員を含む。)	機械化・省力化・IT化を行った	作業工程やシフト・分担の見直しによる効率化や負担の平準化を行った	取引先との受注方法や作業スケジュールを見直し、業務繁忙の平準化を行った	変形労働時間制を導入した	ノー残業デー、ノー残業ウィークを設定した	残業の事前承認・チェックを強化した	残業が長い者やその上司に対して指導した	経営トップからの呼びかけなど残業しない・させない雰囲気醸成した	その他
31～50人	299	24.1	22.7	41.8	9.7	23.4	8.0	33.4	31.8	20.4	3.3
51～100人	274	39.8	23.7	41.2	12.8	14.2	13.5	34.3	36.1	19.3	4.4
101人～300人	207	29.5	29.5	41.5	12.1	18.4	17.4	47.3	41.1	22.2	1.9
301人～500人	37	40.5	24.3	40.5	5.4	18.9	24.3	48.6	45.9	21.6	0.0
501人～1000人	20	25.0	30.0	45.0	5.0	15.0	40.0	60.0	65.0	35.0	5.0
1001人～	12	25.0	41.7	66.7	0.0	33.3	41.7	58.3	75.0	16.7	0.0

カ 残業の削減に取り組んでいる理由別の回答企業数《複数選択可（制限なし）》

n= 852	残業手当や光熱費等経費の削減のため	社員の健康管理のため	社員の離職低減のため	社員が効率的に仕事をするようになるため	家事、育児に従事するなど時間的な制約がある人を働きやすくするため	魅力ある職場づくりによる人材確保のため	労働基準監督署等からの指導があったから	その他	合計
度数	407	681	227	541	235	283	61	10	2445
構成比(%)	16.6	27.9	9.3	22.1	9.6	11.6	2.5	0.4	100.0
回答率(%)	47.8	79.9	26.6	63.5	27.6	33.2	7.2	1.2	

【各業種における回答率(%)】	n=								
農林漁業	7	42.9	85.7	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	82	39.0	86.6	14.6	61.0	20.7	37.8	2.4	2.4
製造業	222	58.1	73.9	18.0	67.6	24.3	22.1	7.7	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	17	35.3	94.1	35.3	70.6	41.2	35.3	23.5	5.9
運輸業、郵便業	55	27.3	87.3	29.1	29.1	1.8	27.3	10.9	3.6
卸売業、小売業	115	51.3	80.9	28.7	74.8	23.5	42.6	7.0	0.9
金融業、保険業	9	33.3	100.0	11.1	66.7	55.6	33.3	11.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	50.0	83.3	50.0	83.3	41.7	58.3	8.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	27.3	90.9	27.3	45.5	0.0	9.1	18.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	38	44.7	76.3	36.8	57.9	18.4	36.8	10.5	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	27	63.0	77.8	33.3	74.1	22.2	29.6	3.7	0.0
教育、学習支援業	15	60.0	60.0	20.0	73.3	33.3	20.0	6.7	0.0
医療、福祉	177	42.4	80.2	39.5	59.9	48.0	42.9	1.7	0.6

複合サービス業	20	70.0	85.0	15.0	60.0	30.0	25.0	35.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	42	40.5	83.3	26.2	71.4	19.0	38.1	9.5	0.0
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—
【各規模における回答率(%)】	n=	残業手当や 光熱費等経 費の削減の ため	社員の健康 管理のため	社員の離職 低減のため	社員が効率 的に仕事を するよう なるため	家事、育児 に従事する など時間的 な制約があ る人を働き やすくする ため	魅力ある職 場づくり による人材 確保のため	労働基準監 督署等から の指導があ ったから	その他
31～50人	302	44.7	74.5	21.9	64.6	24.2	26.5	5.0	0.7
51～100人	271	48.7	81.2	26.6	59.4	27.3	34.7	4.8	0.7
101人～300人	207	48.3	82.1	28.5	66.2	30.0	37.2	11.6	1.9
301人～500人	37	56.8	89.2	37.8	62.2	27.0	35.1	10.8	2.7
501人～1000人	20	60.0	100.0	40.0	65.0	40.0	50.0	15.0	0.0
1001人～	12	41.7	91.7	58.3	83.3	66.7	66.7	8.3	0.0

(6) 年次有給休暇

ア 年次有給休暇取得促進の取組の有無別の回答企業数《1つ選択》

n= 1106		している	していない	合計
度数		594	512	1106
構成比(%)		53.7	46.3	100.0
【各業種における構成比(%)】	n=			
農林漁業	12	16.7	83.3	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	50.0	100.0
建設業	119	47.9	52.1	100.0
製造業	266	48.1	51.9	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	66.7	100.0
情報通信業	17	64.7	35.3	100.0
運輸業、郵便業	70	44.3	55.7	100.0
卸売業、小売業	137	46.0	54.0	100.0
金融業、保険業	11	90.9	9.1	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	50.0	50.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	81.8	18.2	100.0
宿泊業、飲食サービス業	43	32.6	67.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	45.7	54.3	100.0
教育、学習支援業	23	69.6	30.4	100.0
医療、福祉	256	70.3	29.7	100.0
複合サービス業	22	68.2	31.8	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	62	51.6	48.4	100.0
その他	1	0.0	100.0	100.0

【各規模における構成比(%)】	n=	している	していない	合計
31～50人	420	48.3	51.7	100.0
51～100人	367	53.1	46.9	100.0
101人～300人	241	56.0	44.0	100.0
301人～500人	40	75.0	25.0	100.0
501人～1000人	21	81.0	19.0	100.0
1001人～	12	83.3	16.7	100.0

イ 年次有給休暇所得促進の取組の内容別の回答企業数<複数選択可(制限なし)>

n= 594	半日単位や時間単位での年次有給休暇取得制度を導入した	年次有給休暇の計画的付与制度(事前に取得時期を指定する制度)の利用を促進している	GWや夏季休暇にあわせて連続休暇をとることを奨励している	経営トップからの呼びかけなど取得しやすい雰囲気醸成している	取得が低調な者やその上司に対して指導している	年次有給休暇の取得率について目標を設定している	年次有給休暇が取りやすいよう、同じ仕事が複数の人にわかるようにしている	その他	合計
度数	381	120	151	172	55	35	191	28	1133
構成比(%)	33.6	10.6	13.3	15.2	4.9	3.1	16.9	2.5	100.0
回答率(%)	64.1	20.2	25.4	29.0	9.3	5.9	32.2	4.7	

【各業種における回答率(%)】	n=								
農林漁業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	56	75.0	10.7	39.3	21.4	7.1	5.4	19.6	7.1
製造業	128	62.5	35.9	10.2	18.0	12.5	6.3	38.3	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	11	81.8	27.3	27.3	9.1	18.2	0.0	27.3	9.1
運輸業、郵便業	31	29.0	12.9	35.5	29.0	0.0	3.2	41.9	3.2

卸売業、小売業	63	57.1	22.2	25.4	33.3	11.1	4.8	33.3	1.6
金融業、保険業	10	50.0	20.0	40.0	40.0	10.0	10.0	20.0	10.0
不動産業、物品賃貸業	7	57.1	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	9	66.7	11.1	66.7	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14	42.9	14.3	21.4	21.4	0.0	0.0	35.7	28.6
生活関連サービス業、娯楽業	16	37.5	25.0	6.3	37.5	6.3	6.3	37.5	0.0
教育、学習支援業	16	75.0	37.5	43.8	25.0	0.0	6.3	18.8	6.3
医療、福祉	181	76.2	11.6	26.5	36.5	9.4	7.2	30.4	3.3
複合サービス業	15	66.7	20.0	33.3	33.3	20.0	13.3	13.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	32	46.9	21.9	34.4	43.8	12.5	6.3	37.5	9.4
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—
【各規模における回答率(%)】	n=	半日単位や時間単位での年次有給休暇取得制度を導入した	年次有給休暇の計画的付与制度(事前に取得時期を指定する制度)の利用を促進している	GWや夏季休暇にあわせて連続休暇をとることを奨励している	経営トップからの呼びかけなど取得しやすい雰囲気醸成している	取得が低調な者やその上司に対して指導している	年次有給休暇の取得率について目標を設定している	年次有給休暇が取りやすいよう、同じ仕事が複数の人にわかるようにしている	その他
31～50人	203	62.6	16.7	21.7	26.1	8.4	3.0	41.4	3.4
51～100人	195	63.6	22.1	26.2	31.3	10.3	6.2	32.8	4.6
101人～300人	136	69.1	19.1	29.4	30.9	6.6	8.8	24.3	5.9
301人～500人	30	63.3	20.0	20.0	33.3	16.7	10.0	13.3	10.0
501人～1000人	17	52.9	29.4	29.4	17.6	17.6	5.9	17.6	0.0
1001人～	10	50.0	50.0	40.0	30.0	10.0	10.0	30.0	10.0

(7) 高齢者の活躍推進

ア 65歳以上の労働者の有無別の回答企業数《1つ選択》

n=1107		いる	いない	合計
度数		831	276	1107
構成比(%)		75.1	24.9	100.0
【各業種における構成比(%)】	n=			
農林漁業	12	75.0	25.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	100.0	0.0	100.0
建設業	120	91.7	8.3	100.0
製造業	266	59.0	41.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	0.0	100.0
情報通信業	17	23.5	76.5	100.0
運輸業、郵便業	69	78.3	21.7	100.0
卸売業、小売業	137	72.3	27.7	100.0
金融業、保険業	11	45.5	54.5	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	57.1	42.9	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	100.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	42	95.2	4.8	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	71.4	28.6	100.0
教育、学習支援業	23	91.3	8.7	100.0
医療、福祉	257	86.4	13.6	100.0
複合サービス業	22	63.6	36.4	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	63	69.8	30.2	100.0

その他	1	100.0	0.0	100.0
【各規模における構成比(%)】	n=	いる	いない	合計
31～50人	420	71.0	29.0	100.0
51～100人	367	74.1	25.9	100.0
101人～300人	242	81.4	18.6	100.0
301人～500人	40	80.0	20.0	100.0
501人～1000人	21	81.0	19.0	100.0
1001人～	12	91.7	8.3	100.0

イ 「65歳以上労働者活用を進めているか」別の回答企業数《1つ選択》

n=1108		いる	いない	合計
度数		616	492	1108
構成比(%)		55.6	44.4	100.0
【各業種における構成比(%)】		n=		
農林漁業	12	58.3	41.7	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	75.0	25.0	100.0
建設業	120	75.0	25.0	100.0
製造業	265	43.4	56.6	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	66.7	100.0
情報通信業	17	35.3	64.7	100.0
運輸業、郵便業	70	65.7	34.3	100.0
卸売業、小売業	137	48.2	51.8	100.0
金融業、保険業	11	27.3	72.7	100.0

不動産業、物品賃貸業	14	42.9	57.1	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	11	81.8	18.2	100.0
宿泊業、飲食サービス業	43	69.8	30.2	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	51.4	48.6	100.0
教育、学習支援業	23	47.8	52.2	100.0
医療、福祉	257	65.4	34.6	100.0
複合サービス業	22	13.6	86.4	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	63	52.4	47.6	100.0
その他	1	100.0	0.0	100.0
【各規模における構成比(%)】	n=	いる	いない	合計
31～50人	422	52.1	47.9	100.0
51～100人	366	60.1	39.9	100.0
101人～300人	242	54.1	45.9	100.0
301人～500人	40	60.0	40.0	100.0
501人～1000人	21	52.4	47.6	100.0
1001人～	12	50.0	50.0	100.0
【募集・採用活動結果(複数回答)別の構成比】	n=			
必要な人材を十分採用できている	110	41.8	58.2	100.0
必要な要件の幅を広げて募集するなどしてある程度採用できている	441	55.3	44.7	100.0
必要な人材があまり採用できていない	419	63.7	36.3	100.0
必要な人材がほとんど採用できていない	144	56.3	43.8	100.0
特に募集していない	60	40.0	60.0	100.0
その他	21	57.1	42.9	100.0
合計	1195	56.4	43.6	100.0

ウ 65歳以上労働者活用の方法別の回答企業数<複数選択可(制限なし)>

n=614		定年制の廃止	再雇用(短時間を含む)	定年延長	新たに採用する	合計
度数		23	508	82	79	692
構成比(%)		3.3	73.4	11.8	11.4	100.0
回答率(%)		3.7	82.7	13.4	12.9	
【各業種における回答率(%)】		n=				
農林漁業	7	0.0	57.1	42.9	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	
建設業	89	5.6	75.3	19.1	4.5	
製造業	115	3.5	82.6	13.0	5.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	
情報通信業	6	0.0	100.0	0.0	0.0	
運輸業、郵便業	46	4.3	80.4	17.4	8.7	
卸売業、小売業	66	3.0	92.4	6.1	9.1	
金融業、保険業	3	0.0	100.0	33.3	0.0	
不動産業、物品賃貸業	6	0.0	66.7	16.7	16.7	
学術研究、専門・技術サービス業	9	0.0	88.9	11.1	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	30	0.0	93.3	6.7	20.0	
生活関連サービス業、娯楽業	18	0.0	88.9	11.1	11.1	
教育、学習支援業	11	0.0	81.8	9.1	54.5	
医療、福祉	166	3.6	84.9	10.8	22.9	
複合サービス業	3	0.0	100.0	0.0	66.7	
サービス業(他に分類されないもの)	33	12.1	66.7	27.3	9.1	
その他	1	0.0	0.0	0.0	100.0	

【各規模における回答率(%)】	n=	定年制の廃止	再雇用(短時間を含む)	定年延長	新たに採用する
31～50人	218	6.4	79.4	17.0	7.8
51～100人	220	3.2	82.7	13.6	12.7
101人～300人	130	1.5	86.2	7.7	20.0
301人～500人	24	0.0	91.7	8.3	12.5
501人～1000人	11	0.0	90.9	9.1	18.2
1001人～	6	0.0	100.0	16.7	33.3

エ 「65歳を過ぎても働くために必要なこと」別の回答企業数《複数選択可(制限なし)》

n=621	本人の健康・体力	仕事の専門知識・技能	考え方の柔軟性・協調性	仕事への取り組み意欲	幅広い人脈、知り合いの多さ	その他	合計
度数	587	454	238	491	92	5	1867
構成比(%)	31.4	24.3	12.7	26.3	4.9	0.3	100.0
回答率(%)	94.5	73.1	38.3	79.1	14.8	0.8	

【各業種における回答率(%)】	n=	本人の健康・体力	仕事の専門知識・技能	考え方の柔軟性・協調性	仕事への取り組み意欲	幅広い人脈、知り合いの多さ	その他	合計
農林漁業	7	85.7	85.7	28.6	71.4	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
建設業	89	96.6	89.9	29.2	68.5	29.2	0.0	
製造業	115	95.7	79.1	32.2	78.3	7.8	0.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	6	100.0	100.0	50.0	100.0	33.3	0.0	
運輸業、郵便業	46	97.8	63.0	17.4	87.0	2.2	2.2	
卸売業、小売業	70	94.3	55.7	42.9	81.4	20.0	0.0	
金融業、保険業	3	100.0	100.0	66.7	100.0	33.3	0.0	
不動産業、物品賃貸業	7	85.7	57.1	28.6	42.9	42.9	0.0	

学術研究、専門・技術サービス業	9	77.8	100.0	44.4	77.8	33.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	30	96.7	66.7	43.3	86.7	10.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	94.4	55.6	44.4	72.2	16.7	0.0
教育、学習支援業	12	91.7	83.3	16.7	91.7	0.0	0.0
医療、福祉	168	94.6	70.8	51.2	83.3	11.9	1.2
複合サービス業	3	66.7	100.0	33.3	100.0	33.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	33	90.9	63.6	39.4	66.7	18.2	3.0
その他	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
【各規模における回答率(%)】	n=	本人の健康・体力	仕事の専門知識・技能	考え方の柔軟性・協調性	仕事への取り組み意欲	幅広い人脈、知り合いの多さ	その他
31～50人	221	95.0	75.1	37.6	73.3	14.9	0.9
51～100人	220	94.5	70.9	41.8	80.5	16.4	0.9
101人～300人	134	92.5	74.6	35.1	82.1	14.2	0.7
301人～500人	24	100.0	75.0	37.5	100.0	0.0	0.0
501人～1000人	12	100.0	58.3	41.7	83.3	16.7	0.0
1001人～	6	100.0	66.7	33.3	100.0	16.7	0.0

3 労働者調査の結果概要

【凡 例】

① 「n」について

以下の集計表で n=〇〇とあるのは、その設問に回答した者の数を表す。

② 「構成比」と「回答率」について

1人の回答者が複数の選択肢を選択できる設問（「複数回答可」のもの。ただし選択できる数を制限しているものと無制限のものがある。）については、集計結果において、各選択肢につき「構成比(%)」と「回答率(%)」を区分して記載している。それぞれが示しているものは、次の通り。

- ・ 「構成比」 = 「当該選択肢が選択された数 (a)」 / 「当該選択された数の合計数(Σa)」
- ・ 「回答率」 = 「当該選択肢が選択された数 (a)」 / 「当該設問に回答した者の数 (n)」

なお、1つの選択肢のみ選択が可能な設問（特性の数値を回答する設問の場合を含む。）については、上記の Σa とnが一致し「構成比」 = 「回答率」となるので、「構成比」のみを示している。

したがって、以下の集計表において、『その設問に回答した者のうち何%が当該選択肢を選んだか』を示しているのは、a) 1つの選択肢のみ選択可能な設問の場合には「構成比」であり、b) 「複数回答可」の設問の場合には「回答率」である。

③ クロス集計表について

クロス集計表においては、各行に配列した属性を持つ当該設問に対する回答者グループ（その人数を、各行のnとして表示）ごとに各列に配列した選択肢の選択数の分布を示しているが、上記②の説明のとおり、その設問に回答した各行の属性を持つ者のうち何%が当該選択肢を選んだかを示す数値として、1つの選択肢のみ選択可能な設問については各行ごとの「構成比」を、複数回答が可能な設問については各行ごとの「回答率」を表示している。

④ 母集団と比較した回答者グループの「偏り」とクロス集計における回答者属性の区分統合について

調査結果の集計・分析・解釈に際して母集団（今回の労働者調査に関しては、「秋田県内のすべての労働者」が母集団となる。）と比較した回答者グループの属性の「偏り」の有無・程度が問題となる。また、回答者本人の職種・勤務形態・年齢や、勤務先企業の業種・規模によってクロス集計を行う場合、クロス表のある「行」の回答者数が当該属性の母集団の構成員数（一定要件によって絞られている場合は絞られた後の構成員数）に比べて相当少ない場合には、当該「行」の集計結果の信頼性が小さくなる（ただし、母集団の規模が非常に大きくてランダム・サンプリングの場合には、この比率よりも回答者の数自体を一定確保することで信頼性を確保できる。）。

この点について、今回の労働者調査は、今回の事業主調査のような（一定規模以上の企業に対する）「全数調査」でなく「抽出調査」である。また、抽出方法はランダム・サンプリングではなく、連合秋田傘下組合（官公庁を除く）の一定規模以上の組合に対し、組合員の中から、なるべく特定の

職種・就業形態・年齢等に偏らないように配付するよう依頼（合計で 3000 人程度に配付するよう依頼）したもので、結果として 3,074 人に配付され、そのうち 1970 人から回答を得たものである。

このため、調査結果を解釈するに際しても、回答者本人の職種・勤務形態・年齢や、勤務先企業の業種・規模において、母集団（秋田県内のすべての労働者）に比べて一定の偏りがあることを前提にする必要がある。その偏りの程度を見るため、回答者の属性や勤務先企業の属性の単純集計表には、参照できる直近の国勢調査や経済センサスの対応する数字を参考として掲げている。

さらに、クロス集計表に関しては、回答者の属性や勤務先企業の属性ごとに検討し、当該属性の回答者グループの回答者数（n）が 50 未満の属性については、他の最も近縁の属性の「行」か「その他」の「行」に統合して表示している。ただし、統合することにより被統合先の傾向の読み取りに支障をきたすと考えられるような場合には統合せずにそのまま表示している。また、一定要件で絞り込まれた者（たとえば、前の設問で一定の選択肢を選択した者）のみに対する設問のクロス集計表については、各行の n が 50 未満であっても他の行と統合していない。この結果としてクロス表において区分の一部を統合したのは、「現在の勤務先会社における勤続年数」、「現在の勤務先会社での職種」、「現在の勤務先会社の業種」である。

⑤ 勤務先企業の「業種」と労働者本人の「職種」について

労働者調査において、現在の勤務先企業の「業種」及び労働者本人の「職種」については、日本標準産業分類及び日本標準職業分類の大分類の名称（業種については 18、職業に関しては 11）を示して選択を求めた。しかしながら、通常の労働者の場合、これら大分類の名称のみで正確な（すなわちこれら分類における定義どおりの）選択肢を選択することを求めるのにはもともと無理がある。調査票の設計に際しては、回答者の負担を軽減するために、あえて選択の正確性を一定犠牲にしたものであり、結果を見るにあたっては、この点を考慮していただく必要がある。

(1) 回答労働者の属性と家族状況

ア 性別の回答労働者数

n=1967	男性	女性	合計
度数	1510	457	1967
構成比(%)	76.8	23.2	100.0
【参考】平成 22 年国勢調査(秋田県) : 男女別雇用者数構成比(%)	53.4	46.6	100.0

イ 年齢別の回答労働者数

n=1967	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～65 歳	66～69 歳	70 歳～	合計
度数	25	368	478	589	417	81	8	1	1967
構成比(%)	1.3	18.7	24.3	29.9	21.2	4.1	0.4	0.1	100.0
【参考】平成 22 年国勢調査(秋田県) : 年齢別雇用者数構成比(%)	1.0	15.7	23.2	23.5	25.5	(60～64) 7.6	(65～69) 2.4	1.1	100.0

※ 「性別」×「年齢別」の回答者数

【度数】	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～65 歳	66～69 歳	70 歳～	合計
男性	19	286	370	455	310	59	8	1	1508
女性	6	80	108	134	106	22	0	0	456
合計	25	366	478	589	416	81	8	1	1964
【構成比(%)】									
男性	1.0	14.6	18.8	23.2	15.8	3.0	0.4	0.1	76.8
女性	0.3	4.1	5.5	6.8	5.4	1.1	0.0	0.0	23.2
合計	1.3	18.6	24.3	30.0	21.2	4.1	0.4	0.1	100.0

ウ 現在の勤務先会社での勤続年数別の回答労働者数

n=1956	6か月未満	6か月～1年未満	1年～5年未満	5年～10年未満	10年～15年未満	15年～20年未満	20年～25年未満	25年～30年未満	30年～35年未満	35年～40年未満	40年～	合計
度数	33	19	238	362	282	214	244	231	171	112	50	1956
構成比(%)	1.7	1.0	12.2	18.5	14.4	10.9	12.5	11.8	8.7	5.7	2.6	100.0
男性 n=1497	1.4	0.5	8.7	13.7	9.5	7.4	10.2	10.4	7.1	5.3	2.5	76.7
女性 n= 456	0.3	0.5	3.5	4.7	5.0	3.5	2.3	1.4	1.6	0.5	0.1	23.3

エ 現在の勤務先での職種別の回答労働者数

n=1952	管理的な仕事	専門・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送機械運輸の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装の仕事	その他の仕事	合計
度数	151	442	349	211	161	19	364	64	2	119	70	1952
構成比(%)	7.7	22.6	17.9	10.8	8.2	1.0	18.6	3.3	0.1	6.1	3.6	100.0
【参考】平成 22 年国勢調査(秋田): 職種別雇用者数構成比(%)	0.7	14.2	19.3	12.1	12.8	2.3	18.2	4.7	6.1	7.5	1.9	99.8

【男女別構成比(%)】	管理的な仕事	専門・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送機械運輸の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装の仕事	その他の仕事	合計
男性	7.0	20.9	10.5	6.2	6.1	0.9	13.3	3.3	0.1	5.5	2.8	76.7
女性	0.7	1.7	7.4	4.6	2.2	0.0	5.3	0.0	0.0	0.6	0.8	23.3

オ 同居家族の中で収入を得ている者別の回答労働者数〈複数選択〉

n=1970	「あなた自身」以外なし	あなたの配偶者	あなたの子供	あなたの親	その他の家族	合計
度数	567	901	190	571	209	2438
構成比(%)	23.3	37.0	7.8	23.4	8.6	100.0
回答率(%)	28.8	45.7	9.6	29.0	10.6	

※ 本設問はもともと、「あなた自身」を含む家族全員について、収入（給料、年金等）を得ている人の番号を○で囲む（最も大きな収入を得ている者については◎で囲む）だったが、「あなた自身」に「○」または「◎」をつけていない回答が少なからずある。このため、「あなた自身」の選択肢を無視して、かつ、「あなた自身」以外に「○」も「◎」もついていないものを「『あなた自身以外』なし」として集計した。このとき○と◎の区分も意味がなくなるので、当該区分も無視した集計とした。また、本設問における「n」は、仮に本調査への回答労働者全体（男女別、年齢別クロス表については、その属性の回答労働者全体）とした。

【男女別回答率(%)】	n=	「あなた自身」以外なし	あなたの配偶者	あなたの子供	あなたの親	その他の家族
男性	1510	32.1	43.0	8.7	28.8	8.7
女性	457	17.9	54.9	12.7	29.5	17.1
【年齢別回答率(%)】〈男女計〉	n=	「あなた自身」以外なし	あなたの配偶者	あなたの子供	あなたの親	その他の家族
～19歳	25	4.0	4.0	0.0	96.0	36.0
20～29歳	368	40.5	16.8	0.3	44.8	19.8
30～39歳	478	27.0	46.2	0.2	32.4	11.9
40～49歳	589	25.6	58.2	7.0	23.1	7.3
50～59歳	417	25.4	55.9	28.3	20.1	5.8
60～65歳	81	29.6	45.7	33.3	6.2	3.7
66～69歳	8	62.5	37.5	12.5	12.5	0.0
70歳～	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別回答率(%)】〈男性〉	n=	「あなた自身」以外なし	あなたの配偶者	あなたの子供	あなたの親	その他の家族
～19歳	19	5.3	5.3	0.0	94.7	42.1
20～29歳	286	43.7	16.8	0.3	42.7	18.2
30～39歳	370	31.6	40.5	0.0	32.4	10.8

40～49 歳	455	28.6	56.0	5.5	22.6	4.2
50～59 歳	310	27.7	53.5	27.4	21.3	2.9
60～65 歳	59	30.5	44.1	32.2	6.8	5.1
66～69 歳	8	62.5	37.5	12.5	12.5	0.0
70 歳～	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別回答率(%)】≪女性≫	n=	「あなた自身」以外なし	あなたの配偶者	あなたの子供	あなたの親	その他の家族
～19 歳	6	0.0	0.0	0.0	100.0	16.7
20～29 歳	80	28.8	17.5	0.0	52.5	26.3
30～39 歳	108	11.1	65.7	0.9	32.4	15.7
40～49 歳	134	15.7	65.7	11.9	24.6	17.9
50～59 歳	106	18.9	62.3	30.2	17.0	14.2
60～65 歳	22	27.3	50.0	36.4	4.5	0.0
66～69 歳	0	-	-	-	-	-
70 歳～	0	-	-	-	-	-

カ 同居家族の有無別の回答労働者数

(n=1970)	有	無	合計
度数	1697	273	1970
構成比	86.1	13.9	100.0

※ 本設問については、同居家族について年齢別に人数を記入することを求めているため、「n」は仮に本調査への回答労働者全体（1970人）とし、全く人数の記入のない場合には同居家族「無」として集計した。

キ 同居家族（年齢別）の人数別別の回答労働者数

(n=1970)		各行の年齢の同居家族の人数別						各年齢の家族と同居している者の割合(%)	
		1人	2人	3人	4人	5人以上	合計		
同居家族の年齢	18歳未満	度数	259	359	73	12	0	703	35.7
		構成比(%)	36.8	51.1	10.4	1.7	0.0	100.0	
	うち3歳未満	度数	158	19	3	0	0	180	9.1
	うち3歳～6歳未満	度数	173	17	1	1	0	192	9.7
	うち6歳～18歳未満	度数	298	239	40	2	0	579	29.4
	18歳～65歳未満	度数	738	336	196	90	9	1369	69.5
		構成比(%)	53.9	24.5	14.3	6.6	0.7	100.0	
	65歳以上	度数	425	277	30	4	0	736	37.4
		構成比(%)	57.7	37.6	4.1	0.5	0.0	100.0	
	うち65歳～75歳未満	度数	254	140	1	0	0	395	20.1
	うち75歳以上	度数	311	114	3	0	0	428	21.7
	年齢計	度数	360	463	402	211	261	1697	86.1
		構成比	21.2	27.3	23.7	12.4	15.4	100.0	

(2) 回答者の現在の勤務先企業の属性

ア 勤務先企業の業種別の回答労働者数《1つ選択》

n=1966	農林 漁業	鉱 業、 採石 業、 砂利 採取 業	建設 業	製造 業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報 通信 業	運輸 業、 郵便 業	卸売 業、 小売 業	金融 業、 保険 業	不動 産 業、 物品 賃貸 業	学術 研 究、 専門・ 技術 サー ビス 業	宿泊 業、 飲食 サー ビス 業	生活 関連 サー ビス 業、 娯楽 業	教育、 学習 支援 業	医療、 福祉	複合 サー ビス 業	サー ビス 業(他 に分 類さ れない もの)	その 他	合計
度数	1	12	27	840	142	81	391	196	73	1	20	1	15	0	13	22	115	16	1966
構成比(%)	0.1	0.6	1.4	42.7	7.2	4.1	19.9	10.0	3.7	0.1	1.0	0.1	0.8	0.0	0.7	1.1	5.8	0.8	100.0
【参考】平成22年国勢調査(秋田県):業種別雇用者数構成比(%)	1.8	0.1	9.1	17.6	0.7	1.0	5.2	17.0	2.5	0.8	1.7	5.1	3.4	5.2	15.2	1.6	5.5	6.5	100.0

※ 「性別」×「勤務先企業の業種別」×「年齢別」の回答者数

《男女計》

【度数】	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳	66～69歳	70歳～	合計
製造業	19	175	214	270	153	8	0	0	839
電気・ガス・熱供給・水道業	0	45	23	51	23	0	0	0	142
情報通信業	0	12	6	12	28	22	1	0	81
運輸業、郵便業	2	45	103	93	116	27	5	0	391
卸売業、小売業	1	32	51	61	40	10	0	0	195
金融業、保険業	0	12	18	32	10	1	0	0	73
その他のサービス業	3	34	52	43	39	12	2	1	186
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	0	13	9	26	8	0	0	0	56
合計	25	368	476	588	417	80	8	1	1963

【勤務先業種ごとの構成比】(%)									
製造業	2.3	20.9	25.5	32.2	18.2	1.0	0.0	0.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	31.7	16.2	35.9	16.2	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	0.0	14.8	7.4	14.8	34.6	27.2	1.2	0.0	100.0
運輸業、郵便業	0.5	11.5	26.3	23.8	29.7	6.9	1.3	0.0	100.0
卸売業、小売業	0.5	16.4	26.2	31.3	20.5	5.1	0.0	0.0	100.0
金融業、保険業	0.0	16.4	24.7	43.8	13.7	1.4	0.0	0.0	100.0
その他のサービス業	1.6	18.3	28.0	23.1	21.0	6.5	1.1	0.5	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	0.0	23.2	16.1	46.4	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	1.3	18.7	24.2	30.0	21.2	4.1	0.4	0.1	100.0

≪男性≫

【度数】	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳	66～69歳	70歳～	合計
製造業	15	137	159	216	117	7	0	0	651
電気・ガス・熱供給・水道業	0	44	22	47	21	0	0	0	134
情報通信業	0	7	3	7	23	19	1	0	60
運輸業、郵便業	2	39	92	78	109	26	5	0	351
卸売業、小売業	0	20	35	37	12	0	0	0	104
金融業、保険業	0	9	14	28	5	1	0	0	57
その他のサービス業	2	20	35	22	20	6	2	1	108
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	0	10	8	19	3	0	0	0	40
合計	19	286	368	454	310	59	8	1	1505

【勤務先業種ごとの構成比】(%)									
製造業	2.3	21.0	24.4	33.2	18.0	1.1	0.0	0.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	32.8	16.4	35.1	15.7	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	0.0	11.7	5.0	11.7	38.3	31.7	1.7	0.0	100.0
運輸業、郵便業	0.6	11.1	26.2	22.2	31.1	7.4	1.4	0.0	100.0
卸売業、小売業	0.0	19.2	33.7	35.6	11.5	0.0	0.0	0.0	100.0
金融業、保険業	0.0	15.8	24.6	49.1	8.8	1.8	0.0	0.0	100.0

その他のサービス業	1.9	18.5	32.4	20.4	18.5	5.6	1.9	0.9	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	0.0	25.0	20.0	47.5	7.5	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	1.3	19.0	24.5	30.2	20.6	3.9	0.5	0.1	100.0

《女性》

【度数】	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～65歳	66～69歳	70歳～	合計
製造業	4	37	55	54	35	1	0	0	186
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	4	2	0	0	0	8
情報通信業	0	5	3	5	5	3	0	0	21
運輸業、郵便業	0	5	11	15	7	1	0	0	39
卸売業、小売業	1	12	16	24	28	10	0	0	91
金融業、保険業	0	3	4	4	5	0	0	0	16
その他のサービス業	1	14	17	21	19	6	0	0	78
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	0	3	1	7	5	0	0	0	16
合計	6	80	108	134	106	21	0	0	455
【勤務先業種ごとの構成比】(%)									
製造業	2.2	19.9	29.6	29.0	18.8	0.5	0.0	0.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	12.5	12.5	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	0.0	23.8	14.3	23.8	23.8	14.3	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	0.0	12.8	28.2	38.5	17.9	2.6	0.0	0.0	100.0
卸売業、小売業	1.1	13.2	17.6	26.4	30.8	11.0	0.0	0.0	100.0
金融業、保険業	0.0	18.8	25.0	25.0	31.3	0.0	0.0	0.0	100.0
その他のサービス業	1.3	17.9	21.8	26.9	24.4	7.7	0.0	0.0	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	0.0	18.8	6.3	43.8	31.3	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	1.3	17.6	23.7	29.5	23.3	4.6	0.0	0.0	100.0

イ 勤務先企業の従業員数別の回答労働者数

n=1960	1～9 人	10～29 人	30～49 人	50～99 人	100～ 299 人	300 人以上	合計
度数	27	52	20	169	324	1368	1960
構成比(%)	1.4	2.7	1.0	8.6	16.5	69.8	100.0
【参考】平成 24 年経済センサス(秋田県):従業員規模別従業員数構成比(%)	29.9	27.7	11.0	12.4	11.5	7.5	100.0

(3) 所定労働時間と雇用・就業の形態（正社員転換）

ア 週当たりの所定労働時間別の回答労働者数

n=1947	20 時間未満	20 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 40 時間未満	40 時間	40 時間超	合計
度数	53	83	698	758	355	1947
構成比(%)	2.7	4.3	35.9	38.9	18.2	100.0

イ 勤務形態別の回答労働者数

n=1962	正社員(部下はい ない)	正社員(部下が いる)	パート・アルバイト ・契約社員等	派遣労働者	その他	合計
度数	1196	486	265	4	11	1962
構成比(%)	61.0	24.8	13.5	0.2	0.6	100.0
【参考】平成 22 年国勢調査(秋田県):従業員上の地位別雇用者数構成比(%)	(正規の職員・従業員) 68.3		(パート・アルバイト その他) 29.7	(労働者派遣事業所の派遣社員) 2.1	—	100.1

【性別ごとの構成比(%)】	n=	正社員(部下はいない)	正社員(部下がいる)	パート・アルバイト・契約社員等	派遣労働者	その他	合計
男性	1503	63.2	28.9	6.9	0.2	0.7	100.0
女性	456	53.7	10.7	35.3	0.2	0.0	100.0
【年代ごとの構成比(%)】	n=						
～19歳	25	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
20～29歳	365	77.5	16.2	6.3	0.0	0.0	100.0
30～39歳	477	65.4	22.4	11.7	0.2	0.2	100.0
40～49歳	586	57.7	31.9	10.1	0.2	0.2	100.0
50～59歳	417	52.5	30.9	15.8	0.5	0.2	100.0
60～65歳	80	20.0	5.0	66.3	0.0	8.8	100.0
66～69歳	8	12.5	0.0	75.0	0.0	12.5	100.0
70歳～	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=						
製造業	837	73.5	21.9	4.2	0.1	0.4	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	142	68.3	29.6	2.1	0.0	0.0	100.0
情報通信業	80	41.3	15.0	43.8	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	391	48.8	32.5	17.1	0.0	1.5	100.0
卸売業、小売業	195	45.1	21.0	33.3	0.5	0.0	100.0
金融業、保険業	71	57.7	35.2	7.0	0.0	0.0	100.0
その他のサービス業	186	50.5	19.9	28.0	0.5	1.1	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	56	60.7	33.9	3.6	1.8	0.0	100.0
【勤続年数ごとの構成比(%)】	n=						
1年未満	52	75.0	1.9	21.2	1.9	0.0	100.0
1年～5年未満	236	70.8	10.6	17.8	0.0	0.8	100.0
5年～10年未満	361	62.9	16.3	19.9	0.6	0.3	100.0
10年～15年未満	281	50.2	24.9	24.2	0.4	0.4	100.0
15年～20年未満	213	61.0	25.4	13.1	0.0	0.5	100.0

20年～25年未満	243	65.8	30.5	2.9	0.0	0.8	100.0
25年～30年未満	231	62.3	36.8	0.9	0.0	0.0	100.0
30年～35年未満	170	62.4	36.5	1.2	0.0	0.0	100.0
35年～40年未満	112	49.1	45.5	3.6	0.0	1.8	100.0
40年～	50	34.0	8.0	54.0	0.0	4.0	100.0
【職種ごとの構成比(%)】	n=	正社員(部下はいない)	正社員(部下がいる)	パート・アルバイト・契約社員等	派遣労働者	その他	合計
管理的な仕事	151	33.8	62.9	2.6	0.0	0.7	100.0
専門・技術的な仕事	442	73.1	24.0	2.9	0.0	0.0	100.0
事務的な仕事	349	67.0	17.2	15.5	0.0	0.3	100.0
販売の仕事	209	43.5	21.5	34.0	1.0	0.0	100.0
サービスの仕事	161	47.8	26.7	23.0	0.6	1.9	100.0
生産工程の仕事	363	74.1	16.5	8.8	0.3	0.3	100.0
輸送機械運輸の仕事	64	56.3	28.1	14.1	0.0	1.6	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	119	50.4	30.3	17.6	0.0	1.7	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事を含む)	90	54.4	20.0	23.3	0.0	2.2	100.0
【週当たり所定労働時間ごとの構成比(%)】	n=						
20時間未満	53	66.0	15.1	17.0	1.9	0.0	100.0
20時間以上 30時間未満	83	41.0	12.0	44.6	2.4	0.0	100.0
30時間以上 40時間未満	698	56.6	22.5	20.3	0.1	0.4	100.0
40時間	758	64.8	27.6	7.0	0.0	0.7	100.0
40時間超	354	65.0	28.5	5.6	0.0	0.8	100.0
合計	1946	60.9	24.9	13.4	0.2	0.6	100.0
【同居家族の中で収入を得ている者(複数選択)ごとの構成比(%)】《男女計》	n=						
なし	565	62.3	27.8	9.0	0.0	0.9	100.0
あなたの配偶者	899	57.7	27.1	14.6	0.1	0.4	100.0

あなたの子供	189	45.0	27.5	25.4	0.5	1.6	100.0
あなたの親	571	68.7	18.7	12.4	0.2	0.0	100.0
その他の家族	209	69.9	9.1	20.1	0.5	0.5	100.0
合計	2433	61.4	23.8	14.1	0.2	0.5	100.0
【同上】≪男性≫	n=	正社員(部下はい ない)	正社員(部下が いる)	パート・アルバイ ト・契約社員等	派遣労働者	その他	合計
なし	482	64.1	30.3	4.6	0.0	1.0	100.0
あなたの配偶者	648	60.6	33.3	5.2	0.2	0.6	100.0
あなたの子供	131	51.1	34.4	11.5	0.8	2.3	100.0
あなたの親	435	68.5	21.8	9.4	0.2	0.0	100.0
その他の家族	131	76.3	10.7	12.2	0.0	0.8	100.0
合計	1827	63.9	28.2	7.0	0.2	0.7	100.0
【同上】≪女性≫	n=						
なし	82	51.2	13.4	35.4	0.0	0.0	100.0
あなたの配偶者	250	50.4	10.8	38.8	0.0	0.0	100.0
あなたの子供	57	31.6	10.5	57.9	0.0	0.0	100.0
あなたの親	135	69.6	8.1	22.2	0.0	0.0	100.0
その他の家族	78	59.0	6.4	33.3	1.3	0.0	100.0
合計	602	54.2	10.0	35.7	0.2	0.0	100.0

※ 短時間正社員(上記設問で週所定労働時間 20 時間未満で正社員の者)の属性		
【性別】	週所定労働時間 20 時間未満で正社員(人)	構成比(%)
男性	34	79.1
女性	9	20.9
合計	43	100.0
【年齢】		
～19 歳	0	0.0
20～29 歳	10	23.3
30～39 歳	17	39.5
40～49 歳	9	20.9
50～59 歳	7	16.3
60～65 歳	0	0.0
66～69 歳	0	0.0
70 歳～	0	0.0
【職種】		
管理的な仕事	4	9.3
専門・技術的な仕事	9	20.9
事務的な仕事	11	25.6
販売の仕事	0	0.0
サービスの仕事	7	16.3
保安の仕事	0	0.0
生産工程の仕事	11	25.6
輸送機械運輸の仕事	0	0.0
建設・採掘の仕事	0	0.0
運輸・清掃・包装の仕事	0	0.0
その他の仕事	1	2.3

※ 長時間非正社員(上記設問で週所定労働時間 40 時間以上で非正社員の者)の属性		
【性別】	週所定労働時間 40 時間以上で非正社員(人)	構成比(%)
男性	57	70.4
女性	24	29.6
合計	81	100.0
【年齢】		
～19 歳	0	0.0
20～29 歳	14	17.3
30～39 歳	17	21.0
40～49 歳	12	14.8
50～59 歳	12	14.8
60～65 歳	20	24.7
66～69 歳	6	7.4
70 歳～	0	0.0
【職種】		
管理的な仕事	2	2.5
専門・技術的な仕事	4	4.9
事務的な仕事	10	12.3
販売の仕事	9	11.1
サービスの仕事	12	14.8
保安の仕事	1	1.2
生産工程の仕事	13	16.0
輸送機械運輸の仕事	8	9.9
建設・採掘の仕事	0	0.0
運輸・清掃・包装の仕事	12	14.8
その他の仕事	10	12.3

ウ 正社員以外の場合の勤務形態の変更希望別の回答労働者数《1つ選択》

n=319		今のままでよい	正社員としての勤務を望む	その他	合計
度数		218	84	17	319
構成比(%)		68.3	26.3	5.3	100.0
【性別ごとの構成比】(%)		n=			
男性	149	61.1	31.5	7.4	100.0
女性	170	74.7	21.8	3.5	100.0
【年代ごとの構成比(%)】		n=			
～29歳	31	48.4	48.4	3.2	100.0
30～39歳	69	53.6	40.6	5.8	100.0
40～49歳	71	71.8	25.4	2.8	100.0
50～59歳	78	70.5	20.5	9.0	100.0
60～65歳	61	85.2	9.8	4.9	100.0
66歳～	8	100.0	0.0	0.0	100.0
【勤務先業種ごとの構成比(%)】		n=			
製造業	56	75.0	19.6	5.4	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	16.7	16.7	100.0
情報通信業	36	52.8	47.2	0.0	100.0
運輸業、郵便業	79	57.0	38.0	5.1	100.0
卸売業、小売業	69	81.2	11.6	7.2	100.0
金融業、保険業	6	50.0	33.3	16.7	100.0
その他のサービス業	66	72.7	21.2	6.1	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	6	50.0	50.0	0.0	100.0

【勤続年数ごとの構成比(%)】	n=	今のままでよい	正社員としての勤務を望む	その他	合計
1年未満	12	58.3	33.3	8.3	100.0
1年～5年未満	50	48.0	46.0	6.0	100.0
5年～10年未満	79	55.7	39.2	5.1	100.0
10年～15年未満	78	73.1	19.2	7.7	100.0
15年～20年未満	34	91.2	8.8	0.0	100.0
20年～30年未満	17	82.4	11.8	5.9	100.0
30年～40年未満	17	88.2	5.9	5.9	100.0
40年～	30	86.7	10.0	3.3	100.0
【職種ごとの構成比(%)】	n=				
管理的な仕事	8	75.0	25.0	0.0	100.0
専門・技術的な仕事	20	80.0	20.0	0.0	100.0
事務的な仕事	62	58.1	33.9	8.1	100.0
販売の仕事	78	79.5	15.4	5.1	100.0
サービスの仕事	43	62.8	34.9	2.3	100.0
生産工程の仕事	42	76.2	21.4	2.4	100.0
輸送機械運輸の仕事	10	70.0	20.0	10.0	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	25	56.0	40.0	4.0	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事を含む)	25	52.0	32.0	16.0	100.0
【勤務先会社の労働者数ごとの構成比(%)】	n=				
1～9人	2	100.0	0.0	0.0	100.0
10～29人	12	66.7	33.3	0.0	100.0
30～49人	10	80.0	20.0	0.0	100.0
50～99人	47	76.6	14.9	8.5	100.0
100～299人	60	66.7	26.7	6.7	100.0
300人以上	183	65.0	30.1	4.9	100.0

【同居家族の中で収入を得ている者ごとの構成比(%)】	n=	今のままでよい	正社員としての勤務を望む	その他	合計
なし	67	64.2	26.9	9.0	100.0
あなたの配偶者	149	77.9	19.5	2.7	100.0
あなたの子供	55	87.3	10.9	1.8	100.0
あなたの親	84	51.2	42.9	6.0	100.0
その他の家族	47	61.7	31.9	6.4	100.0
合計	402	69.4	25.9	4.7	100.0
【週当たり所定労働時間ごとの構成比(%)】	n=				
20 時間未満	13	84.6	15.4	0.0	100.0
20 時間以上 30 時間未満	42	76.2	23.8	0.0	100.0
30 時間以上 40 時間未満	155	69.0	25.8	5.2	100.0
40 時間	70	55.7	35.7	8.6	100.0
40 時間超	31	67.7	22.6	9.7	100.0
合計	311	67.5	27.0	5.5	100.0

エ 勤務形態「今のままでよい」理由別の回答労働者数《◎×1、○×2まで》

《◎と○を区別せず集計》

n=215	家計の補助のために働いているから(被扶養者扱いを望む)	正社員になると年金や社会保険などの負担が重くなるから	正社員になるには能力が不足しているから	正社員になるために必要な資格がないから	正社員になると責任を負わなければならないから	正社員になるといういろいろな仕事をしなければならなくなるから	職場に正社員が行うような仕事がないから	家庭の事情(家事、育児・介護等との両立のため)	転居を伴う転勤ができないため	自分の都合のいい時間・曜日で働きたいから	自分の能力や経験を生かすには今の勤務形態がいいから	自宅の近くで働きたいから	その他	合計
度数	63	10	17	11	26	16	6	47	39	39	35	70	23	402
構成比(%)	15.7	2.5	4.2	2.7	6.5	4.0	1.5	11.7	9.7	9.7	8.7	17.4	5.7	100.0
回答率(%)	29.3	4.7	7.9	5.1	12.1	7.4	2.8	21.9	18.1	18.1	16.3	32.6	10.7	

《◎のみ集計》

度数	17	4	5	0	5	2	0	14	9	10	10	12	8	96
構成比(%)	17.7	4.2	5.2	0.0	5.2	2.1	0.0	14.6	9.4	10.4	10.4	12.5	8.3	100.0

※ 本設問の回答者(n=215)には、次の者も含まれている。

- ① 本設問と下記オの両方に回答した者(13人)
→このうち、上記ウの設問で「今のままでよい」8人、「正社員としての勤務を望む」3人、「回答なし」2人
- ② 上記ウの設問で無回答だったが、本設問に回答した者(1名)

オ 勤務形態「正社員望む」理由別の回答労働者数《◎×1、○×2まで》

《◎と○を区別せず集計》

n=97	契約期間の定めがなくなり、雇用が安定するから	収入が増えるから	賞与や退職金が支給されるから	福利厚生が良くなるから	いろいろな職務を行えるようになるから	重要な仕事を任せられたり、責任のある地位に就けるから	自分の能力や経験を発揮できるから	将来的に昇進、昇給が見込めるから	他社でも通用する能力を身につけたいから	その他	合計
度数	54	57	52	12	10	4	6	12	2	2	211
構成比(%)	25.6	27.0	24.6	5.7	4.7	1.9	2.8	5.7	0.9	0.9	100.0
回答率(%)	55.7	58.8	53.6	12.4	10.3	4.1	6.2	12.4	2.1	2.1	

《◎のみ集計》

度数	14	20	12	1	1	1	1	0	0	0	50
構成比(%)	28.0	40.0	24.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	100.0

※ 本設問の回答者（n=97）には、次の者も含まれている。

① 本設問と下記オの両方に回答した者（13人）

→このうち、上記ウの設問で「今のままでよい」と回答した者は8人、「正社員としての勤務を望む」は3人、「回答なし」は2人。

② 上記ウの設問で無回答だったが、本設問に回答した者（2名）

(4) 職場に望むこと

ア 職場に望むこと別の回答労働者数《◎×1、○×5まで》

《◎と○を区別せず集計》

n=1895	残業時間を減らして欲しい	所定労働時間(あらかじめ決められている労働時間)を短くして欲しい	所定労働時間を長くして欲しい	交替制や夜勤を減らして欲しい	勤務シフトを希望に沿った形で組んで欲しい	突発的な残業や休日出勤を無くして欲しい	結婚・出産後も辞めなく働き続けられる職場環境にして欲しい	家族の介護と両立して働ける職場環境にして欲しい	賃金を上げて欲しい	ボーナス、退職金などを支給して欲しい	能力・成果によって昇進・昇給するようにして欲しい	人を増やして仕事の負担を軽くして欲しい	機械・ITの導入やシフト・分担の見直しなどで業務の効率化をして欲しい	仕事に必要なスキルアップのための研修、教育訓練を行って欲しい	職場の作業環境を改善して欲しい	職場の人間関係を改善して欲しい	健康診断の実施など健康管理をして欲しい	ハラスメント(マタハラ・セクハラ・パワハラ)を無くして欲しい	その他	合計
度数	344	184	33	73	142	308	134	290	1317	260	375	846	187	255	529	378	39	191	56	5941
構成比(%)	5.8	3.1	0.6	1.2	2.4	5.2	2.3	4.9	22.2	4.4	6.3	14.2	3.1	4.3	8.9	6.4	0.7	3.2	0.9	100.0
回答率(%)	18.2	9.7	1.7	3.9	7.5	16.3	7.1	15.3	69.5	13.7	19.8	44.6	9.9	13.5	27.9	19.9	2.1	10.1	3.0	

《◎のみ集計》

度数	50	12	3	7	13	28	12	29	452	33	29	143	12	16	36	24	2	12	23	936
構成比(%)	5.3	1.3	0.3	0.7	1.4	3.0	1.3	3.1	48.3	3.5	3.1	15.3	1.3	1.7	3.8	2.6	0.2	1.3	2.5	100.0

《◎と○を区別せず集計》

【性別ごとの回答率】(%)	n=																			
男性	1466	20.6	11.0	1.2	4.0	7.4	18.6	4.9	12.6	70.2	9.8	18.7	48.4	10.3	12.5	29.7	18.3	1.9	9.3	3.6
女性	427	9.6	5.4	3.7	3.0	7.7	8.2	14.5	24.8	67.4	27.2	23.7	31.9	8.4	16.9	22.0	25.5	2.6	12.9	6.1

【年齢ごとの回答率 (%)】	n=	残業時間を減らして欲しい	所定労働時間を短くして欲しい	所定労働時間を長くして欲しい	交替制や夜勤を減らして欲しい	勤務シフトを希望に沿った形で組んで欲しい	突発的な残業や休日出勤を無くして欲しい	結婚・出産後も辞めなく働き続けられる職場環境にして欲しい	家族の介護と両立して働き続けられる職場環境にして欲しい	賃金を上げて欲しい	ボーナス、退職金などを支給して欲しい	能力・成果によって昇進・昇給するようにして欲しい	人を増やして仕事の負担を軽くして欲しい	機械・ITの導入やシフト・分担の見直しなどで業務の効率化をして欲しい	仕事に必要なスキルアップのための研修、教育訓練を行って欲しい	職場の作業環境を改善して欲しい	職場の人間関係を改善して欲しい	健康診断の実施など健康管理をして欲しい	ハラスメント(マタハラ・セクハラ・パワハラ)を無くして欲しい	その他
～19歳	25	24.0	16.0	0.0	12.0	12.0	24.0	12.0	4.0	56.0	12.0	8.0	36.0	0.0	20.0	28.0	16.0	4.0	4.0	8.0
20～29歳	358	21.5	8.4	1.7	3.4	7.5	19.6	7.0	7.0	74.0	8.7	20.7	46.6	10.6	19.3	24.3	17.0	2.2	7.5	3.4
30～39歳	463	16.2	6.7	2.2	1.5	9.7	16.8	12.3	14.7	68.3	16.8	21.8	44.1	9.5	13.2	27.6	21.4	2.8	10.8	3.9
40～49歳	564	20.7	8.3	0.9	4.6	5.5	16.8	4.3	18.6	67.2	10.1	21.3	45.0	12.9	11.0	28.7	19.1	1.6	9.8	4.8
50～59歳	396	16.2	13.4	1.8	4.3	6.6	14.4	5.6	19.9	71.7	15.2	16.7	47.2	7.3	12.4	31.3	23.2	0.8	13.4	3.8
60～65歳	77	2.6	19.5	6.5	7.8	10.4	2.6	3.9	14.3	64.9	31.2	13.0	32.5	3.9	10.4	26.0	16.9	6.5	6.5	6.5
66～69歳	8	25.0	37.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	75.0	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
70歳～	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【勤務先業種ごとの回答率 (%)】	n=																			
製造業	813	22.1	10.5	1.1	4.6	5.0	21.9	5.8	13.4	68.8	10.5	20.2	40.0	13.3	13.2	31.4	20.4	1.8	10.3	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	139	18.0	10.8	0.0	5.8	4.3	15.1	5.0	11.5	77.7	6.5	20.1	56.1	9.4	6.5	10.8	9.4	1.4	2.2	3.6
情報通信業	76	1.3	2.6	1.3	1.3	7.9	0.0	9.2	27.6	80.3	19.7	19.7	26.3	6.6	15.8	15.8	23.7	5.3	7.9	10.5
運輸業、郵便業	381	18.6	13.4	2.1	5.0	14.7	12.6	6.8	15.2	71.9	16.3	15.5	55.1	4.7	10.2	33.3	19.2	2.4	8.7	2.4
卸売業、小売業	177	18.1	4.0	5.6	0.6	7.9	14.7	9.6	15.8	64.4	23.2	23.7	51.4	9.6	16.9	28.2	25.4	0.0	12.4	5.6
金融業、保険業	71	15.5	1.4	1.4	0.0	1.4	15.5	9.9	21.1	54.9	14.1	5.6	35.2	12.7	16.9	15.5	18.3	2.8	16.9	12.7
その他のサービス業	180	7.8	8.9	2.2	3.9	9.4	7.8	10.0	17.2	69.4	20.0	27.8	40.6	5.6	18.3	26.7	21.7	3.3	16.1	5.0
その他の業種	54	18.5	13.0	0.0	0.0	1.9	18.5	9.3	20.4	61.1	3.7	20.4	40.7	13.0	24.1	18.5	20.4	1.9	3.7	0.0

【勤続年数ごとの回答率(%)】	n=	残業時間を減らして欲しい	所定労働時間を短くして欲しい	所定労働時間を長くして欲しい	交替制や夜勤を減らして欲しい	勤務シフトを希望に沿った形で組んで欲しい	突発的な残業や休日出勤を無くして欲しい	結婚・出産後も辞めなく働き続けられる職場環境にして欲しい	家族の介護と両立して働き続けられる職場環境にして欲しい	賃金を上げて欲しい	ボーナス、退職金などを支給して欲しい	能力・成果によって昇進・昇給するようにして欲しい	人を増やして仕事の負担を軽くして欲しい	機械・ITの導入やシフト・分担の見直しなどで業務の効率化をして欲しい	仕事に必要なスキルアップのための研修、教育訓練を行って欲しい	職場の作業環境を改善して欲しい	職場の人間関係を改善して欲しい	健康診断の実施など健康管理をして欲しい	ハラスメント(マタハラ・セクハラ・パワハラ)を無くして欲しい	その他
1年未満	49	16.3	16.3	0.0	10.2	10.2	8.2	14.3	16.3	63.3	10.2	16.3	22.4	14.3	26.5	36.7	14.3	2.0	2.0	8.2
1年～5年未満	224	14.7	11.2	3.6	3.1	9.8	13.4	7.6	8.5	69.2	14.7	21.0	43.3	8.5	20.1	20.5	14.3	3.6	8.0	4.5
5年～10年未満	349	19.5	7.4	2.0	2.6	8.6	16.9	8.3	13.2	72.8	16.9	22.9	42.7	9.2	14.3	27.8	20.1	2.6	10.9	2.0
10年～15年未満	276	18.8	6.9	4.0	4.3	9.1	17.0	7.6	13.0	73.6	24.3	24.6	44.9	10.5	15.2	31.2	25.0	2.5	10.5	4.7
15年～20年未満	207	11.6	8.7	2.9	1.9	8.2	16.9	11.1	20.3	69.6	20.3	17.4	42.5	5.3	12.6	21.3	19.8	1.9	8.2	2.9
20年～25年未満	234	20.9	9.0	0.4	2.6	6.4	17.5	5.1	18.4	68.4	7.3	21.4	48.7	15.0	8.1	29.5	21.8	1.3	7.3	6.0
25年～30年未満	227	23.8	7.9	0.0	5.3	3.5	21.6	5.3	15.4	66.5	5.3	18.5	51.1	11.0	11.5	29.1	19.8	0.4	12.8	4.0
30年～35年未満	163	22.1	12.9	0.0	4.9	5.5	18.4	3.1	23.3	68.1	6.1	14.1	44.8	8.6	14.7	30.1	20.2	1.8	15.3	5.5
35年～40年未満	109	11.9	17.4	0.0	6.4	6.4	7.3	4.6	12.8	69.7	8.3	14.7	46.8	10.1	3.7	35.8	20.2	0.0	11.9	1.8
40年～	45	8.9	15.6	0.0	6.7	8.9	6.7	0.0	15.6	57.8	11.1	4.4	40.0	6.7	8.9	17.8	8.9	4.4	6.7	11.1
【職種ごとの回答率(%)】	n=																			
管理的な仕事	148	27.0	8.8	1.4	3.4	2.0	20.3	3.4	13.5	64.2	10.1	20.3	49.3	16.2	12.2	34.5	24.3	0.7	9.5	3.4
専門・技術的な仕事	431	18.6	8.8	0.9	1.4	3.2	18.6	4.4	12.1	71.0	8.1	20.0	51.3	12.5	14.4	26.2	14.8	2.3	6.0	4.9
事務的な仕事	332	14.8	11.7	0.3	2.1	3.9	6.9	9.6	21.7	64.8	14.2	19.6	34.9	11.7	17.2	19.0	21.1	1.8	11.1	5.1
販売の仕事	195	11.8	4.6	6.2	1.5	8.7	9.7	9.7	18.5	66.2	24.1	25.1	42.1	8.2	16.4	22.6	24.1	1.0	14.4	7.7
サービスの仕事	155	13.5	8.4	1.9	2.6	9.0	12.3	9.7	14.8	67.1	20.6	20.0	51.0	4.5	16.8	28.4	14.2	5.2	14.8	3.9
生産工程の仕事	354	23.2	11.0	1.1	7.3	9.9	26.3	7.3	14.1	72.0	12.1	20.6	39.0	8.8	9.0	36.4	23.4	1.4	11.6	2.0
輸送機械運輸の仕事	63	19.0	17.5	3.2	6.3	15.9	14.3	6.3	11.1	85.7	17.5	20.6	44.4	3.2	7.9	27.0	17.5	3.2	9.5	1.6
運輸・清掃・包装の仕事	117	19.7	10.3	2.6	6.8	19.7	20.5	11.1	15.4	77.8	13.7	11.1	47.9	6.0	10.3	37.6	20.5	1.7	6.8	3.4
その他の仕事	86	12.8	10.5	1.2	10.5	12.8	10.5	1.2	11.6	70.9	14.0	17.4	52.3	7.0	10.5	22.1	19.8	3.5	9.3	3.5

【勤務先会社労働者数ごとの回答率】 (%)	n=	残業時間を減らして欲しい	所定労働時間(あらかじめ決められている労働時間)を短くして欲しい	所定労働時間を長くして欲しい	交替制や夜勤を減らして欲しい	勤務シフトを希望に沿った形で組んで欲しい	突発的な残業や休日出勤を無くして欲しい	結婚・出産後も辞めなく働き続けられる職場環境にして欲しい	家族の介護と両立して働き続けられる職場環境にして欲しい	賃金を上げて欲しい	ボーナス、退職金などを支給して欲しい	能力・成果によって昇進・昇給するようにして欲しい	人を増やして仕事の負担を軽くして欲しい	機械・ITの導入やシフト・分担の見直しなどで業務の効率化をして欲しい	仕事に必要なスキルアップのための研修、教育訓練を行って欲しい	職場の作業環境を改善して欲しい	職場の人間関係を改善して欲しい	健康診断の実施など健康管理をして欲しい	ハラスメント(マタハラ・セクハラ・パワハラ)を無くして欲しい	その他
1～9人	25	12.0	8.0	4.0	0.0	4.0	12.0	4.0	36.0	72.0	8.0	4.0	20.0	4.0	8.0	12.0	24.0	4.0	20.0	8.0
10～29人	49	22.4	10.2	4.1	6.1	8.2	20.4	10.2	8.2	65.3	12.2	14.3	42.9	0.0	18.4	26.5	14.3	0.0	10.2	10.2
30～49人	20	5.0	0.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0	10.0	35.0	30.0	30.0	30.0	0.0	20.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	165	18.2	10.9	1.8	4.8	11.5	15.2	6.7	17.6	70.9	29.1	23.0	44.8	5.5	15.8	30.9	22.4	3.0	8.5	1.8
100～299人	312	9.9	10.9	2.6	3.5	4.8	13.5	4.8	14.4	79.2	19.6	26.9	32.1	10.3	16.0	34.6	22.4	2.6	8.0	1.9
300人以上	1319	20.2	9.5	1.4	3.8	7.6	17.3	7.7	15.1	67.6	10.3	18.0	48.4	11.0	12.4	26.5	19.3	1.9	10.8	4.8
【同居家族の中で収入を得ている者(複数回答)ごとの回答率】 (%)	n=																			
なし	545	19.1	10.6	2.0	3.5	5.3	12.7	6.1	11.6	69.2	10.8	17.6	44.8	10.1	15.2	22.6	16.7	2.2	10.1	4.6
あなたの配偶者	873	18.0	9.0	1.4	4.0	8.5	16.8	7.2	17.4	71.0	14.7	20.7	44.3	9.6	13.3	28.9	21.5	1.5	10.0	4.2
あなたの子供	178	14.6	10.1	2.8	4.5	6.7	12.9	5.6	19.7	66.3	16.3	15.2	48.3	7.3	8.4	30.3	23.6	0.0	10.1	3.9
あなたの親	549	19.1	10.9	1.5	4.6	9.1	20.0	8.4	16.9	70.1	14.8	21.9	45.7	9.7	13.3	34.2	20.8	2.9	10.6	3.3
その他の家族	202	18.3	8.4	2.5	4.0	8.9	17.3	7.4	18.3	67.3	16.3	21.3	40.6	11.9	15.8	36.6	20.3	4.0	9.9	1.5
【週当たり所定労働時間ごとの回答率】 (%)	n=																			
20時間未満	50	14.0	8.0	2.0	2.0	4.0	12.0	8.0	10.0	72.0	6.0	20.0	36.0	10.0	14.0	18.0	18.0	2.0	8.0	2.0
20～30時間未満	79	17.7	7.6	7.6	1.3	6.3	13.9	8.9	13.9	63.3	20.3	19.0	31.6	6.3	13.9	17.7	15.2	7.6	8.9	3.8
30～40時間未満	672	12.9	9.2	2.1	3.4	6.4	11.0	7.1	14.6	70.5	16.2	20.4	43.6	10.7	14.6	24.3	20.1	2.1	10.3	4.8
40時間	735	18.5	7.6	0.8	3.7	7.1	17.6	6.9	16.9	67.2	12.4	20.1	45.6	10.3	13.3	30.5	19.0	1.9	9.8	4.2
40時間超	344	27.9	16.3	1.5	6.1	11.3	25.0	6.4	14.0	72.4	11.3	18.3	49.1	8.4	10.5	34.0	22.4	1.2	10.2	3.5

【勤務形態ごとの回答率(%)】	n=	残業時間を減らして欲しい	所定労働時間(あらかじめ決められている労働時間)を短くして欲しい	所定労働時間を長くして欲しい	交替制や夜勤を減らして欲しい	勤務シフトを希望に沿った形で組んで欲しい	突発的な残業や休日出勤を無くして欲しい	結婚・出産後も辞めなく働きたい職場環境にして欲しい	家族の介護と両立して働き続けられる職場環境にして欲しい	賃金を上げて欲しい	ボーナス、退職金などを支給して欲しい	能力・成果によって昇進・昇給するようにして欲しい	人を増やして仕事の負担を軽くして欲しい	機械・ITの導入やシフト・分担の見直しなどで業務の効率化をして欲しい	仕事に必要なスキルアップのための研修、教育訓練を行って欲しい	職場の作業環境を改善して欲しい	職場の人間関係を改善して欲しい	健康診断の実施など健康管理をして欲しい	ハラスメント(マタハラ・セクハラ・パワハラ)を無くして欲しい	その他
正社員(部下なし)	1159	18.7	10.1	0.9	3.6	7.0	18.0	7.0	15.6	69.5	8.3	19.3	43.5	10.6	13.6	28.2	19.5	1.6	9.3	4.1
正社員(部下あり)	477	23.9	10.9	0.8	4.4	8.0	18.7	8.2	15.3	68.3	8.0	16.8	51.6	11.1	12.8	31.4	20.1	1.9	11.1	4.4
パート・アルバイト・契約社員等	240	4.6	4.6	7.5	3.3	9.2	3.3	5.8	13.3	71.3	49.2	28.8	38.3	4.2	13.3	20.0	22.5	4.2	12.1	4.6
派遣労働者	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	11	18.2	36.4	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	63.6	54.5	9.1	27.3	0.0	27.3	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0

(5) 職場における女性の活躍推進の状況

ア 勤務先の女性採用の積極性別の回答労働者数<<1つ選択>>

n=1941	積極的	どちらかといえば積極的	どちらかといえば消極的	消極的	わからない	合計
度数	395	724	255	158	409	1941
構成比(%)	20.4	37.3	13.1	8.1	21.1	100.0

【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=	積極的	どちらかといえば積極的	どちらかといえば消極的	消極的	わからない	合計
製造業	833	11.4	32.4	16.0	13.1	27.1	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	141	19.9	54.6	13.5	2.1	9.9	100.0
情報通信業	79	44.3	38.0	3.8	2.5	11.4	100.0
運輸業、郵便業	385	20.5	40.0	12.5	5.5	21.6	100.0

卸売業、小売業	192	38.0	39.1	5.7	4.2	13.0	100.0
金融業、保険業	72	29.2	41.7	16.7	1.4	11.1	100.0
その他のサービス業	179	31.8	39.1	8.4	2.2	18.4	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	56	10.7	28.6	25.0	17.9	17.9	100.0
【職種ごとの構成比(%)】	n=	積極的	どちらかといえば積極的	どちらかといえば消極的	消極的	わからない	合計
管理的な仕事	151	21.9	30.5	16.6	13.9	17.2	100.0
専門・技術的な仕事	440	14.8	42.7	13.6	6.8	22.0	100.0
事務的な仕事	347	18.7	38.3	18.2	8.4	16.4	100.0
販売の仕事	204	41.7	39.2	6.9	1.5	10.8	100.0
サービスの仕事	157	24.2	39.5	10.8	3.8	21.7	100.0
生産工程の仕事	360	15.0	29.2	13.1	12.8	30.0	100.0
輸送機械運輸の仕事	62	17.7	35.5	6.5	17.7	22.6	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	117	23.9	40.2	12.8	4.3	18.8	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事を含む)	88	11.4	44.3	9.1	5.7	29.5	100.0

イ 勤務先の女性の管理職登用の積極性別の回答労働者数<<1つ選択>>

n=1940	積極的	どちらかといえば積極的	どちらかといえば消極的	消極的	わからない	合計	
度数	204	545	404	305	482	1940	
構成比(%)	10.5	28.1	20.8	15.7	24.8	100.0	
【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=						
製造業	832	2.6	16.6	27.3	24.6	28.8	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	141	14.9	48.2	20.6	2.8	13.5	100.0

情報通信業	80	38.8	35.0	5.0	2.5	18.8	100.0
運輸業、郵便業	382	12.8	35.3	14.7	11.0	26.2	100.0
卸売業、小売業	193	16.6	34.2	16.6	9.8	22.8	100.0
金融業、保険業	72	20.8	41.7	22.2	4.2	11.1	100.0
その他のサービス業	180	15.6	33.3	16.7	8.9	25.6	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	56	8.9	33.9	16.1	25.0	16.1	100.0
【職種ごとの構成比(%)】	n=	積極的	どちらかといえば積極的	どちらかといえば消極的	消極的	わからない	合計
管理的な仕事	150	11.3	26.0	19.3	28.7	14.7	100.0
専門・技術的な仕事	440	9.5	26.4	23.2	13.2	27.7	100.0
事務的な仕事	345	11.9	29.0	24.3	14.2	20.6	100.0
販売の仕事	207	19.3	45.4	13.0	5.8	16.4	100.0
サービスの仕事	155	12.9	32.3	20.0	7.7	27.1	100.0
生産工程の仕事	360	2.8	15.0	24.4	24.7	33.1	100.0
輸送機械運輸の仕事	62	9.7	38.7	3.2	22.6	25.8	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	118	14.4	31.4	22.0	9.3	22.9	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事を含む)	88	10.2	29.5	14.8	14.8	30.7	100.0

ウ 勤務先の女性の職域拡大の積極性別の回答労働者数<<1つ選択>>

n=1939		積極的	どちらかといえ ば積極的	どちらかといえ ば消極的	消極的	わからない	合計
度数		199	611	378	235	516	1939
構成比(%)		10.3	31.5	19.5	12.1	26.6	100.0
【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=						
製造業	832	3.8	22.6	24.6	18.4	30.5	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	141	12.1	49.6	19.1	4.3	14.9	100.0
情報通信業	80	33.8	33.8	10.0	1.3	21.3	100.0
運輸業、郵便業	382	12.0	36.1	16.5	10.2	25.1	100.0
卸売業、小売業	193	17.1	37.3	13.0	8.3	24.4	100.0
金融業、保険業	72	16.7	47.2	15.3	5.6	15.3	100.0
その他のサービス業	179	15.1	36.9	14.5	3.4	30.2	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	56	5.4	28.6	21.4	17.9	26.8	100.0
【職種ごとの構成比(%)】	n=						
管理的な仕事	150	11.3	30.0	20.7	20.7	17.3	100.0
専門・技術的な仕事	440	9.3	31.4	22.0	9.3	28.0	100.0
事務的な仕事	345	11.3	32.2	22.9	12.5	21.2	100.0
販売の仕事	206	19.4	45.6	8.7	4.4	21.8	100.0
サービスの仕事	155	10.3	36.8	22.6	3.2	27.1	100.0
生産工程の仕事	360	5.3	18.1	20.8	19.4	36.4	100.0
輸送機械運輸の仕事	62	8.1	38.7	8.1	19.4	25.8	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	118	10.2	37.3	20.3	7.6	24.6	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事を含む)	88	9.1	30.7	14.8	12.5	33.0	100.0

エ 勤務先の男性の育児休業取得の積極性別の回答労働者数< 1つ選択 >

n=1938		積極的	どちらかといえ ば積極的	どちらかといえ ば消極的	消極的	わからない	合計
度数		65	235	353	551	734	1938
構成比 (%)		3.4	12.1	18.2	28.4	37.9	100.0
【勤務先業種ごとの構成比 (%)】		n=					
製造業	832	1.3	8.4	19.1	34.6	36.5	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	141	5.0	24.1	29.8	17.7	23.4	100.0
情報通信業	80	15.0	16.3	6.3	6.3	56.3	100.0
運輸業、郵便業	382	3.4	19.1	18.8	21.5	37.2	100.0
卸売業、小売業	193	6.2	6.2	11.4	34.2	42.0	100.0
金融業、保険業	72	1.4	9.7	26.4	25.0	37.5	100.0
その他のサービス業	178	4.5	9.0	12.4	28.1	46.1	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	56	1.8	16.1	21.4	28.6	32.1	100.0
【職種ごとの構成比 (%)】		n=					
管理的な仕事	150	4.0	11.3	23.3	32.7	28.7	100.0
専門・技術的な仕事	441	3.4	15.2	20.0	25.4	36.1	100.0
事務的な仕事	345	4.3	11.3	22.3	28.7	33.3	100.0
販売の仕事	205	5.4	10.2	14.6	24.4	45.4	100.0
サービスの仕事	154	2.6	14.9	14.9	26.6	40.9	100.0
生産工程の仕事	360	1.4	6.1	15.0	37.8	39.7	100.0
輸送機械運輸の仕事	62	1.6	19.4	8.1	19.4	51.6	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	117	3.4	16.2	17.1	23.9	39.3	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事含む)	89	4.5	13.5	19.1	21.3	41.6	100.0

(6) 超過勤務（長時間労働対策）

ア 28年6月の残業時間別の回答労働者数<1つ選択>

n=1963	残業して いない	10時間 以下	10時間 超～20 時間	20時間 超～30 時間	30時間 超～45 時間	45時間 超～60 時間	60時間 超～80 時間	80時間 超～100 時間	100時間 超	合計
度数	269	535	417	289	254	121	59	13	6	1963
構成比(%)	13.7	27.3	21.2	14.7	12.9	6.2	3.0	0.7	0.3	100.0

【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=										
製造業	838	13.8	20.2	19.0	14.3	16.2	9.5	5.1	1.3	0.5	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	142	0.7	14.1	28.2	28.9	23.9	2.1	1.4	0.7	0.0	100.0
情報通信業	81	24.7	54.3	16.0	1.2	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	390	7.7	31.0	26.4	14.4	11.8	6.2	2.3	0.0	0.3	100.0
卸売業、小売業	196	23.0	25.0	18.4	18.9	9.7	3.1	1.5	0.0	0.5	100.0
金融業、保険業	70	4.3	42.9	35.7	15.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他のサービス業	186	23.1	47.8	15.1	11.3	1.6	0.5	0.0	0.5	0.0	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	56	17.9	19.6	23.2	3.6	23.2	8.9	3.6	0.0	0.0	100.0

【職種ごとの構成比(%)】	n=										
管理的な仕事	151	13.2	17.2	23.8	19.9	11.9	6.6	5.3	1.3	0.7	100.0
専門・技術的な仕事	442	9.5	20.1	21.0	20.4	20.8	4.5	2.5	0.9	0.2	100.0
事務的な仕事	348	19.5	31.3	23.0	12.1	8.9	4.0	0.9	0.3	0.0	100.0
販売の仕事	210	21.9	35.2	23.3	11.4	5.7	1.0	1.0	0.0	0.5	100.0
サービスの仕事	159	10.1	41.5	22.0		7.5	1.3	0.6	0.0	0.0	100.0
生産工程の仕事	362	13.0	19.1	16.0	12.2	16.3	14.1	7.2	1.7	0.6	100.0

輸送機械運輸の仕事	64	10.9	23.4	21.9	9.4	15.6	12.5	4.7	0.0	1.6	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	119	6.7	37.8	23.5	12.6	9.2	7.6	2.5	0.0	0.0	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・探掘の仕事含む)	91	15.4	41.8	20.9	9.9	5.5	5.5	1.1	0.0	0.0	100.0
【勤務先会社の労働者数ごとの構成比(%)】	n=	残業していない	10時間以下	10時間超～20時間	20時間超～30時間	30時間超～45時間	45時間超～60時間	60時間超～80時間	80時間超～100時間	100時間超	合計
1～9人	27	14.8	44.4	25.9	11.1	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
10～29人	52	1.9	40.4	19.2	28.8	5.8	1.9	0.0	0.0	1.9	100.0
30～49人	20	30.0	10.0	40.0	15.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
50～99人	169	12.4	34.9	20.1	15.4	8.9	6.5	1.2	0.6	0.0	100.0
100～299人	320	20.6	27.8	23.4	12.8	10.3	2.8	1.9	0.3	0.0	100.0
300人以上	1365	12.5	25.6	20.7	14.7	14.5	7.2	3.7	0.8	0.4	100.0
【勤務形態ごとの構成比(%)】	n=										
正社員(部下はいない)	1194	12.8	25.0	21.1	15.2	14.4	6.6	3.8	0.6	0.4	100.0
正社員(部下がいる)	484	9.1	22.5	24.8	18.6	13.0	7.9	2.7	1.2	0.2	100.0
パート・アルバイト・契約社員等	263	25.5	46.0	16.3	4.9	5.7	1.5	0.0	0.0	0.0	100.0
派遣労働者	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	11	27.3	45.5	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	100.0

イ 27年度残業時間の26年度からの変化別の回答労働者数<1つ選択>

n=1960	多くなった	少なくなった	変わらない	現在の会社に最近就職したので比較できない	残業はほとんどない	合計	
度数	415	309	1006	55	175	1960	
構成比(%)	21.2	15.8	51.3	2.8	8.9	100.0	
【勤務先会社の業種ごとの構成比(%)】	n=						
製造業	837	23.4	15.9	49.5	3.1	8.1	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	142	30.3	13.4	54.2	0.7	1.4	100.0
情報通信業	81	8.6	30.9	40.7	1.2	18.5	100.0
運輸業、郵便業	389	16.5	14.4	61.7	2.6	4.9	100.0
卸売業、小売業	194	20.6	13.9	42.3	3.1	20.1	100.0
金融業、保険業	71	36.6	15.5	42.3	2.8	2.8	100.0
その他のサービス業	186	16.7	17.2	50.0	3.8	12.4	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	56	14.3	8.9	62.5	3.6	10.7	100.0
【職種ごとの構成比(%)】	n=						
管理的な仕事	151	25.2	22.5	45.7	0.0	6.6	100.0
専門・技術的な仕事	442	22.6	14.9	53.2	3.4	5.9	100.0
事務的な仕事	349	16.6	19.2	49.0	2.9	12.3	100.0
販売の仕事	209	23.9	9.1	49.8	2.4	14.8	100.0
サービスの仕事	157	22.9	14.0	50.3	3.8	8.9	100.0
生産工程の仕事	361	27.1	15.8	47.9	2.2	6.9	100.0
輸送機械運輸の仕事	64	6.3	12.5	70.3	1.6	9.4	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	119	16.0	16.8	57.1	3.4	6.7	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事含む)	90	8.9	13.3	58.9	5.6	13.3	100.0

【勤務先会社の労働者数ごとの構成比 (%)】	n=	多くなった	少なくなった	変わらない	現在の会社に最近就職したので比較できない	残業はほとんどない	合計
1～9人	27	25.9	11.1	51.9	0.0	11.1	100.0
10～29人	51	27.5	11.8	49.0	7.8	3.9	100.0
30～49人	20	5.0	10.0	65.0	0.0	20.0	100.0
50～99人	169	20.7	18.9	49.7	1.8	8.9	100.0
100～299人	319	16.6	17.2	48.3	3.8	14.1	100.0
300人以上	1364	22.2	15.2	52.3	2.6	7.7	100.0

ウ 残業した原因別の回答労働者数《複数選択可（3つまで）》

n=1736	残業するのが当たり前という雰囲気があるから	上司が残業するから	仕事量に対して人手が足りないから	業務が複雑になったから	取引先の要求(品質・仕様の高度化・納期の短期化)	季節的繁忙があるから	残業手当が生活費の一部になっているから	作業工程やシフト・分担の効率が悪いから	突発的なトラブルやニーズへの対応のため	納得がいくつ上げのため	新規採用や人事異動により不慣れな人が配置されたから	特定の部署や労働者に業務が集中する傾向があるから	その他	合計
	度数	326	42	953	377	192	534	199	107	500	136	82	212	94
構成比 (%)	8.7	1.1	25.4	10.0	5.1	14.2	5.3	2.9	13.3	3.6	2.2	5.6	2.5	100.0
回答率 (%)	18.8	2.4	54.9	21.7	11.1	30.8	11.5	6.2	28.8	7.8	4.7	12.2	5.4	
【勤務先業種ごとの回答率 (%)】	n=													
製造業	750	23.6	2.9	55.3	17.9	17.7	14.5	14.7	7.3	31.6	7.3	3.6	14.0	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	140	7.1	3.6	58.6	38.6	4.3	35.7	4.3	2.1	35.7	5.0	8.6	12.9	5.0
情報通信業	66	9.1	0.0	30.3	24.2	15.2	30.3	7.6	4.5	37.9	21.2	4.5	16.7	6.1
運輸業、郵便業	358	17.6	1.1	57.5	21.2	3.1	47.2	14.5	5.0	22.1	5.6	5.3	10.6	5.6
卸売業、小売業	151	18.5	2.6	62.9	19.9	1.3	61.6	7.3	9.3	26.5	6.6	6.0	6.6	4.0

金融業、保険業	66	24.2	3.0	42.4	36.4	9.1	18.2	1.5	4.5	28.8	10.6	4.5	9.1	12.1
その他のサービス業	151	13.9	2.0	53.6	19.2	9.9	39.7	6.0	6.6	25.8	11.3	4.0	11.3	7.3
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	26	15.4	7.7	96.2	53.8	34.6	76.9	15.4	3.8	34.6	23.1	11.5	26.9	7.7
【職種ごとの回答率(%)】	n=	残業するのが当たり前という雰囲気があるから	上司が残業するから	仕事量に対して人手が足りないから	業務が複雑になったから	取引先の要求(品質・仕様の高度化・納期の短期化)	季節的繁忙があるから	残業手当が生活費の一部になっているから	作業工程やシフト・分担の効率が悪いから	突発的なトラブルやニーズへの対応のため	納得がいく仕上げのため	新規採用や人事異動により不慣れな人が配置されたから	特定の部署や労働者に業務が集中する傾向があるから	その他
管理的な仕事	138	15.9	2.9	51.4	34.1	10.9	23.2	8.7	3.6	40.6	8.0	2.9	18.1	4.3
専門・技術的な仕事	403	16.4	3.2	54.1	25.1	16.4	22.1	8.2	4.2	36.2	11.2	5.0	14.6	4.7
事務的な仕事	292	9.2	1.7	45.9	27.4	9.6	36.6	7.5	3.1	29.1	8.2	5.1	16.8	7.5
販売の仕事	170	16.5	2.9	51.2	22.9	8.2	42.9	8.8	5.9	27.1	14.1	5.3	7.6	7.1
サービスの仕事	144	17.4	3.5	57.6	27.1	4.2	52.8	7.6	6.9	20.1	7.6	5.6	6.9	4.2
生産工程の仕事	331	33.2	2.4	61.6	8.8	15.4	14.5	20.5	12.4	25.4	3.6	5.1	10.9	3.9
輸送機械運輸の仕事	55	29.1	0.0	50.9	14.5	3.6	38.2	29.1	5.5	12.7	1.8	0.0	9.1	3.6
運輸・清掃・包装の仕事	108	15.7	0.9	69.4	15.7	6.5	51.9	14.8	6.5	15.7	3.7	5.6	7.4	5.6
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事含む)	77	15.6	1.3	53.2	18.2	2.6	35.1	3.9	5.2	29.9	5.2	3.9	7.8	9.1
【勤務先会社の労働者数ごとの回答率(%)】	n=													
1~9人	23	13.0	4.3	56.5	30.4	4.3	21.7	0.0	4.3	26.1	17.4	4.3	4.3	17.4
10~29人	49	24.5	2.0	55.1	22.4	8.2	44.9	8.2	12.2	26.5	8.2	0.0	2.0	8.2
30~49人	14	7.1	7.1	50.0	21.4	7.1	64.3	0.0	21.4	21.4	7.1	7.1	7.1	0.0
50~99人	153	19.6	4.6	51.0	22.9	13.1	36.6	10.5	7.2	26.1	5.9	3.3	12.4	9.2
100~299人	267	18.4	1.5	47.6	13.1	14.6	34.8	17.2	4.9	25.5	10.5	3.7	11.2	4.1
300人以上	1221	18.6	2.3	56.9	23.1	10.4	28.4	10.6	5.9	30.2	7.4	5.3	12.9	5.0

エ 勤務先の残業削減取組の有無別の回答労働者数《1つ選択》

n=1791		削減に取り組んでいると思う	削減に取り組んでいないと思う	合計
度数		1222	569	1791
構成比(%)		68.2	31.8	100.0
【勤務先業種ごとの構成比(%)】		n=		
製造業	766	59.8	40.2	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	140	86.4	13.6	100.0
情報通信業	70	90.0	10.0	100.0
運輸業、郵便業	365	63.0	37.0	100.0
卸売業、小売業	165	82.4	17.6	100.0
金融業、保険業	70	71.4	28.6	100.0
その他のサービス業	161	78.9	21.1	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	51	70.6	29.4	100.0
【勤務先会社の労働者数ごとの構成比(%)】		n=		
1～9人	24	79.2	20.8	100.0
10～29人	51	64.7	35.3	100.0
30～49人	15	86.7	13.3	100.0
50～99人	155	69.7	30.3	100.0
100～299人	276	65.6	34.4	100.0
300人以上	1261	68.4	31.6	100.0

オ 勤務先の残業削減取組の内容別の回答労働者数<複数選択可(すべて)>

n=1179	人員を増やした(臨時的な増員を含む。)	機械化・省力化・IT化を行った	作業スケジュールを見直し、業務の繁閑の平準化を行った	作業工程やシフト・分担の見直しによる効率アップや負担の平準化を行った	ノー残業デー、ノー残業ウィークを設けた	残業の事前承認・チェックを強化した	残業しないよう指導・呼びかけをした	その他	合計
度数	245	127	173	189	463	370	605	40	2212
構成比(%)	11.1	5.7	7.8	8.5	20.9	16.7	27.4	1.8	100.0
回答率(%)	20.8	10.8	14.7	16.0	39.3	31.4	51.3	3.4	

【勤務先業種ごとの回答率(%)】	n=								
製造業	449	26.9	13.1	13.1	17.8	38.5	28.1	47.4	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	117	18.8	6.8	12.0	6.8	88.0	57.3	41.0	0.9
情報通信業	61	8.2	8.2	21.3	16.4	57.4	50.8	36.1	4.9
運輸業、郵便業	223	17.5	13.5	16.6	15.2	19.7	19.7	56.1	3.6
卸売業、小売業	126	19.8	11.9	19.0	18.3	38.1	31.7	59.5	4.0
金融業、保険業	48	2.1	10.4	4.2	10.4	43.8	31.3	62.5	2.1
その他のサービス業	119	22.7	2.5	16.0	17.6	17.6	23.5	62.2	5.9
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	35	14.3	5.7	14.3	22.9	51.4	51.4	51.4	17.1

【勤務先会社の労働者数ごとの回答率(%)】	n=								
1~9人	19	0.0	0.0	5.3	15.8	26.3	21.1	73.7	15.8
10~29人	31	12.9	12.9	22.6	32.3	25.8	29.0	48.4	0.0
30~49人	12	0.0	8.3	16.7	58.3	25.0	41.7	16.7	0.0
50~99人	100	23.0	3.0	21.0	23.0	31.0	25.0	55.0	7.0
100~299人	179	24.0	11.7	17.3	19.0	28.5	26.3	45.3	3.9
300人以上	835	20.7	11.7	13.2	13.4	43.6	33.4	52.2	2.8

(7) 年次有給休暇

ア 27年度の有給休暇取得日数別の回答労働者数

n=1911		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21～25日	26～30日	31日～	合計	平均日数
度数		186	474	500	245	413	64	19	10	1911	10.4
構成比(%)		9.7	24.8	26.2	12.8	21.6	3.3	1.0	0.5	100.0	
【勤務先業種ごとの構成比(%)】		n=									
製造業	814	5.0	26.9	37.0	15.5	10.6	3.6	0.7	0.7	100.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	137	2.2	17.5	21.9	25.5	28.5	2.9	1.5	0.0	100.0	
情報通信業	79	0.0	3.8	10.1	5.1	73.4	5.1	2.5	0.0	100.0	
運輸業、郵便業	381	15.5	17.1	19.9	7.6	35.4	3.1	0.8	0.5	100.0	
卸売業、小売業	190	20.0	51.6	15.3	7.4	3.2	1.6	0.5	0.5	100.0	
金融業、保険業	69	8.7	7.2	8.7	14.5	52.2	5.8	1.4	1.4	100.0	
その他のサービス業	182	19.2	22.5	18.7	9.9	24.2	3.3	2.2	0.0	100.0	
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	55	7.3	30.9	27.3	14.5	16.4	3.6	0.0	0.0	100.0	
【職種ごとの構成比(%)】		n=									
管理的な仕事	151	3.3	24.5	34.4	11.3	21.9	3.3	0.0	1.3	100.0	
専門・技術的な仕事	435	6.9	25.1	27.1	15.2	20.7	3.4	1.4	0.2	100.0	
事務的な仕事	341	7.0	15.8	28.4	15.8	28.4	3.2	0.9	0.3	100.0	
販売の仕事	205	19.0	38.5	12.2	9.8	16.1	2.9	1.0	0.5	100.0	
サービスの仕事	154	9.1	24.7	20.1	9.1	32.5	2.6	0.6	1.3	100.0	
生産工程の仕事	345	7.0	32.2	32.5	13.3	9.3	4.1	1.2	0.6	100.0	
輸送機械運輸の仕事	63	28.6	23.8	9.5	9.5	27.0	1.6	0.0	0.0	100.0	
運輸・清掃・包装の仕事	117	15.4	13.7	23.1	12.0	30.8	4.3	0.9	0.0	100.0	
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事含む)	86	14.0	15.1	34.9	7.0	23.3	3.5	1.2	1.2	100.0	

【勤務先会社の労働者数ごとの構成比(%)】	n=	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21～25日	26～30日	31日～	合計
1～9人	26	3.8	11.5	15.4	15.4	38.5	11.5	3.8	0.0	100.0
10～29人	50	4.0	42.0	20.0	6.0	22.0	6.0	0.0	0.0	100.0
30～49人	19	5.3	47.4	15.8	10.5	15.8	5.3	0.0	0.0	100.0
50～99人	165	13.9	23.6	27.3	11.5	16.4	5.5	1.2	0.6	100.0
100～299人	314	15.3	32.2	20.4	9.9	17.8	2.9	0.6	1.0	100.0
300人以上	1330	8.3	22.4	28.0	14.0	22.9	2.9	1.1	0.5	100.0
【27年度の有給休暇取得日数の勤務形態ごとの構成比(%)】	n=									
正社員(部下はいない)	1159	9.6	24.4	28.2	13.1	19.5	3.6	1.0	0.5	100.0
正社員(部下がいる)	482	8.1	23.4	23.7	13.3	27.0	3.3	0.8	0.4	100.0
パート・アルバイト・契約社員等	252	13.1	29.4	23.0	11.5	19.8	2.0	1.2	0.0	100.0
派遣労働者	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	11	18.2	0.0	9.1	0.0	45.5	9.1	0.0	18.2	100.0
合計	1908	9.7	24.8	26.2	12.8	21.5	3.4	1.0	0.5	100.0

イ 勤務先の有給休暇の取りやすさ別の回答労働者数《1つ選択》

n=1952		取りやすい	取りづらい	合計
度数		1243	709	1952
構成比(%)		63.7	36.3	100.0
【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=			
製造業	832	64.1	35.9	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	142	77.5	22.5	100.0
情報通信業	81	97.5	2.5	100.0
運輸業、郵便業	387	61.0	39.0	100.0

卸売業、小売業	192	42.7	57.3	100.0
金融業、保険業	71	76.1	23.9	100.0
その他のサービス業	187	56.7	43.3	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	56	71.4	28.6	100.0
【職種ごとの構成比(%)】	n=	取りやすい	取りづらい	合計
管理的な仕事	151	68.9	31.1	100.0
専門・技術的な仕事	441	71.9	28.1	100.0
事務的な仕事	349	75.1	24.9	100.0
販売の仕事	208	47.6	52.4	100.0
サービスの仕事	159	62.9	37.1	100.0
生産工程の仕事	359	54.0	46.0	100.0
輸送機械運輸の仕事	63	47.6	52.4	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	118	60.2	39.8	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘の仕事含む)	89	66.3	33.7	100.0
【勤務先会社の労働者数ごとの構成比(%)】	n=			
1～9人	26	80.8	19.2	100.0
10～29人	52	53.8	46.2	100.0
30～49人	20	50.0	50.0	100.0
50～99人	168	57.1	42.9	100.0
100～299人	321	62.6	37.4	100.0
300人以上	1358	65.0	35.0	100.0

ウ 有給休暇の取りづらさ理由別の回答労働者数<<複数選択可(3つまで)>>

n=695	病気や急用で休む場合に備えるため	上司や同僚が取らないから	休むと同僚に負担がかかるから	休むと自分の仕事がかたくなるから	会社から休む理由を聞かれるから	申請しても承認されにくい(過去に承認されなかったことや変更を求められたことがある)から	時間的余裕を持って申請しないと認められないから	その他			合計
								(取りづらさ空気・雰囲気)	(人員不足)	(その他)	
度数	159	130	408	270	178	101	80	23	25	43	1417
構成比(%)	11.2	9.2	28.8	19.1	12.6	7.1	5.6	1.6	1.8	3.0	100.0
回答率(%)	22.9	18.7	58.7	38.8	25.6	14.5	11.5	3.3	3.6	6.2	

【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=									
製造業	291	22.7	14.4	59.5	43.6	27.8	14.1	10.7	7.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	31	19.4	19.4	64.5	71.0	12.9	9.7	6.5	19.4	
情報通信業	2	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
運輸業、郵便業	146	23.3	20.5	57.5	17.8	20.5	18.5	14.4	18.5	
卸売業、小売業	109	22.9	23.9	61.5	48.6	33.0	6.4	9.2	16.5	
金融業、保険業	18	22.2	16.7	66.7	61.1	5.6	5.6	5.6	11.1	
その他のサービス業	81	24.7	18.5	53.1	24.7	25.9	23.5	17.3	13.6	
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	16	25.0	43.8	43.8	62.5	31.3	18.8	0.0	25.0	
【勤務先会社の労働者数ごとの回答率(%)】	n=									
1~9人	5	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	
10~29人	24	20.8	20.8	70.8	33.3	33.3	16.7	8.3	8.3	
30~49人	11	27.3	18.2	54.5	45.5	45.5	27.3	9.1	9.1	
50~99人	72	15.3	11.1	62.5	40.3	19.4	13.9	13.9	15.3	

100～299 人	118	28.8	24.6	47.5	31.4	34.7	12.7	11.0	17.8
300 人以上	462	22.5	18.4	60.8	40.9	23.2	14.5	11.7	11.7
【職種ごとの回答率(%)】	n=	病気や急 用で休む 場合に備 えるため	上司や 同僚が 取らない から	休むと同 僚に負 担がか かるから	休むと自 分の仕 事がこな せなくな るから	会社から 休む理 由を聞か れるから	申請しても 承認されに くい(過去に 承認されな かったこと や変更を求 められたこ とがある)か ら	時間的余 裕を持っ て申請し ないと認 められな いから	その他
管理的な仕事	47	29.8	17.0	61.7	53.2	27.7	10.6	0.0	12.8
専門・技術的な仕事	122	18.9	17.2	45.9	59.8	20.5	9.8	9.8	12.3
事務的な仕事	84	21.4	28.6	54.8	52.4	21.4	10.7	0.0	21.4
販売の仕事	109	24.8	22.0	56.9	41.3	33.0	12.8	11.0	17.4
サービスの仕事	60	21.7	21.7	63.3	28.3	25.0	21.7	21.7	5.0
生産工程の仕事	159	22.0	12.6	71.1	28.9	32.7	18.2	17.0	6.3
輸送機械運輸の仕事	31	32.3	29.0	41.9	9.7	22.6	12.9	6.5	16.1
運輸・清掃・包装の仕事	45	26.7	15.6	64.4	6.7	20.0	22.2	24.4	17.8
その他の仕事(保安の仕事、建設・採掘 の仕事含む)	30	20.0	13.3	66.7	40.0	6.7	13.3	6.7	13.3

(8) 育児休業と介護休業

ア 勤務先の育児休業の取りやすさ別の回答労働者数《1つ選択》

n=1936		取りやすい	取りづらい	わからない	合計
度数		507	324	1105	1936
構成比(%)		26.2	16.7	57.1	100.0
【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=				
製造業	833	27.5	14.9	57.6	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	141	25.5	20.6	53.9	100.0
情報通信業	80	40.0	2.5	57.5	100.0
運輸業、郵便業	377	16.7	20.4	62.9	100.0
卸売業、小売業	194	33.5	16.5	50.0	100.0
金融業、保険業	71	38.0	12.7	49.3	100.0
その他のサービス業	182	21.4	19.8	58.8	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	54	25.9	24.1	50.0	100.0
【3歳未満の同居人の人数別の構成比(%)】	n=				
0人	1758	25.7	15.1	59.2	100.0
1人	156	32.1	28.8	39.1	100.0
2人	19	26.3	52.6	21.1	100.0
3人	3	0.0	100.0	0.0	100.0
4人以上	0	—	—	—	—
1人以上計	178	30.9	32.6	36.5	100.0

【性別の構成比(%)】	n=	取りやすい	取りづらい	わからない	合計
男性	1484	18.9	19.1	62.0	100.0
女性	449	50.3	8.7	41.0	100.0
【年齢別の構成比(%)】<<男性>>	n=				
～19歳	19	5.3	0.0	94.7	100.0
20～29歳	284	12.3	14.4	73.2	100.0
30～39歳	366	15.8	26.2	57.9	100.0
40～49歳	447	23.5	20.4	56.2	100.0
50～59歳	302	22.8	16.9	60.3	100.0
60～65歳	56	21.4	7.1	71.4	100.0
66～69歳	8	0.0	12.5	87.5	100.0
70歳～	1	0.0	0.0	100.0	100.0
【年齢別の構成比(%)】<<女性>>	n=				
～19歳	6	33.3	0.0	66.7	100.0
20～29歳	79	41.8	2.5	55.7	100.0
30～39歳	106	56.6	17.0	26.4	100.0
40～49歳	133	52.6	7.5	39.8	100.0
50～59歳	102	50.0	7.8	42.2	100.0
60～65歳	22	45.5	4.5	50.0	100.0
66～69歳	0	-	-	-	-
70歳～	0	-	-	-	-

イ 育児休業の取りづら理由別の回答労働者数《複数選択可（3つまで）》

n=332	上司や同僚が 取らないから	休むと同僚に 負担がかかる から	休むと自分の 仕事がこなせ なくなるから	休むと自分の 評価にかかわ ると思うから	申請しても承 認されにくいか ら	収入が減るか ら	その他	合計
度数	146	200	97	98	59	95	29	724
構成比(%)	20.2	27.6	13.4	13.5	8.1	13.1	4.0	100.0
回答率(%)	44.0	60.2	29.2	29.5	17.8	28.6	8.7	
【男女別の回答率(%)】	n=							
男性	290	46.6	59.7	31.7	29.3	17.6	29.0	6.9
女性	42	26.2	64.3	11.9	31.0	19.0	26.2	21.4

※ 本設問の回答者（n=332）には、上記アの設問で「取りづらい」以外の回答をした者19人（「取りやすい」3人、「わからない」8人、無回答8人）が含まれている。

ウ 勤務先の介護休業の取りやすさ別の回答労働者数《1つ選択》

n=1938	取りやすい	取りづらい	わからない	合計	
度数	240	299	1399	1938	
構成比(%)	12.4	15.4	72.2	100.0	
【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=				
製造業	831	13.5	13.0	73.5	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	141	15.6	16.3	68.1	100.0
情報通信業	80	37.5	3.8	58.8	100.0
運輸業、郵便業	380	9.2	21.6	69.2	100.0
卸売業、小売業	194	7.2	14.9	77.8	100.0
金融業、保険業	70	2.9	11.4	85.7	100.0

その他のサービス業	182	9.9	18.7	71.4	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業等)	56	12.5	21.4	66.1	100.0
【75歳以上の同居人の人数別の構成比(%)】	n=	取りやすい	取りづらい	わからない	合計
0人	1520	11.9	15.9	72.2	100.0
1人	302	13.6	14.6	71.9	100.0
2人	113	15.9	11.5	72.6	100.0
3人	3	0.0	0.0	100.0	100.0
4人以上	0	—	—	—	—
1人以上計	418	14.1	13.6	72.2	100.0
【性別の構成比(%)】	n=				
男性	1486	12.2	15.9	71.8	100.0
女性	450	12.7	13.8	73.6	100.0
【年齢別の構成比(%)】<<男性>>	n=				
～19歳	18	0.0	0.0	100.0	100.0
20～29歳	284	9.5	8.5	82.0	100.0
30～39歳	364	8.2	17.9	73.9	100.0
40～49歳	452	12.4	20.4	67.3	100.0
50～59歳	301	18.9	15.9	65.1	100.0
60～65歳	56	21.4	14.3	64.3	100.0
66～69歳	8	0.0	0.0	100.0	100.0
70歳～	1	0.0	0.0	100.0	100.0

【年齢別の構成比(%)】《女性》	n=	取りやすい	取りづらい	わからない	合計
～19歳	6	0.0	0.0	100.0	100.0
20～29歳	79	8.9	5.1	86.1	100.0
30～39歳	107	14.0	15.0	71.0	100.0
40～49歳	131	12.2	10.7	77.1	100.0
50～59歳	104	16.3	22.1	61.5	100.0
60～65歳	22	9.1	18.2	72.7	100.0
66～69歳	0	-	-	-	-
70歳～	0	-	-	-	-

エ 介護休業の取りづらい理由別の回答労働者数《複数選択可（3つまで）》

n=301	上司や同僚 が取らないから	休むと同僚に 負担がかかるから	休むと自分の 仕事がこな せなくなるから	休むと自分の 評価にか かわると思う から	申請しても承認 されにくい から	収入が減る から	その他	合計
度数	116	183	110	81	43	91	26	650
構成比(%)	17.8	28.2	16.9	12.5	6.6	14.0	4.0	100.0
回答率(%)	38.5	60.8	36.5	26.9	14.3	30.2	8.6	
【男女別の回答率(%)】	n=							
男性	238	41.6	59.2	37.4	26.9	15.1	28.6	7.1
女性	63	27.0	66.7	33.3	27.0	11.1	36.5	14.3

※ 本設問の回答者（n=301）には、上記アの設問で「取りづらい」以外の回答をした者7人（「わからない」6人、無回答1人）が含まれている。

(9) 高齢者の活躍推進

ア 「何歳くらいまで働きたいか」別の回答労働者数《1つ選択》

《回答者全体》

n=1938	60歳くらいまで働きたい	65歳くらいまで働きたい	70歳くらいまで働きたい	年齢にこだわらず働き続けたい	必要な時期にだけ働きたい	その他	合計
度数	877	683	81	163	88	46	1938
構成比(%)	45.3	35.2	4.2	8.4	4.5	2.4	100.0

《60歳以上の者》

度数	1	45	28	9	0	5	88
構成比(%)	1.1	51.1	31.8	10.2	0.0	5.7	100.0

《回答者全体》

【性別ごとの構成比(%)】

	n=							
男性	1484	45.1	37.1	4.5	8.4	3.1	1.8	100.0
女性	451	45.7	29.0	3.1	8.6	9.3	4.2	100.0

【年齢ごとの構成比(%)】

	n=							
～19歳	24	58.3	16.7	4.2	12.5	4.2	4.2	100.0
20～29歳	360	57.2	20.0	0.0	11.7	8.1	3.1	100.0
30～39歳	474	48.9	30.8	2.7	8.9	6.5	2.1	100.0
40～49歳	581	48.9	35.8	2.6	6.9	3.6	2.2	100.0
50～59歳	408	34.1	50.7	5.9	6.6	1.2	1.5	100.0
60～65歳	80	1.3	55.0	30.0	7.5	0.0	6.3	100.0
66～69歳	7	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	100.0
70歳～	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0

【回答者全体】 【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=	60 歳くらい まで働きたい	65 歳くらい まで働きたい	70 歳くらい まで働きたい	年齢にこだわ らず働き続け たい	必要な時期に だけ働きたい	その他	合計
製造業	832	51.7	30.9	2.8	8.7	3.6	2.4	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	142	51.4	38.7	2.1	7.0	0.7	0.0	100.0
情報通信業	81	17.3	60.5	4.9	11.1	2.5	3.7	100.0
運輸業、郵便業	379	38.8	40.9	7.1	8.7	3.2	1.3	100.0
卸売業、小売業	194	37.1	33.5	4.1	9.3	11.9	4.1	100.0
金融業、保険業	69	59.4	26.1	1.4	5.8	1.4	5.8	100.0
その他のサービス業	181	39.2	34.3	6.1	8.3	9.4	2.8	100.0
その他の業種(農林漁業、鉱業、採 石業、砂利採取業、建設業等)	56	50.0	35.7	5.4	3.6	3.6	1.8	100.0
【職種ごとの構成比(%)】	n=							
管理的な仕事	150	44.0	41.3	2.7	9.3	1.3	1.3	100.0
専門・技術的な仕事	439	44.6	35.5	4.1	10.5	3.9	1.4	100.0
事務的な仕事	347	46.4	35.7	2.6	6.6	5.8	2.9	100.0
販売の仕事	206	40.8	35.0	2.4	6.8	9.2	5.8	100.0
サービスの仕事	153	49.0	28.8	6.5	6.5	5.2	3.9	100.0
生産工程の仕事	360	52.5	30.8	2.8	9.4	3.6	0.8	100.0
輸送機械運輸の仕事	62	21.0	51.6	11.3	11.3	1.6	3.2	100.0
運輸・清掃・包装の仕事	114	39.5	40.4	11.4	5.3	2.6	0.9	100.0
その他の仕事(保安の仕事、建設・ 採掘の仕事含む)	89	44.9	34.8	4.5	9.0	3.4	3.4	100.0

イ 65歳以降の希望する働き方別の回答労働者数《複数選択可（2つまで）》

【回答全体】

n=233	フルタイムで働きたい	自分が好きな内容の仕事をしたい	自分の経験や技術を生かせる仕事をしたい	自分の好きな時間(日)に働きたい	体力的に楽な仕事、条件で働きたい	通勤が便利なところで働きたい	その他	合計
度数	59	51	71	48	79	43	6	357
構成比(%)	16.5	14.3	19.9	13.4	22.1	12.0	1.7	100.0
回答率(%)	25.3	21.9	30.5	20.6	33.9	18.5	2.6	

【60歳以上の者の回答 n=88】

度数	20	10	14	20	30	19	6	119
構成比(%)	16.8	8.4	11.8	16.8	25.2	16.0	5.0	100.0
回答率(%)	22.7	11.4	15.9	22.7	34.1	21.6	6.8	

※ 本設問は、アンケート票においては、「現在60歳以上の者」のみ回答を求めたものであるが、それ以外の年齢層からも多くの回答があったため、回答全数の集計結果と60歳以上の者の集計結果の両方を示した。

ウ 65歳以上まで働きたい理由別の回答労働者数《複数選択可（3つまで）》

【回答全体】

n=682	年金以外の収入が必要だから	体力、健康面で余裕があるから	これまで培った知識や技能を生かしたいから	新たな内容の仕事に挑戦したいから	やりがい、生きがいを感じたいから	時間に余裕があるから	仲間を作りたいから	その他	合計
度数	596	102	111	22	188	159	43	32	1253
構成比(%)	47.6	8.1	8.9	1.8	15.0	12.7	3.4	2.6	100.0
回答率(%)	87.4	15.0	16.3	3.2	27.6	23.3	6.3	4.7	

【60歳以上の者の回答 n=88】

度数	64	13	11	1	20	25	9	2	145
構成比(%)	44.1	9.0	7.6	0.7	13.8	17.2	6.2	1.4	100.0
回答率(%)	72.7	14.8	12.5	1.1	22.7	28.4	10.2	2.3	

資 料

1 秋田いきいきワーク推進会議関係

(1) 秋田いきいきワーク推進会議設置要綱

秋田いきいきワーク推進会議設置要綱

(目的)

第1 人口減少が進む中で、地域経済が持続的に発展していくためには、働く者一人一人の労働の質を高めていくことは勿論、女性の就労を促進していくことが有益となっている。

この実現のため、労働者の研鑽等により非正規から正社員転換を進め、子育てや介護の制約の中で、いきいきと働き続けられる環境づくりのため長時間労働の削減や年次有給休暇の取得促進など、働く者がやりがいをもって安心して働き続けられる雇用形態や職場環境の整備・改善が不可欠であることを踏まえ、労使や行政機関等が意見を述べ合い、包括的な課題解決のための共通認識を得ることを目的に、官民一体となった推進組織として、「秋田いきいきワーク推進会議」（以下「推進会議」という。）を設置する。

(構成)

第2 推進会議は、別紙に掲げる者を会員として構成する。

- 2 会長は、互選により定める。
- 3 会長は、推進会議の会務を総括し、推進会議を代表する。
- 4 会長が不在のときは、あらかじめ会長が指名した会員がその職務を代理する。
- 5 会長は、必要に応じ、議論に資すると思われる者を出席させることができる。

(協議事項)

第3 推進会議は、地域社会全体としての合意形成を図るため、「働き方改革」、「正社員転換・待遇改善」、「女性の活躍推進」等地域における効果的な取組等について協議する。

(会議)

第4 推進会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

- 2 会員が出席できないときは、代理出席を認める。

(部会)

第5 推進会議を円滑に運営するため、構成団体の担当者等が参加する部会を設置するこ

とができる。

2 部会の開催に必要な事項は、会長が別に定める。

(庶務)

第6 推進会議に関する庶務は、秋田労働局雇用環境・均等室が行う。

(補則)

第7 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

(附 則)

この要綱は、平成28年1月1日から施行する。

平成28年4月1日改正

(2) 秋田いきいきワーク推進会議会員名簿

秋田いきいきワーク推進会議会員名簿

(敬称略)

	氏名	構成団体・役職名
有識者	◎ よしむらのぼる ※ 吉村昇	東北公益文科大学長
	○ いしざわまき 石沢真貴	秋田大学教育文化学部教授
	たけしたかおり 竹下香織	ヴィーナスクラブ・オルウィーヴ合同会社代表
産業界	みうらひろき 三浦廣巳	秋田県商工会議所連合会長
	むらおかよしお 村岡淑郎	秋田県商工会連合会長
	ふじさわまさよし 藤澤正義	秋田県中小企業団体中央会長
	ふじわらせいえつ 藤原清悦	一般社団法人秋田県経営者協会会長
労働界	しょうじ さとる 東海林 悟	日本労働組合総連合会秋田県連合会長
秋田県	ほりいけいいち 堀井啓一	秋田県副知事
国	もりもと かずひろ 守本 憲弘	東北経済産業局長
	こばやし やすき 小林 泰樹	秋田労働局長

◎会長、○会長代理、部会長※

(3) 秋田いきいきワーク推進会議検討部会開催要綱

秋田いきいきワーク推進会議検討部会開催要綱

(目的)

第1 秋田いきいきワーク推進会議（以下「推進会議」という。）に設置する検討部会の開催に必要な事項について定める。

(構成)

- 第2 検討部会は、別紙に掲げる者を会員として構成する。
- 2 部会長は、推進会議の会長を充てる。
 - 3 部会長は、検討部会の会務を総括する。
 - 4 部会長は、必要に応じ、議論に必要と思われる者を出席させることができる。

(検討事項)

第3 検討部会では、推進会議を円滑に運営するため、必要な調査、情報収集を行うとともに、推進会議での協議事項等について、事前に検討する。

(会議)

- 第4 検討部会は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。
- 2 会員が出席できないときは、代理出席を認める。

(庶務)

第5 検討部会に関する庶務は、秋田労働局雇用環境・均等室が行う。

(補則)

第6 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、部会長が別に定める。

(付 則)

この要綱は、平成28年8月2日から施行する。

(4) 秋田いきいきワーク推進会議検討部会名簿

秋田いきいきワーク推進会議検討部会員等名簿

氏名 (敬称略)	構成団体・役職名
よしむら のぼる 吉村 昇	東北公益文科大学長
いしざわ まき 石沢 真貴	秋田大学教育文化学部教授
たかの ちから 高野 力	秋田県経営者協会専務理事
ふじい しんご 藤井 真悟	日本労働組合総連合会秋田県連合会事務局長
いしかわ さとし 石川 聡	秋田県産業労働部雇用労働政策課長
まつもと やすひこ 松本 安彦	秋田労働局長

【事務局】

まつもと やすひこ 松本 安彦	秋田労働局長
とみつか 富塚 リエ	雇用環境・均等室長
まつおか はやと 松岡 勇人	雇用環境・均等室雇用環境改善・均等推進監理官
きたばやし ひろゆき 北林 浩之	雇用環境・均等室室長補佐

2 事業主調査関係

(1)各事業主への依頼状

平成 28 年 8 月 8 日

事業主 各位

秋田いきいきワーク推進会議

秋田県商工会議所連合会
秋田県商工会連合会
秋田県中小企業団体中央会
秋田県経営者協会
連合秋田
秋田県
学識経験者等
秋田労働局（事務局）

「秋田県における労働実態に関する調査」の実施について（ご協力をお願い）

秋田いきいきワーク推進会議（座長：吉村 昇 東北公益文科大学長）は、秋田県内の経済団体、労働団体、労働関係行政機関、学識経験者等が構成員となって、秋田県における「いきいきと働き続けられる環境づくり」を目指して活動しています。

このたび当会議では、秋田県内における労働の実態を把握し、当会議構成機関などの取組の参考とするため、秋田県内に本社を置く従業員 31 人以上の企業を対象に「秋田県における労働実態に関する調査」を実施することとしました。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、別添調査票に回答をご記入のうえ、**9月2日（金）**までに同封した封筒にて返送していただきますよう、お願いいたします。

調査内容等についてご不明な点がございましたら、下記担当までお問い合わせ願います。

【問い合わせ先】

秋田労働局 雇用環境・均等室
松岡、北林
TEL 018-800-0770

(2) 調査票（事業主用）

秋田県内の労働実態に関する調査票（事業主用）

実施者：秋田いきいきワーク推進会議

（この会議は、秋田県内の経済団体（商工会議所連合会・商工会連合会・中小企業団体中央会・経営者協会）、労働団体（連合秋田）、秋田県、秋田労働局、学識経験者などで構成されています。）

【調査の目的とご協力をお願い】

この調査は、秋田県内に本社を置く企業の現状と意識を把握し、各方面での取組の参考とするためのものです。また、調査結果については広く県民に周知する予定です。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

この調査票に記入された事項については、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

【ご記入いただきたい方】

貴社の人事労務担当部門の方にご記入いただきますようお願いいたします。

【記入上の注意】

○多くの設問は、該当する選択肢の番号を○で囲む方式となっています。該当するものが無い場合は、「その他（具体的に ）」を選択し、（ ）内に記入してください。

○特に断りのない限り、平成 28 年 8 月 1 日現在の状況を記入ください。

【回収方法】

ご回答いただきましたら、添付の専用封筒で 9 月 2 日（金）までに郵便ポストにご投函ください。

(1) 貴社の名称、記入担当者及び連絡先（電話番号）をご記入ください。

貴社の名称		
記入担当者	所 属	
	氏 名	
	連絡先（電話番号）	— —

(2) 貴社の業種として該当する番号を○で囲み、主要な生産品・事業の概要をご記入ください。

1	農林漁業	2	鉱業、採石業、砂利採取業	3	建設業
4	製造業	5	電気・ガス・熱供給・水道業	6	情報通信業
7	運輸業、郵便業	8	卸売業、小売業	9	金融業、保険業
10	不動産業、物品賃貸業	11	学術研究、専門・技術サービス業	12	宿泊業、飲食サービス業
13	生活関連サービス業、娯楽業	14	教育、学習支援業	15	医療、福祉
16	複合サービス業	17	サービス業(他に分類されないもの)	18	その他（

（主要な生産品・事業の概要）

(3) 貴社の全労働者数とその内訳についてご記入ください。(直近の把握できる時点の人数で結構です)

合計 (全労働者数)	男性	人
	女性	人
うち 正社員	男性	人
	女性	人
うち 正社員以外の パート・アルバイト、 契約社員等(※)	男性	人
	女性	人

※「正社員以外のパート・アルバイト、
契約社員等」には、貴社で受け入れ
ている派遣労働者は含みません。

(4) 最近の貴社の募集・採用活動の状況について、あてはまる番号をすべて○で囲んでください。

新規高卒者から募集している	1
新規大卒者（短大を含む）から募集している	2
専門学校卒業生から募集している	3
中途採用者を募集している	4
特に募集していない	5
その他(具体的に)	6

(5) 最近の貴社の募集・採用活動の結果について、あてはまる番号をすべて○で囲んでください。

必要な人材を十分採用できている	1
必要な要件の幅を広げて募集するなどしてある程度採用できている	2
必要な人材があまり採用できていない	3
必要な人材がほとんど採用できていない	4
特に募集していない	5
その他(具体的に)	6

(6) (5) で「3 必要な人材があまり採用できていない」又は「4 必要な人材がほとんど採用できていない」と答えた企業にお尋ねします。必要な人材を十分に採用できないことで生じている問題や対応等についてあてはまる番号をすべて○で囲んでください。

業務の拡大・転換・向上が困難になっている	1
退職者の補充が十分にできていない	2
事業の継続に支障がでている	3
人材派遣・アウトソーシングなど外部労働力を活用している	4
応募者を増やし、退職者を減らすよう、労働条件・勤務形態の見直しや再雇用制度・休業制度の充実を図っている	5
機械化・省力化など進めている	6
その他(具体的に)	7

- (7) パート・アルバイト、契約社員などの正社員以外の従業員を雇用している理由をお答えください。
貴社が最も重視している理由の番号を◎、それ以外の理由(3つまで)の番号を○で囲んでください。
※パート等の正社員以外の従業員を雇用していない場合は、設問(13)へ飛んでください。

仕事の内容が正社員以外で対応できるため	1
日、週、月の中の業務の繁閑または季節的な仕事の繁閑に対応するため	2
景気変動に応じて雇用量を調整するため	3
長い営業(操業)時間に対応するため	4
賃金抑制のため	5
社会保険料・厚生年金等の経費を節約するため	6
正社員を重要業務に特化させるため	7
柔軟な雇用形態を望む有技能者や有資格者を確保するため	8
勤務時間等に制約のある労働者からの希望に応じるため	9
正社員以外が主体の業界のため	10
正社員としての採用が困難なため	11
正社員は新規学卒者の採用のみで確保しているため	12
パート等から正社員に転換する制度や慣習がないため	13
定年退職後に再雇用したため	14
正社員の育児・介護休業の代替要員とするため	15
その他(具体的に)	16

- (8) パート・アルバイト、契約社員などの正社員以外の勤務形態から正社員への転換を進めていますか。
該当する番号を○で囲んでください。

進めている	1
進めていないが、今後進めることにしている	2
進める予定はない(現状のまま)	3

→設問(12)へ

- (9) (8)で「進めている」「進めていないが、今後進めることにしている」と答えた企業にお尋ねします。
その主な理由は何ですか。該当する番号(3つまで)を○で囲んでください。

優秀な人材を確保するため	1
従業員の定着を図るため	2
処遇に対する不公平感を軽減するため	3
正社員以外のやる気を向上させるため	4
技術の継承のため	5
サービスや製品の品質保持のため	6
業務体制・生産体制の確保のため	7
その他(具体的に)	8

- (10) (8) で「進めている」「進めていないが、今後進めることにしている」と答えた企業にお尋ねします。正社員以外の従業員のうち、どのような人に対して正社員への転換を進めていますか(進めたいですか)。該当する番号(2つまで)を○で囲んでください。

能力・意欲のある人	必要な経験を積んだ人	若年者	一定の職務・職階の人
1	2	3	4

- (11) (8) で「進めている」「進めていないが、今後進めることにしている」と答えた企業にお尋ねします。正社員への転換を進める(今後、進めることにする)うえで必要なことは何ですか。該当する番号(3つまで)を○で囲んでください。

正社員以外の従業員一人ひとりの状況・希望の把握	1
正社員以外の従業員本人の意識・意欲を高める工夫	2
試験評価制度の確立	3
能力開発のための教育訓練の充実	4
事業の中長期の見通しを立てる	5
経費等の財源の確保	6
国・自治体の助成金制度などの活用	7
その他(具体的に)	8

- (12) (8) で「進める予定はない」と答えた企業にお尋ねします。その主な理由は何ですか。該当する番号(3つまで)を○で囲んでください。

正社員は、新規学卒者などの採用で確保したいから	1
人件費を抑制したいから	2
現在の正社員の年齢、経験年数とバランスがとれなくなるから	3
正社員以外が主体の業界だから	4
正社員への転換を望む人が少ないから	5
その他(具体的に)	6

- (13) 限定正社員の導入など「正社員の多様化」を進めていますか。該当する番号を○で囲んでください。

進めている	1
進めていないが、今後進めることにしている	2
進める予定はない	3

→設問(15)へ

- (14) (13)で「進めている」「今後進めることにしている」と答えた企業にお尋ねします。どのようなタイプの「正社員の多様化」の導入を進めていますか（既に導入している場合を含みます）。該当する番号をすべて○で囲んでください。

勤務地限定正社員の導入を進めている	1
職務限定正社員の導入を進めている	2
短時間正社員の導入を進めている	3
在宅勤務・テレワークの導入を進めている	4
フレックスタイム制の導入を進めている	5
その他（具体的に)	6

- (15) (13)で「正社員の多様化を進める予定はない」と答えた企業にお尋ねします。その理由は何ですか。該当する番号（3つまで）を○で囲んでください。

労務管理が煩雑になるから	1
正社員以外のパート・アルバイト、契約社員などを積極的に活用しているから	2
人員配置が硬直的になるから	3
事業所の立地状況や業務の性質などからみて必要がないから	4
従業員や労働組合等から要望がないから	5
導入方法・運用方法に関するノウハウがないから	6
その他（具体的に)	7

- (16) 平成30年4月以降、「無期転換ルール」(※)により5年以上継続勤務している有期契約労働者から無期転換の申し込みがあった場合にどのように対応する予定ですか。主なものの番号（2つまで）を○で囲んでください。

無期転換となった時点で正社員とする	1
無期雇用契約にはするが、正社員にはしない	2
「多様な正社員」への転換を図る	3
5年ルールを該当させないよう、5年が経過する前に労働契約を終了させる	4
クーリング(※)を実施する	5
現在検討中またはこれから検討する	6
パート等の正社員以外の従業員は雇用していない	7

【無期転換ルール】／【クーリング】とは

「無期転換ルール」とは、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールです。労働契約法の改正によりできたもので、平成30年4月から該当者が出てくる予定です。但し、6か月以上の空白期間があるときは、それ以前の有期労働契約の期間を「通算5年」に含まないこととされています。これを「クーリング」といいます。

(17) 貴社では人事・労務管理や人材の育成・登用等において、女性の活躍推進に取り組んでいますか。該当する番号を○で囲んでください。

取り組んでいる	取り組んでいないが、今後取り組むことにしている	今のところ、取り組む予定はない
1	2	3

→ 設問(20)へ

(18) (17)で「取り組んでいる」「取り組んでいないが、今後取り組むことにしている」と答えた企業にお尋ねします。女性の活躍推進としてどのようなことに取り組んでいますか (A)。または今後取り組むことにしていますか (B)。該当する番号をすべて○で囲んでください。

	(A) 現在取り組んでいること	(B) 今後取り組むことにしていること
もともと女性が少ない職務に意欲・能力のある女性を積極的に採用	1	1
管理職などの役職に意欲・能力のある女性を積極的に登用	2	2
女性が少ない「職務」・「役職」に女性を従事させるため、教育訓練を積極的に実施	3	3
男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う	4	4
働きやすい職場環境を整備 (体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等)	5	5
仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	6	6
女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準 (転勤要件など)を見直す	7	7
職場環境・風土の改善 (男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等)	8	8
出産や育児等による休業等が昇進・昇格等のハンディとならない人事管理制度 (教育訓練を含む) の導入	9	9
その他 (具体的に)	10	10

(19) (17)で「取り組んでいる」と答えた企業にお尋ねします。女性の活躍推進に取り組んだことによるメリットはありましたか。該当する番号(3つまで)を○で囲んでください。

女性の能力が有効に発揮され、組織強化や生産性の向上につながった	1
働きやすく公平に評価される企業として応募者が増えた	2
顧客ニーズに対応できた	3
企業イメージの向上が図られた	4
労働者の職業意識や価値観の多様化に対応できた	5
職場全体としてのモラル (やる気) が向上した	6
男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識が高まった	7
その他 (具体的に)	8

(20) 平成 28 年 6 月の残業時間（※注）が最も長かった社員の残業時間数について、該当する番号を○で囲んでください。

〔注 1〕ここで「残業時間」とは、所定労働時間以外に労働した時間（休日労働なども）をすべて含みます。
 〔注 2〕7 月に支払った賃金の支払い対象期間における残業時間数でもけっこうです。〕

残業は 無かった	10 時間 以下	10 時間超 ～20 時間	20 時間超 ～30 時間	30 時間超 ～45 時間	45 時間超 ～60 時間	60 時間超 ～80 時間	80 時間超 ～100 時 間	100 時間 超
1	2	3	4	5	6	7	8	9

(21) 平成 27 年度の残業時間数は平成 26 年度と比較して変わりましたか。該当する番号を○で囲んでください。貴社全体におけるおおよその傾向でけっこうです。

多くなった	少なくなった	変わらない	残業はほとんどない
1	2	3	4

➤ 設問(26)へ

(22) (21) で「1」～「3」と答えた企業にお尋ねします。貴社において残業が発生する原因は何ですか。一番の原因の番号を◎、それ以外の原因（2 つまで）の番号を○で囲んでください。

残業することが当たり前という雰囲気がある	1
仕事量に対して人手が足りない	2
業務が複雑になったから	3
取引先の要求（品質・仕様の高度化、・納期の短期化）	4
季節的繁忙	5
残業手当が生活費の一部になっているから	6
作業工程やシフト・分担の効率が悪いから	7
突発的なトラブルやニーズへの対応	8
新規採用や人事異動により不慣れな人が配置されたから	9
特定の人に業務が集中する傾向があるから	10
その他（具体的に)	11

(23) 貴社では残業の削減に取り組んでいますか。該当する番号を○で囲んでください。

削減に取り組んでいる	削減に取り組んでいない
1	2

➤ 設問(26)へ

(24) (23)で「削減に取り組んでいる」と答えた企業にお尋ねします。取り組んでいる内容はどのようなものですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

人員を増やした（臨時的な増員を含む。）	1
機械化・省力化・IT化を行った	2
作業工程やシフト・分担の見直しによる効率化や負担の平準化を行った	3
取引先との受注方法や作業スケジュールを見直し、業務繁閑の平準化を行った	4
変形労働時間制を導入した	5
ノー残業デー、ノー残業ウィークを設定した	6
残業の事前承認・チェックを強化した	7
残業が長い者やその上司に対して指導した	8
経営トップからの呼びかけなど残業しない・させない雰囲気を醸成した	9
その他（具体的に	10

(25) (23)で「削減に取り組んでいる」と答えた企業にお尋ねします。貴社が残業の削減に取り組んでいる理由は何ですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

残業手当や光熱費等経費の削減のため	1
社員の健康管理のため	2
社員の離職低減のため	3
社員が効率的に仕事をするようになるため	4
家事、育児に従事するなど時間的な制約がある人を働きやすくするため	5
魅力ある職場づくりによる人材確保のため	6
労働基準監督署等からの指導があったから	7
その他（具体的に	8

(26) 貴社では年次有給休暇の取得率を向上させるための取り組みをしていますか。

している	していない
1	2

↳ 設問(28)へ

(27) (26)で「している」と答えた企業にお尋ねします。どのような取り組みをしていますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

半日単位や時間単位での年次有給休暇取得制度を導入した	1
年次有給休暇の計画的付与制度（事前に取得時期を指定する制度）の利用を促進している	2
GWや夏季休暇にあわせて連続休暇をとることを奨励している	3
経営トップからの呼びかけなど取得しやすい雰囲気醸成している	4
取得が低調な者やその上司に対して指導している	5
年次有給休暇の取得率について目標を設定している	6
年次有給休暇が取りやすいよう、同じ仕事が複数の人にわかるようにしている	7
その他（具体的に)	8

(28) 貴社には、65歳以上の労働者がいますか。該当する番号を○で囲んでください。

いる	いない
1	2

(29) 65歳以上の労働者の活用を進めていますか。該当する番号を○で囲んでください。

いる	いない
1	2

↳ 終了です。ご協力ありがとうございました。

(30) (29)で「いる」と答えた企業にお尋ねします。どのような方法で進めていますか。該当する番号を○で囲んでください。

定年制の廃止	再雇用（短時間を含む）	定年延長	新たに採用する
1	2	3	4

(31) (29)で「いる」と答えた企業にお尋ねします。貴社において、65歳を過ぎても働くために必要なことは何ですか。該当するすべての番号を○で囲んでください。

本人の健康・体力	1
仕事の専門知識・技能	2
考え方の柔軟性・協調性	3
仕事への取り組む意欲	4
幅広い人脈、知り合いの多さ	5
その他（具体的に)	6

終了です。ご協力ありがとうございました。

3 労働者調査関係

(1) 各労働者への依頼状

平成 28 年 8 月 5 日

秋田県内事業所で働いている方 各位

秋田いきいきワーク推進会議

秋田県商工会議所連合会
秋田県商工会連合会
秋田県中小企業団体中央会
秋田県経営者協会
連合秋田
秋田県
学識経験者等
秋田労働局（事務局）

「秋田県における労働実態に関する調査」の実施について（ご協力のお願ひ）

秋田いきいきワーク推進会議（座長：吉村 昇 東北公益文科大学長）は、秋田県内の経済団体、労働団体、労働関係行政機関、学識経験者等が構成員となって、秋田県における「いきいきと働き続けられる環境づくり」を目指して活動しています。

このたび当会議では、秋田県内における労働の実態を把握し、当会議構成機関などの取組の参考とするため、秋田県内事業所で働く方々を対象に「秋田県における労働実態に関する調査」を実施することとしました。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、別添調査票に回答をご記入のうえ、**9月2日（金）まで**に同封した封筒にて返送していただきますよう、お願いいたします。

調査内容等についてご不明な点がございましたら、下記担当までお問い合わせ願ひます。

【問い合わせ先】

秋田労働局 雇用環境・均等室
松岡、北林
TEL 018-800-0770

(2) 調査票（労働者用）

秋田県内の労働実態に関する調査票（労働者用）

実施者：秋田いきいきワーク推進会議

（この会議は、秋田県内の経済団体（商工会議所連合会・商工会連合会・中小企業団体中央会・経営者協会）、労働団体（連合秋田）、秋田県、秋田労働局、学識経験者などで構成されています。）

【目的・用途】

この調査は、秋田県内で働く労働者の現状と意識を把握し、各方面での取組の参考とするためのものです。また、調査結果については広く県民に周知する予定です。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

この調査票に記入された事項については、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

【配布・回収方法】

この調査票は日本労働組合総連合会秋田連合会（連合秋田）傘下組合経由で、企業に雇用されて働いている方に配布しています。ご回答いただきましたら、添付の専用封筒で**9月2日（金）**までにポストにご投函ください。

【記入上の注意】

○記入は1人1票限りとしてください。

○多くの設問は、該当する選択肢の番号を○で囲む方式となっています。該当するものが無い場合は、「その他（具体的に ）」の番号を選択し、（ ）内に記入してください。

○特に断りのない限り、平成28年8月1日現在の状況を記入ください。

(1) あなたの性別と年齢について、該当する番号を1つずつ選び、○で囲んでください。

性別	1	男 性			2	女 性		
年齢	1	～19歳	2	20～29歳	3	30～39歳	4	40～49歳
	5	50～59歳	6	60～65歳	7	66～69歳	8	70歳～

(2) あなたが現在お勤めの会社（2つ以上の会社にお勤めの場合は主な勤務先。以下も同じです。）の業種について、該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。

1	農林漁業	2	鉱業、採石業、砂利採取業	3	建設業
4	製造業	5	電気・ガス・熱供給・水道業	6	情報通信業
7	運輸業、郵便業	8	卸売業、小売業	9	金融業、保険業
10	不動産業、物品賃貸業	11	学術研究、専門・技術サービス業	12	宿泊業、飲食サービス業
13	生活関連サービス業、娯楽業	14	教育、学習支援業	15	医療、福祉
16	複合サービス業	17	サービス業（他に分類されないもの）	18	その他（ ）

(3) 現在お勤めの会社での勤続年数はおよそどれくらいですか。数字をご記入ください。

勤続年数	年	か月
------	---	----

(4) 現在お勤めの会社でのあなたの職種について、該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。

管理的な仕事	専門・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送機械 運輸の仕事	建設・採掘 の仕事	運輸・清掃・包装の 仕事	その他の 仕事
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

(5) 現在お勤めの会社全体の労働者数はおよそ何人ですか。該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。

1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
1	2	3	4	5	6

(6) あなた及びあなたと同居している家族の中で、収入（給料・年金等）を得ている人の番号をすべて○で囲んでください。そのうち最も大きな収入については◎で囲んでください。

あなた自身	あなたの配偶者	あなたの子供	あなたの親	その他の家族
1	2	3	4	5

(7) あなたと同居している家族に下記の年齢の方はいますか。該当する年齢欄に人数を記入してください。

3歳未満	3歳 ～6歳未満	6歳 ～18歳未満	18歳 ～65歳未満	65歳 ～75歳未満	75歳以上
人	人	人	人	人	人

(8) あなたの週当たりの所定労働時間（あらかじめ決まっている労働時間）は何時間ですか。該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。正確に分からなければ、あてはまると思う番号でけっこうです。また、変形労働時間制により週によって所定労働時間が異なる場合は、平均した時間を選んでください。

20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 40時間未満	40時間	40時間超
1	2	3	4	5

(9) 現在お勤めの会社では、あなたは下記のどの勤務形態に該当しますか。該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。

正社員（部下はいない）	1
正社員（部下がいる）	2
パート・アルバイト・契約社員等	3
派遣労働者	4
その他（具体的に	5

→設問(13)へ

- (10) (9) で「3」～「5」と答えた方にお尋ねします。あなたは現在の勤務形態からの変更を望みますか。該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。

今のままでよい	正社員としての勤務を望む	その他（具体的に)
1	2	3

↳ 設問 (12)へ

↳ 設問 (13)へ

- (11) (10)で「今のままでよい」と答えた方にお尋ねします。その理由は何ですか。一番の理由の番号を◎、それ以外の理由（2つまで）の番号を○で囲んでください。

家計の補助のために働いているから（被扶養者扱いを望む）	1
正社員になると年金や社会保険などの負担が重くなるから	2
正社員になるには能力が不足しているから	3
正社員になるために必要な資格がないから	4
正社員になると責任を負わなければならないから	5
正社員になるといろいろな仕事をしなければならないから	6
職場に正社員が行うような仕事がないから	7
家庭の事情（家事、育児・介護等との両立のため）	8
転居を伴う転勤ができないため	9
自分の都合のいい時間・曜日で働きたいから	10
自分の能力や経験を生かすには今の勤務形態がいいから	11
自宅の近くで働きたいから	12
その他（具体的に)	13

- (12) (10)で「正社員としての勤務を望む」と答えた方にお尋ねします。その理由は何ですか。一番の理由の番号を◎、それ以外の理由（2つまで）の番号を○で囲んでください。

契約期間の定めがなくなり、雇用が安定するから	1
収入が増えるから	2
賞与や退職金が支給されるから	3
福利厚生が良くなるから	4
いろいろな職務を行えるようになるから	5
重要な仕事を任せられたり、責任のある地位に就けるから	6
自分の能力や経験を発揮できるから	7
将来的に昇進、昇給が見込めるから	8
他社でも通用する能力を身につけたいから	9
その他（具体的に)	10

(13) あなたが現在お勤めの職場に望むことは何ですか。

最も望むことの番号を◎、それ以外で望むこと(5つまで)の番号を○で囲んでください。

残業時間を減らして欲しい	1
所定労働時間(あらかじめ決められている労働時間)を短くして欲しい	2
所定労働時間を長くして欲しい	3
交替制や夜勤を減らして欲しい	4
勤務シフトを希望に沿った形で組んで欲しい	5
突発的な残業や休日出勤を無くして欲しい	6
結婚・出産後も辞めることなく働きつづけられる職場環境にして欲しい	7
家族の介護と両立して働き続けられる職場環境にして欲しい	8
賃金を上げて欲しい	9
ボーナス、退職金などを支給して欲しい	10
能力・成果によって昇進・昇給するようにして欲しい	11
人を増やして仕事の負担を軽くして欲しい	12
機械・ITの導入やシフト・分担の見直しなどで業務の効率化をして欲しい	13
仕事に必要なスキルアップのための研修、教育訓練を行って欲しい	14
職場の作業環境を改善して欲しい	15
職場の人間関係を改善して欲しい	16
健康診断の実施など健康管理をして欲しい	17
ハラスメント(マタハラ・セクハラ・パワハラ)を無くして欲しい	18
その他(具体的に)	19

(14) 現在お勤めの会社では、女性の活躍のための取組みや措置に積極的ですか。

以下の各項目の中であてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

ア 女性の採用に積極的ですか。	1	積極的	2	どちらかといえば積極的	3	どちらかといえば消極的	4	消極的	5	わからない
イ 女性の管理職登用に積極的ですか。	1	積極的	2	どちらかといえば積極的	3	どちらかといえば消極的	4	消極的	5	わからない
ウ 女性の職域拡大に積極的ですか。	1	積極的	2	どちらかといえば積極的	3	どちらかといえば消極的	4	消極的	5	わからない
エ 男性の育児休業取得に積極的ですか。	1	積極的	2	どちらかといえば積極的	3	どちらかといえば消極的	4	消極的	5	わからない

- (15) あなたの平成 28 年 6 月の残業時間（休日労働時間を含む）の合計はおおむねどれくらいでしたか。
該当する番号を 1 つ選び、○で囲んでください。

残業して いない	10 時間 以下	10 時間超 ～20 時間	20 時間超 ～30 時間	30 時間超 ～45 時間	45 時間超 ～60 時間	60 時間超 ～80 時間	80 時間超 ～100 時間	100 時間超
1	2	3	4	5	6	7	8	9

- (16) あなたの平成 27 年度の残業時間は平成 26 年度と比較して変わりましたか。該当する番号を 1 つ選び、○で囲んでください。

多くなった	少なくなった	変わらない	現在の会社に最近 就職したので比較 できない	残業はほとんどない
1	2	3	4	5

➤ 設問(20)へ

- (17) あなたが残業をした原因としてあてはまると思う番号（3 つまで）を選び、○で囲んでください。

残業するのが当たり前という雰囲気があるから	1
上司が残業するから	2
仕事量に対して人手が足りないから	3
業務が複雑になったから	4
取引先の要求（品質・仕様の高度化・納期の短期化）	5
季節的繁忙があるから	6
残業手当が生活費の一部になっているから	7
作業工程やシフト・分担の効率が悪いから	8
突発的なトラブルやニーズへの対応のため	9
納得がいく仕上げのため	10
新規採用や人事異動により不慣れな人が配置されたから	11
特定の部署や労働者に業務が集中する傾向があるから	12
その他（具体的に)	13

- (18) あなたが現在お勤めの会社は残業の削減に取り組んでいると思いますか。該当する番号を 1 つ選び、○で囲んでください。

削減に取り組んでいると思う	削減に取り組んでいないと思う
1	2

➤ 設問(20)へ

(19) (18)で「取り組んでいると思う」と答えた方にお尋ねします。あなたが現在お勤めの会社では、最近、残業削減のためにどのような対策に取り組んでいますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

人員を増やした（臨時的な増員を含む。）	1
機械化・省力化・IT化を行った	2
作業スケジュールを見直し、業務の繁閑の平準化を行った	3
作業工程やシフト・分担の見直しによる効率アップや負担の平準化を行った	4
ノー残業デー、ノー残業ウィークを設けた	5
残業の事前承認・チェックを強化した	6
残業しないよう指導・呼びかけをした	7
その他（具体的に)	8

(20) あなたが昨年（度）にとった年次有給休暇の日数は何日でしたか。数字を記入ください。正確でなくても思い出せる日数で結構です。

取得日数	日
------	---

(21) あなたが現在お勤めの会社では、年次有給休暇は取りやすいですか。該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。

取りやすい	取りづらい
1	2

→ 設問(23)へ

(22) (21)で「取りづらい」と答えた方にお尋ねします。年次有給休暇が取りづらい理由は何ですか。該当する番号(3つまで)を選び、○で囲んでください。

病気や急用で休む場合に備えるため	1
上司や同僚が取らないから	2
休むと同僚に負担がかかるから	3
休むと自分の仕事がこなせなくなるから	4
会社から休む理由を聞かれるから	5
申請しても承認されにくい（過去に承認されなかったことや変更を求められたことがある）から	6
時間的余裕を持って申請しないと認められないから	7
その他（具体的に)	8

(23) あなたが現在お勤めの会社では、育児休業は取りやすいですか。該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。

取りやすい	取りづらい	わからない
1	2	3

↳ 設問(25)へ
↳ 設問(25)へ

(24) (23)で「取りづらい」と答えた方にお尋ねします。育児休業が取りづらい理由は何ですか。該当する番号(3つまで)を選び、○で囲んでください。

上司や同僚が取らないから	1
休むと同僚に負担がかかるから	2
休むと自分の仕事がこなせなくなるから	3
休むと自分の評価にかかわると思うから	4
申請しても承認されにくいから	5
収入が減るから	6
その他(具体的に)	7

(25) あなたが現在お勤めの会社では、介護休業は取りやすいですか。該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。

取りやすい	取りづらい	わからない
1	2	3

↳ 設問(27)へ
↳ 設問(27)へ

(26) (25)で「取りづらい」と答えた方にお尋ねします。介護休業が取りづらい理由は何ですか。該当する番号(3つまで)を選び、○で囲んでください。

上司や同僚が取らないから	1
休むと同僚に負担がかかるから	2
休むと自分の仕事がこなせなくなるから	3
休むと自分の評価にかかわると思うから	4
申請しても承認されにくいから	5
収入が減るから	6
その他(具体的に)	7

(27) あなたは何歳くらいまで働きたいですか。該当する番号を1つ選び、○で囲んでください。

60歳くらいまで働きたい	1	→ 終了です。 ご協力ありがとうございました。 → 設問 (28)(29)へ
65歳くらいまで働きたい	2	
70歳くらいまで働きたい	3	
年齢にこだわらず働きたい	4	
必要な時期にだけ働きたい	5	
その他(具体的に)	6	

(28) 以下は、65歳以上まで働きたい方で、**現在60歳以上の方**にお尋ねします。

65歳以降はどのような働き方を希望しますか。該当する番号(2つまで)を○で囲んでください。

フルタイムで働きたい	1
自分が好きな内容の仕事をしたい	2
自分の経験や技術を生かせる仕事をしたい	3
自分の好きな時間(日)に働きたい	4
体力的に楽な仕事、条件で働きたい	5
通勤が便利なところで働きたい	6
その他(具体的に)	7

(29) 65歳以上まで働きたい主な理由は何ですか。該当する番号(3つまで)を○で囲んでください。

年金以外の収入が必要だから	1
体力、健康面で余裕があるから	2
これまで培った知識や技能を生かしたいから	3
新たな内容の仕事に挑戦したいから	4
やりがい、生きがいを感じたいから	5
時間に余裕があるから	6
仲間を作りたいから	7
その他(具体的に)	8

終了です。ご協力ありがとうございました。